

生産性研究レポート

No.

027

日本の生産性 の動向

2013 年版

2013 年 12 月

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

【 目 次 】

I	企業動学分析からみた生産性の現状と今後の方向性	1
	日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長 学習院大学 教授 宮川 努	
	1 成長会計による分析.....	1
	2 企業動学分析の特徴.....	2
	3 経済問題と企業動学分析の関係.....	2
	4 企業動学分析の新展開.....	4
	5 企業動学分析の課題.....	5
	6 企業動学分析と経済政策.....	6
II	日本の労働生産性の動向	8
	1 2012年度の日本の労働生産性は756万円.....	8
	2 産業別にみた日本の労働生産性.....	12
	3 製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性.....	18
III	労働生産性の国際比較	26
	1 OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性.....	26
	2 産業別労働生産性の国際比較.....	34
	3 世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較.....	41
IV	日本及び主要先進国の全要素生産性の動向	45
	付表	50



企業動学分析からみた生産性の現状と今後の方向性

日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長

学習院大学 教授 宮川 努

1

成長会計による分析

成長会計¹から 1980 年～95 年、1995 年～2007 年の世界の動向を見ると、日本経済はオイルショックからの回復期にあたる、前者の 15 年間では、全要素生産性 (TFP) と GDP (付加価値) がともに伸びていた。一方韓国などでは成長率の伸びは高いが、TFP の上昇率は日本ほど高くなかった。しかし、1995 年～2007 年になると、日本は、TFP の伸びが他国並みに低下し、経済成長率は大きく低下した (表 1-1)。逆に米国では、1995 年以降の期間の方が TFP 成長率を高めている。また韓国でも、同時期に積極的な資本蓄積を行うとともに、TFP 上昇率が向上している。労働投入の減少が今後

も予想される中で、いかに日本が高い生産性の伸び率を維持していくか、ということは重要な研究課題である。

しかし、これまでのようなマクロレベルでの成長会計を中心とした生産性向上へのアプローチには限界がある。産業組織論の中では、不完全競争による市場効率性のゆがみや、生産性向上の源泉となる研究開発投資の要因は盛んに分析されてきたが、これらは産業レベルでの分析に留まっていた。また経営学では、企業レベルの生産性向上を促す組織論や人的資源管理論などが主流であり、ミクロ・産業・マクロレベルを統合するようなアプローチが必要とされている。

表 1-1 成長会計の国際比較

(%)

国名	付加価値成長率	労働投入の寄与率	資本投入の寄与率	全要素生産性上昇率
1980-95				
日本	3.8	0.4	1.9	1.5
韓国	9.5	2.2	7.1	0.2
ドイツ	1.9	-0.2	1.2	0.8
フランス	1.8	-0.1	0.7	1.2
イギリス	2.5	-0.2	1.2	1.5
イタリア	1.9	0.2	0.9	0.9
米国	3.3	1.1	1.4	0.8
1995-2007				
日本	1.2	-0.3	0.5	1.0
韓国	4.8	0.6	3.1	1.1
ドイツ	1.4	-0.4	0.9	0.7
フランス	2.5	0.7	0.9	0.8
イギリス	3.2	0.8	1.4	1.1
イタリア	1.5	0.9	1.1	-0.4
米国	3.5	0.8	1.5	1.2

(出所) JIP Database 2010, EU KLEMS Database, November 2009.

¹ 経済全体のパフォーマンス (GDP 成長率) を、その内訳に着目して成長の要因を明らかにしようとするもの。
 ※ 本稿は 2013 年 8 月 23 日に開かれた「経済成長と生産性を考えるコンファレンス」での報告をもとに作成されている。

2

企業動学分析の特徴

近年では、IT技術の進展と企業レベルのデータの利用可能性が広がったことにより、生産性を軸に企業、産業のミクロからマクロまでを貫いた分析が可能となった。これが「企業動学分析」である。産業組織論で言えば、市場の競争政策を議論したとしても、マクロ経済学の成長会計との関連性は薄い。また経営学では、企業の生産性を向上させるための方法や戦略の選択についての議論に限られていたが、企業動学分析によって、産業組織の議論や経営学の議論をマクロの生産性の議論と結びつけることが可能になった。

企業動学分析の特徴は、生産性レベルや経営者能力について異質な企業の行動を対象としているところにある。生産性についても多少の変動はあるものの、同一市場において生産性の高い企業と低い企業が必ず存在していることが明らかになっている。このマクロレベル、産業レベルの生産性の変動を分解していくと、市場への企業の参入・退出が、生産性の変動にも影響を与えてきていることが分かってきた。企業動学分析で最も注目されているのはこの参入・退出の効果だ。企業の市場への参入・退出が、産業全体または市場全体で生産性の変動をどう説明できるのか、ということを考えることができるようになったことが最も大きい貢献であると言える。さらに、この参入・退出問題を国際経済へと拡張すれば、対外直接投資、対内直接投資の議論になる。

3

経済問題と企業動学分析の関係

現実経済との関係で、企業動学分析が貢献している点は、次の3点であろう。

(1) 参入・退出政策への貢献

企業動学分析は、生産性の高い企業が市場に参入し、生産性の低い企業が退出すれば市場全体としての生産性が向上することを実際の企業データを利用して示している。このことは、日本の成長戦略を考える際に、企業動学分析に基づいた市場への参入・退出のメカニズムを働かせる政策が重要であることを示している。

(2) グローバル化が、高い生産性の企業の輩出をもたらすという議論への貢献

環太平洋経済連携協定（TPP）による海外企業との競争の激化により、生産性の高い企業が増えてくる。もしくは高い生産性の企業が海外に進出したり、輸出したりすることがより容易になる。企業動学は、こうしたグローバル化への企業の対応が、経済全体の生産性が上がることを論証している。

(3) 雇用を創出する産業、企業の特徴を取り出し政策に役立てること

企業動学により、雇用を創出する産業、企業の属性を明らかにすることができる。生産性の成長率を内部効果、再分配効果、企業のシェアの変動効果、共分散の効果、参入効果および退出効果、それを合わせた純参入効果で見ると、どの研究でも内部効果がほぼ過半の寄与をしている。その傾向は、外国においても見られる。内部効果が過半を占めるということは、既存の企業が雇用を維持しながら生産性を向上させていることを意味している。なお、純参入効果（参入効果から退出効果を引いた値）については、日本は30%程度の寄与率で欧米並みだが、韓国、中国などは50%近くあり海外企業の進出による生産性向上への寄与が大きいことが示されている（表1-2）。

表1-2 生産性の要因分解に関する国際比較

生産性の要因分解に関する国際比較										
論文名	計測単位	対象業種	推計期間	生産性指標	生産性成長率	内部効果	再分配効果	シェア効果	共分散効果	純参入効果
日本 Fukao and Kwon (2006)	企業	製造業	1994-2001	TFP	2.1	56	16	-4	20	29
権他(2008)	企業	製造業 +サービス業	1996-2000	TFP	0.96	67	1	9	-8	32
		製造業 +サービス業	2001-2005	TFP	1.98	68	7	3	5	25
米国 Foster et. al. (2001)	事業所 事業所	製造業	1977-1987	TFP	1.02	48	26	-8	34	26
		製造業	1987-1992	TFP	0.66	-6	71	-39	110	35
カナダ Baldwin and Gu (2006)	事業所 事業所	製造業	1979-1987	労働生産性	1.41	102	-21	16	-38	20
		製造業	1988-1997	労働生産性	2.91	98	-13	9	-22	14
韓国 Hahn (2000)	事業所 事業所 事業所	製造業	1990-1995	TFP	4.6	57	-3			46
		製造業	1995-1998	TFP	1.57	2	38			65
		製造業	1990-1998	TFP	2.81	40	2	-8	10	57
オランダ van Dijk (2003)	企業	製造業	1978-1992	労働生産性		57		-9	20	31
中国 Brandt, et. al. (2009)	企業 企業	製造業	1998-2002	TFP	3.2		53			47
		製造業	2002-2006	TFP	4.9		54			46

(出所) 伊藤・松浦(2011)

4

企業動学分析の新展開

今後の企業動学分析の方向性としては、日本企業の特徴をとらえた分析と、政策との関連性を念頭に置いた分析が求められる。

先述したとおり、日本の生産性変化の半分以上は、企業内部の生産性変化要因による。それを考えると、日本の生産性向上の主な貢献は、既存企業によってなされてきたと言える。その既存企業が生産性変動を支えたものは、既存企業の製品構成の変化ではなかったか。例えば、東レは繊維産業から化学産業に変わり、富士フイルムは主要製品がフィルムからデジタルカメラなどへ変化し、最近では化粧品まで製造している。キヤノンも、主要製品がカメラからOA機器に変わり、産業区分を超えた製品を作っている。富士フイルムに対し、コダックは主要製品を既存のフィルムに固執し失敗している。しかし、2000年代に入ってから日本のはほとんどの企業でそういうダイナミズムが失われてきている。こうした製品の変化を産業レベル・企業レベルで考える分析ツールの一つとして、企業動学分析がある。

表1-3は産業レベルの製品構成変化率の推計結果だが、“Regulation”の行を見るとわかるように、規制指標の変化と製品追加率の相関はマイナスなので、産業レベルでは規制が強い産業ほど製品構成の変化を抑えていることが示されている。また産業全体の需要が大きくなれば、企業の参入、製品を追加する割合は多くなることが、“Growth of Market Size”の行で示されている。

表1-3 産業レベルにおける製品構成変化率の推計結果

	製品追加率		参入率		製品減少率		退出率	
	coefficient	coefficient	coefficient	coefficient	coefficient	coefficient	coefficient	coefficient
$\Delta \text{REG}_{t-1,t}$ (Regulation)	-0.1697 *** (-4.540)	-0.1611 *** (-4.360)	-0.0092 ** (-1.960)	-0.0091 ** (-1.970)	-0.5952 *** (-6.110)	-0.6023 *** (-6.310)	-0.2175 *** (-4.160)	-0.2166 *** (-4.150)
$\ln(K/L)_{t-i}$ (Algorithm of Capital Intensity)	-0.0178 *** (-5.510)	-0.0155 *** (-4.810)	-0.0060 *** (-3.970)	-0.0055 *** (-3.640)	-0.0090 * (-1.810)	-0.0053 (-1.080)	-0.0369 *** (-13.720)	-0.0365 *** (-13.470)
$\Delta \ln Y_{t-1,t}$ (Growth of Market Size)	0.0804 *** (4.070)	0.0850 *** (4.350)	0.0266 *** (2.770)	0.0249 *** (2.620)	0.0301 (0.910)	0.0333 (1.030)	-0.0802 *** (-4.510)	-0.0798 *** (-4.480)
PCM _{t-i} (Price Cost Margins)		-0.2484 *** (-5.070)		-0.1169 *** (-4.820)		-0.3792 *** (-5.110)		-0.0790 * (-1.780)
constant	0.3536 *** (18.740)	0.4093 *** (18.860)	0.1528 *** (17.590)	0.1818 *** (17.390)	0.2979 *** (10.370)	0.3756 *** (11.750)	0.4165 *** (26.940)	0.4346 *** (23.620)
Year Dummy	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Observations	1080	1080	1076	1075	540	540	539	538
R-squared	0.1413	0.1623	0.0645	0.0832	0.0743	0.1157	0.3272	0.3286
F-value	44.2321	41.6052	18.4667	19.4042	14.3479	17.5081	86.7173	65.2234

企業レベルの分析では、労働生産性の高い企業や、厳しい競争に直面している企業で、“Adding（商品の追加）”か“Dropping（商品の削減）”をより多く実施し、製品構成の変化が生じている。このように、既存企業の生産性向上の要因としての内部効果を考えるときに、製品構成の変化にも着目すべきである。

次に、企業動学分析は、規制改革をサポートするかという問題がある。これまで述べてきたように、市場からの参入・退出の活性化による生産性の向上は、間接的に規制改革をサポートしていることになる。“Regulation”の面では、製造業で規制が厳しくなると、製品の追加率や企業の参入率にマイナスの影響があることが分かっている。「独占的な企業の方に成長の可能性がある」とするシュンペーターの指摘に対して、最近では、実証的な研究をもとにそれを否定し、「むしろ競争的な市場の方がイノベーション促進的である」という研究成果が表れている。こうした対立する考え方に対して、Harvard 大学の Aghion 達は、生産性レベルで異質な企業を考え、技術レベルの高い企業は参入を阻止するために研究開発を積極的に実施して生産性を上げるが、技術レベルの低い企業は諦めてしまうために、競争が活発化すると技術レベルの高い企業の割合が高くなり、生産性は上がる。しかし競争があまりに厳しくなると、先端的な技術水準から取り残された企業が市場で多くなり、研究開発投資をして生産性を前向きに行う企業が少なくなると説明している。

5 | 企業動学分析の課題

企業動学分析では、企業レベルのデータの多くが製造業だが、サービス産業の生産性向上も検討する必要がある。これについては、単にデータを取ればよいだけでなく、サービス産業の場合、アウトプットの指標をどうするかなど多くの問題がある。

生産性向上の要因として、従来は研究開発支出を中心に分析が行われてきた。製造業ではそれでよいが、サービス産業では研究開発支出はほとんど行われておらず、ブランドの確立努力や人的資源への支出など、研究開発以外のところで幅広い無形資産を考慮する必要がある。そのような分析は、ベンチャー企業やグローバル企業の実態を分析する場合にも役立つだろう。

6

企業動学分析と経済政策

最後に、企業動学分析から派生する政策課題について、3点ほどまとめておこう。

(1) 新しい産業分類の可能性

産業を分類する際、今日では製造業とサービス産業という分類は適切ではなくなりつつある。むしろ、IT 関連産業と非 IT 関連産業という分け方が分かりやすい。たとえ製造業であっても非 IT 関連産業の成長率はマイナスに近い。付加価値成長率や TFP の伸び率で見ると、IT 関連産業では成長戦略で示された実質 2%程度の成長率を達成している。したがって、今後の課題は非 IT 関連産業を、IT を使ってどう効率化させていくかだ。

サービス産業の場合は R&D が少ない。しかし IT 化とより広義の無形資産投資は非常に相関しており、IT 関連産業については無形資産投資は外部効果性を持っている。そういう意味では、サービス産業も含めて IT 化を取り込んだ経営方式、その IT 化と補完的な無形資産投資も進めることがサービス産業の生産性向上に不可欠である。したがって、政策的には IT 化が進んでいないサービス産業と、IT 化が進んでいるサービス産業を同じように考えて生産性向上策を考えることは効率的ではない。

(2) 廃業率の向上

市場の効率化のためには、開業率だけではなく、廃業率も引き上げる必要がある。しかし、そのためには、金融機関が中小企業に融資する際にリスクを正しく判断して貸し出す必要がある。しかし、特に地方の金融機関の貸し付けでは、貸した後は信用保証協会に任せて自分たちはリスクの判断をしない傾向がある。こうした傾向の中では、生産性の低い企業はなかなか市場から退出せず廃業率は上がらない。特に地方レベル、中小レベルの金融機関にとっては貸出しの際の一貫性が乏しい。したがって、政策としては金融機関のリスク判断を高めるための政策が求められる。

(3) 対内直接投資増加のための専門職の育成

環太平洋経済連携協定 (TPP) 加盟により、日本経済はサービス産業も含めてグローバル化に向かうと考えられるが、それでも対内直接投資が増えないとすれば、地域で事業を起こすときに必要な弁護士や会計士などの専門職の人材が不足していることに原因があるのではないか。地域に特化した弁護士などの専門職を地方でも増やす政策をとれば、地方の大学の法科大学院を守ることができるのではないか。同時に、地域の知的生産レベルも

向上し新たな海外からの企業の誘致を増やすことも可能となろう。さらに法律だけでなく、会計など起業に必要な専門職を地方で育てる仕組みを作ることが望ましい。

このように、企業動学分析は、生産性向上を目指したこれまでの成長戦略に対して理論的・実証的根拠を与えるとともに、今後この分野をより活用することにより、日本企業の特徴を踏まえた経済政策を新たに展開できる潜在力を秘めていると言えよう。

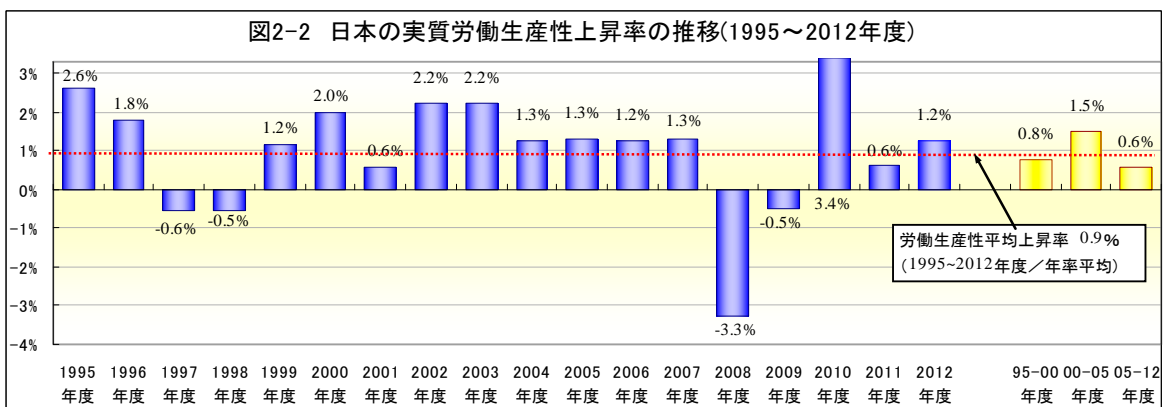
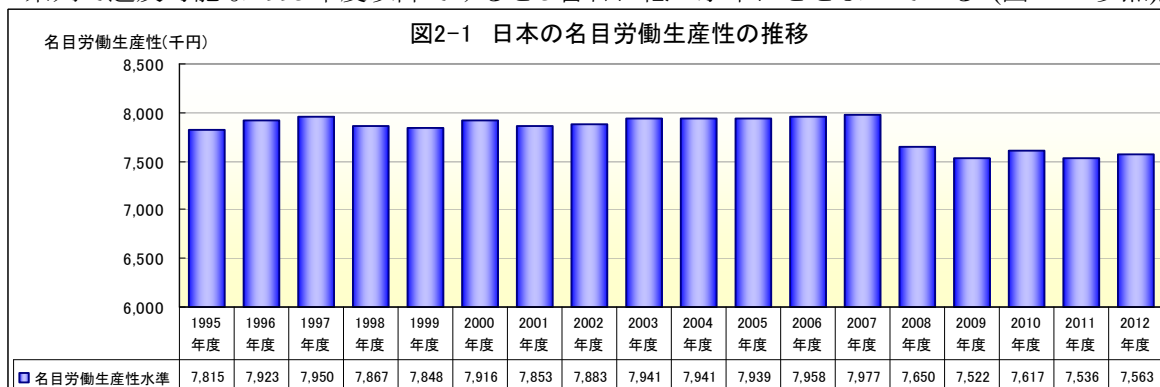
I

日本の労働生産性の動向

1 2012年度の日本の労働生産性は756万円 ～実質労働生産性上昇率は+1.2%、2013年も2四半期連続で上昇～

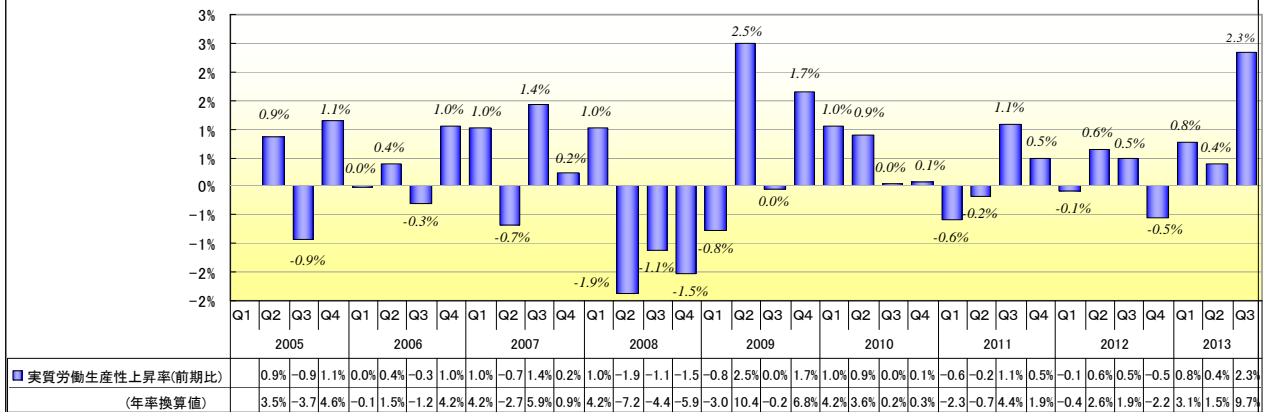
2012年度の日本の実質経済成長率は+1.2%と、東日本大震災の影響で大きく落込んだ2011年度(+0.3%)を大きく上回った。ただ、震災復興が進む一方で世界経済の減速などもあり、景気動向指数の推移からすると、日本の景気は年度前半を通じて緩やかな後退が続き、年度後半から回復に転じている。2012年度の日本経済は期中でトレンドが大きく変化しており、必ずしも年度を通じて回復が続いていたわけではない。

労働生産性もこうした経済動向に影響を受けている。名目労働生産性水準は756万円(2012年度)と、前年度水準(753万円)を0.4%上回ったものの、リーマン・ショック以降の低迷から脱するには至っていない。2012年度の労働生産性水準は、デフレの影響もあり、時系列で遡及可能な1995年度以降でみると3番目に低い水準にとどまっている(図2-1参照)。



※2009～2012年度：GDP速報平成25年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

図2-3 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済値)



※2009～2012年度：GDP速報平成25年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

一方、物価変動を考慮した実質ベースの労働生産性の動向をみると、2012年度の実質労働生産性上昇率は+1.2%(前年度比)と、2011年度(+0.6%)を0.6ポイント上回った(図2-2参照)。これは、実質経済成長率(+1.2%)とも同じ水準にあたり、前回の景気拡大期にあたる2004～2007年の労働生産性上昇率ともほぼ同水準である。デフレと就業者の減少傾向が続く中、2012年後半に景気が底打ちしてから経済成長率も上向いたことが実質ベースの労働生産性を押し上げる要因になったとみることができる。直近の生産性の動向をみても、2013年4～6月期の実質労働生産性上昇率(季節調整済値)は前期比+0.3%(年率換算+1.3%)、7～9月期が+2.3%(年率換算+9.7%)と、1～3月期から3四半期連続でプラスとなっている(図2-3参照)。国内の景気回復が続く現状やこれから消費増税前の駆け込み需要が見込まれることなどを踏まえると、こうした労働生産性の上昇傾向は、2013年度後半に入っても持続するものと考えられる。

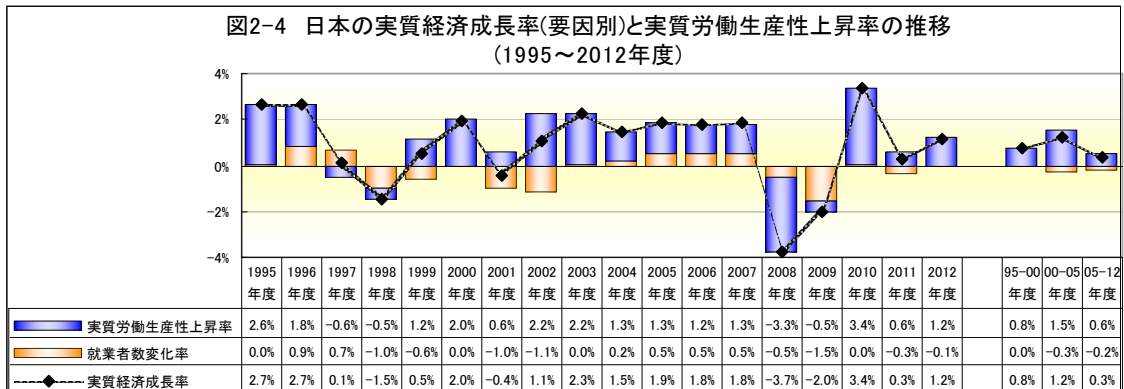
(1) 労働生産性と経済成長や豊かさとの関係

実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

の関係式が成り立つ。この関係式から実質経済成長率を要因分解すると、近年では就業者が

図2-4 日本の実質経済成長率(要因別)と実質労働生産性上昇率の推移(1995～2012年度)



※2009～2012年度：GDP速報平成25年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

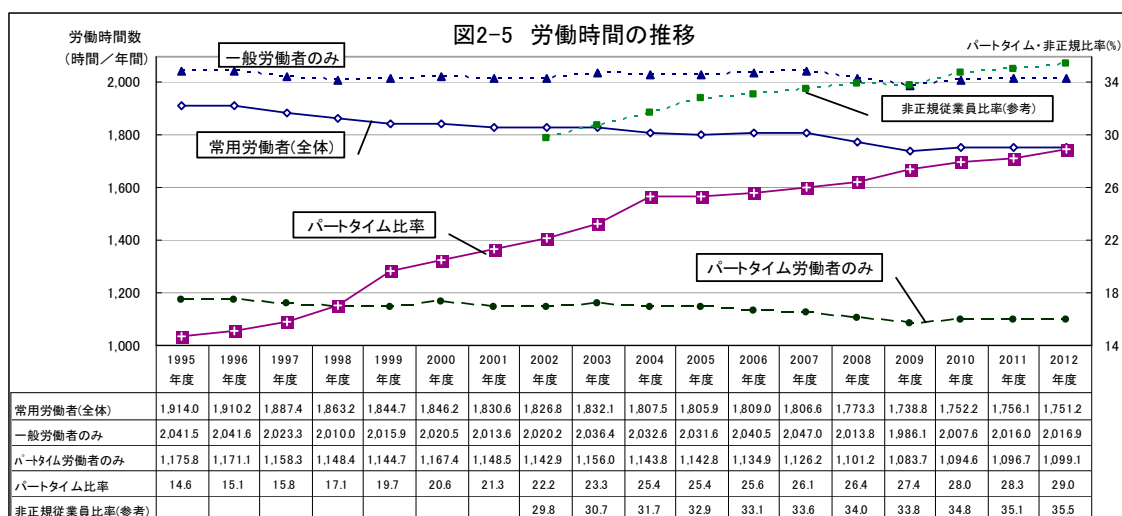
増加して経済成長に寄与することは少なくなっており、生産性の動向がより大きな影響を及ぼすようになっている(図2-4参照)。

2012年度の実質経済成長率(+1.2%)をみても、労働生産性の上昇(+1.2%)による寄与が大きなウェイトを占め、就業者数の変化(-0.1%)の影響はきわめて小さくなっている。また、近年は、ほとんどの年で経済成長に対して就業者要因がマイナスに寄与する状況にある。2012年度の実質労働生産性上昇率は2006年度と同じ水準だが、2012年度の実質経済成長率をみると2006年度水準を0.6%ポイント下回っている。この差は、就業者数の減少が進むことで経済成長率を押し下げていることに起因するものと考えられる。

(2) 時間当たり労働生産性の動向

労働時間1時間当たりでみた労働生産性の推移をみていきたい。まず、2012年度の労働時間をみると、1,751時間と前年度から0.2%減少した。近年の推移をみると2008年度から5年連続で1,800時間を割り込んでおり、2010年度以降は1,750時間台で横ばいで推移している(図2-5参照)。もっとも、労働時間が減少基調にあるのは、これまで長時間労働をしてきた人の労働時間が減少したというよりも、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が増加したことが大きく影響している。2012年度のパートタイム比率は29.0%と3割近くに達しており、2000年度(20.6%)から1割近く上昇している。一方、正社員が多く含まれる一般労働者の労働時間は2012年度で2,016時間と、直近3年間で増加傾向にあり、長期的にみても概ね2,000時間前後でありあまり変わっていない。パートタイム労働者の労働時間は緩やかながら減少傾向にあり、一般労働者とパートタイム労働者では労働時間のトレンドに大きなギャップが生じている。

労働時間1時間当たりでみた2012年度の名目労働生産性(マンアワベースの労働生産性)は、4,319円と前年度水準(4,292円)を27円(0.6%)上回ったが、ここでも付加価値拡大による



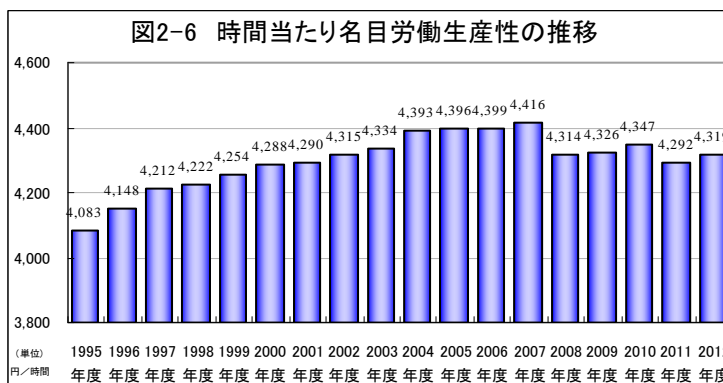
※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

寄与(+0.3%)に加え、こうした労働時間の減少による寄与(+0.2%)が影響している(図2-6参照)。

もっとも、時間当たり名目労働生産性水準をみると、依然として直近のピーク時である2007年度を2%程度下回る水準にあり、リーマン・ショックに端を発する生産性の落込みから脱したとまではいえない状況が続いている。就業者1人当たり(同5%)でみるよりも落

込みはわずかにとどまっているとはいえ、トレンドとしてみる限り、時間当たりでみた労働生産性と就業者1人当たりでみた労働生産性の推移にそれほど大きな違いはみられない。

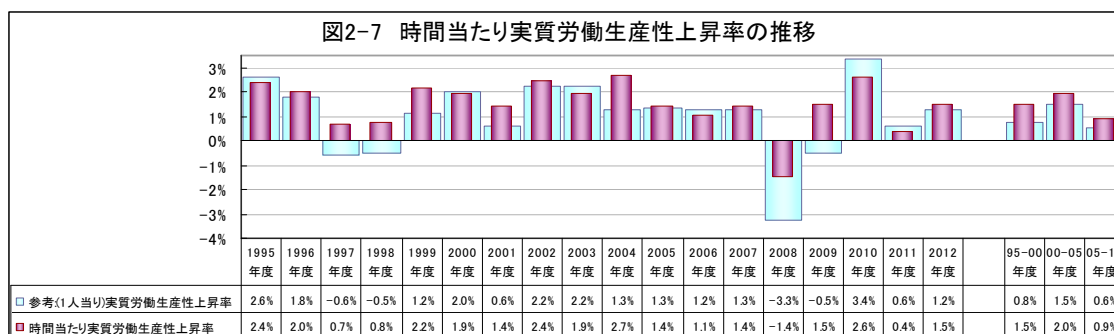
物価変動を考慮した実質ベースでみても、同様である。2012年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+1.5%(前年度比)と、前年度(+0.4%)を1.1%ポイント上回った(図2-7参照)。就業者1人当たりの労働生産性上昇率(+1.2%)をわずかに上回っているが、これはパートタイム労働者比率の上昇を背景とした平均労働時間の減少による影響が大きい。ただ、正社員の労働時間だけをみると2012年度も前年度をわずかに上回っており、労働時間の減少が時間当たり労働生産性の上昇に寄与する状況は必ずしも正社員にもあてはまるわけではないことに注意する必要がある。



※2009～2012年度：GDP速報平成25年7～9月期第2次速報データを利用。

労働生産性：付加価値ベースで計測

※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

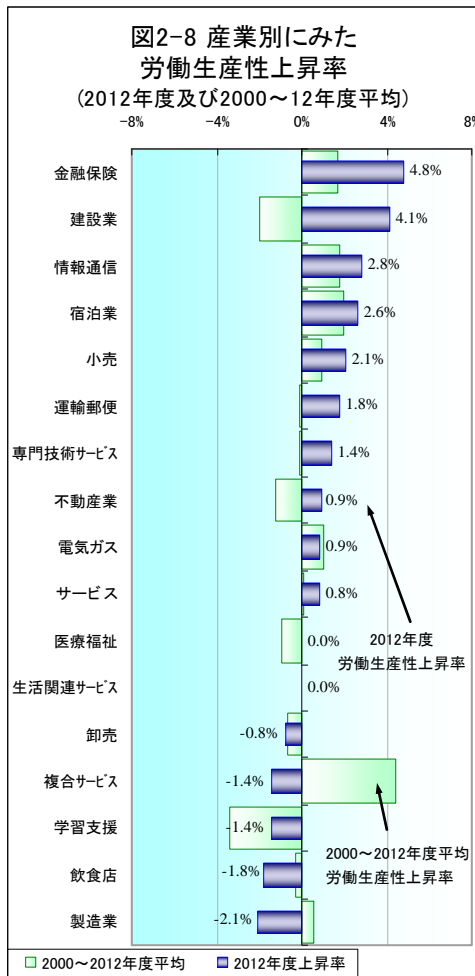


※2009～2012年度：GDP速報平成25年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2

産業別にみた日本の労働生産性

産業別にみた労働生産性の動向 ～17産業中10分野で生産性は上昇～



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※専門技術サービス、飲食店、生活関連サービス、複合サービスはデータの制約により、2000～2012年度平均を2003～2012年度平均として算出。

日本生産性本部が公表している物的労働生産性¹(本章では以下、物的労働生産性を労働生産性と呼ぶ)をみると、主要17産業分野²のうち金融保険(+4.8%)や建設(+4.1%)、情報通信業(+2.8%)など10分野で、2012年度の労働生産性上昇率がプラスとなった(図2-8参照)。2011年度に比べると、建設業や不動産業で前年度マイナスだった労働生産性上昇率がプラスに転じている。

労働生産性上昇率が他の産業より高くなった分野をみると、2012年度後半を境に回復へと転じた景気の動向や復興需要の影響を受けたところが多い。2012年度の労働生産性上昇率が最も高かったのは金融保険(+4.8%)だが、これも2012年第4四半期まで+2.0%前後で推移していた労働生産性上昇率が2013年第1四半期に+12.3%と大幅に上昇したことに起因している。金融保険分野では、雇用の減少基調が続く一方、大胆な金融緩和を背景に株式をはじめとする各種金融商品の取引が活発化したこと³が影響したと考えられる。

また、建設業(+4.1%)では、東北地方の港湾インフラなどの復興工事の受注が大幅に増加したことなどにより、労働生産性上昇率が7年ぶりにプラスへと転じている。2010年度から2年連続で労働生産性上昇率がマイナスだった不動産業(+0.9%)も、雇用・労働時間が横

1 物的労働生産性は、就業1時間当たりの生産活動(主に生産量などを統合・指数化した経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」をアウトプットに用いている)を指数(2010年=100)で表したものである。日本生産性本部では、産業・業種別の物的労働生産性指数を月次で計測し、「生産性統計」として公表している。詳しくは<http://www.jpc-net.jp/statistics/>を参照されたい。

2 ここでは、「生産性統計」で計測の対象とする17産業(図2-8に掲載)をとりあげている。なお、専門技術サービスとは、学術研究開発機関、専門サービス(法律事務所、経営コンサルタント、著述業、デザイン業など)・広告業・技術サービス業(土木建築サービス業、機械設計業など)などから構成される分類である。また、複合サービスとは、農協・漁協・森林組合などの協同組合及び郵便局などから構成される分類である。

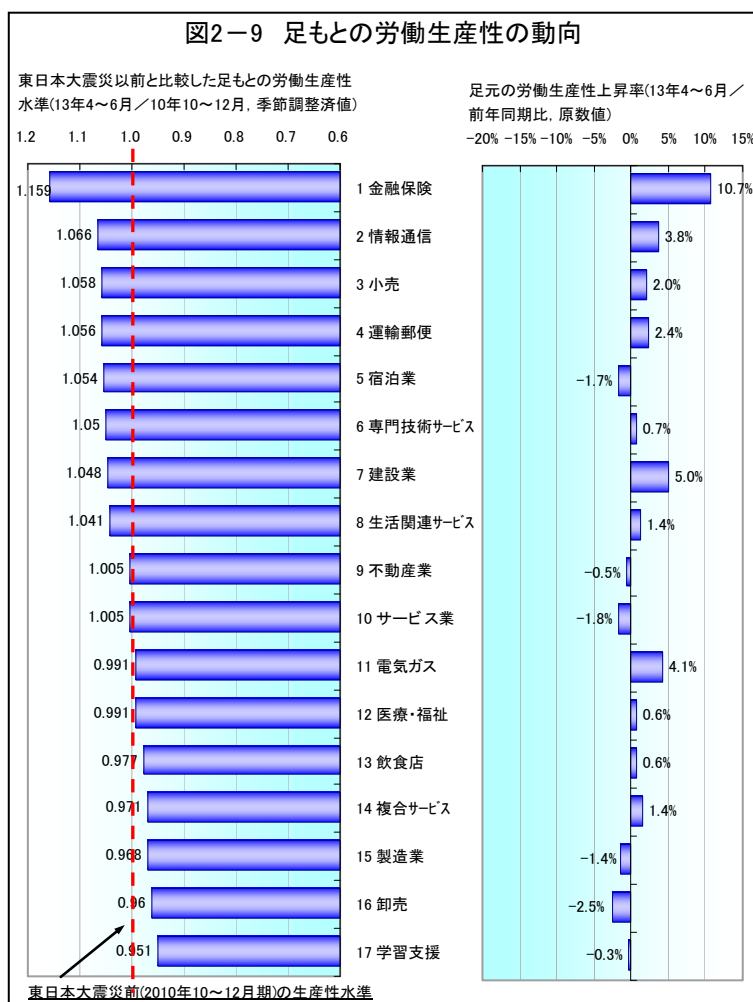
3 金融保険のアウトプットにあたる産出は第3次産業活動指数による。銀行業や金融商品取引業、保険業等で構成され、金融商品取引業の産出は公社債発行高、東京証券取引所第一部の上場株式売買代金を指数化したものである。

ばいで推移する一方、戸建住宅売買業やマンション分譲業の販売⁴が増加したことが労働生産性の上昇に結びついた。

また、2012年度の労働生産性上昇率が2000年代を通じた長期トレンドを上回ったのは、情報通信業(+2.8%)、宿泊業(+2.6%)、小売業(+2.1%)など11分野にのぼった。前年度(同8分野)と比較しても、これまでのトレンド以上に生産性の改善が進んでいる産業分野が半数を超えるまでに広がってきている。

足もとの労働生産性の動向

経済全体では2012年11月から景気が回復に向かっているとされるものの、景気回復が労働生産性に及ぼす影響は、産業によるばらつきが大きい。足もとの2013年第2四半期(4～6



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

月期)の労働生産性上昇率をみても、金融保険(+10.7%)や建設(+5.0%)、情報通信(+3.8%)など11産業でプラスとなった一方で、製造業(-1.4%)や卸売(-2.5%)、サービス業(-1.8%)などでは生産性が前年同期を下回る(図2-9参照)。飲食店(+0.6%)と複合サービス(+1.4%)では、2012年度にマイナスだった労働生産性上昇率がプラスに転じているが、こうした産業はまだそれほど多くないのが実状である。

また、足もとの労働生産性上昇率がマイナスになっている産業の中には、製造業や卸売のように2年前にあたる東日本大震災前の水準を回復できていない分野もある。金融保険や情報通信、小売などを

⁴ 第3次産業指数による。戸建住宅売買業の産出は戸建成交件数、マンション分譲業の産出はマンション全売却戸数をもとに指数化したものである。

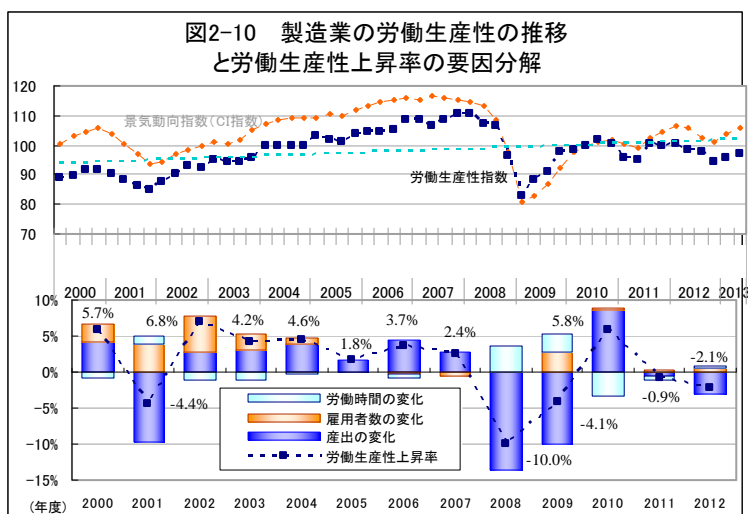
中心に半数以上の産業では足もとの生産性水準が震災前を上回るものの、一部の産業分野で生産性の回復に時間がかかっている。

例えば、飲食店では、労働生産性水準が東日本大震災前の97.7%にとどまっており、2012年度の労働生産性上昇率もマイナスであった。2013年第2四半期になって労働生産性上昇率はプラスへと転じているものの、これは低下が続いていた各種飲食店の売上高を集計した産出が、2013年第2四半期になってようやくプラスへと転じたことによる影響が大きい。飲食店は労働集約的な色彩が強いこともあって、増加傾向にある雇用動向がほぼ一貫して生産性を下押しする要因になっており、構造的に売上が若干増加した程度では生産性の上昇にまで結びつきにくい。そう考えると、当面の労働生産性水準がかつての水準を回復できるかどうかは、現在の景気回復が個人消費の拡大を伴う形で飲食店の売上をどれだけ押し上げるかに左右されるものと考えられる。

主な産業分野の労働生産性の動向

① 製造業

製造業の労働生産性上昇率は、2012年度で-2.1%と、2年連続でマイナスとなった(図2-10参照)。製造業の労働生産性上昇率は、2012年4月から5月にかけてこそプラスであったものの、2012年の後半にかけてマイナスの状況が続いたことが年度ベースの上昇率にも反映されたためである。これは、輸出低迷だけでなく、設備投資の抑制や国内家電販売の不振などもあって各種機械の生産活動が落込んだことが主因になっている。製造業の生産活動自体は2013年に入ってから回復基調にあるものの、2013年第2四半期の生産水準をみると、前年同期比-3.2%と前年水準を回復しきれていない。ただ、雇用と労働時間が2012年の後半から調整過程にあり、足もとの労働生産性上昇率(2013年第2四半期/前年同期比-1.4%)は3四半期連続でマイナス幅が縮小してきている。生産活動が着実に回復を続けていることもあり、第3四半期には労働生産性上昇率もプラスに転じ、回復基調を強めていくとみられる。



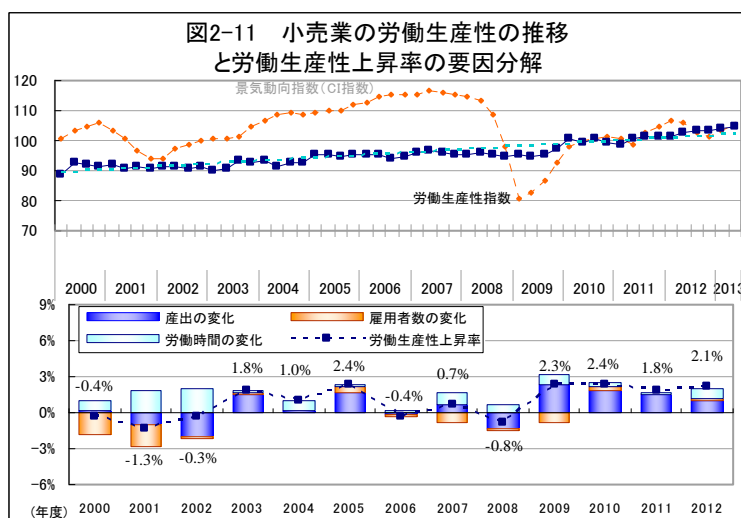
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

② 小 売 業

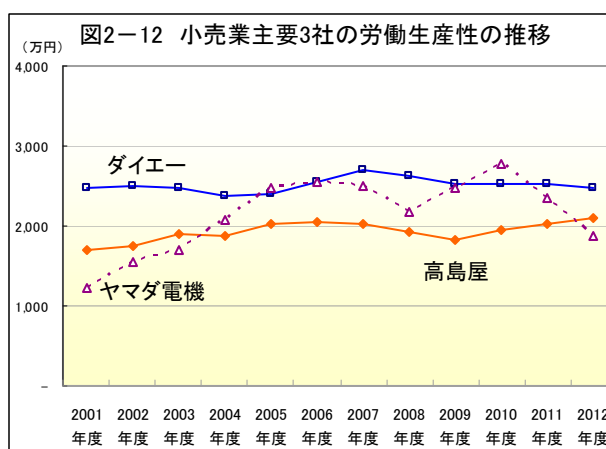
小売業では、労働生産性が2009年から4年連続で上昇しており、2012年度も+2.1%と前年度水準(+1.8%)を0.3%ポイント上回る状況にある。長期的な傾向をみても、小売業の生産性は比較的安定的に推移しており、2012年度前半の景気後退局面をみても緩やかな上昇傾向が続いている。景気動向指数の変動と比較しても、小売業の労働生産性は安定的に推移しているとみることができる(図2-11参照)。

こうした労働生産性の上昇傾向は、主に販売額として表される産出が比較的安定して増加を続けていることが大きく影響している。ただ、2010年あたりから非常に緩やかながらも続いていた雇用や労働時間の減少が2013年第2四半期になって増加へと転じており、生産性上昇を下押しする要因になりつつある。

もっとも、こうした労働生産性の推移は、個別にみると企業規模や業態によって異なる。小売業は、業態によって市場の規模や成熟度などが大きく異なっており、それが生産性にも影響を及ぼしている。主要企業の生産性をみても、ヤマダ電機の労働生産性(従業員1人当たり付加価値額)は1,863万円(2012年度)と、ピークだった2010年度(2,764万円)の約2/3程度まで落込んでいる(図2-12参照)。ヤマダ電機の労働生産性は市場環境の変化とリンクする形で上昇と下落を繰り返しながら推移している。特に、足もとでは家電エコポイント制度や地デジ化に伴う特需の反動から市場の収縮が続いており、低価格化競争に伴う収益性の悪化もヤマダ電機の業績や生産性を押し下げる要因になっている。一方、高島屋の労働生産性(2,090万円)は、2009年度を底として生産性の上昇が続いている。上昇幅こそ比較的緩やかなものの、2012年度の労働生産性は2003年度以来9年ぶりにヤマダ電機の生産性水準を上回り、2001年度以降でみると最も高い水準になっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



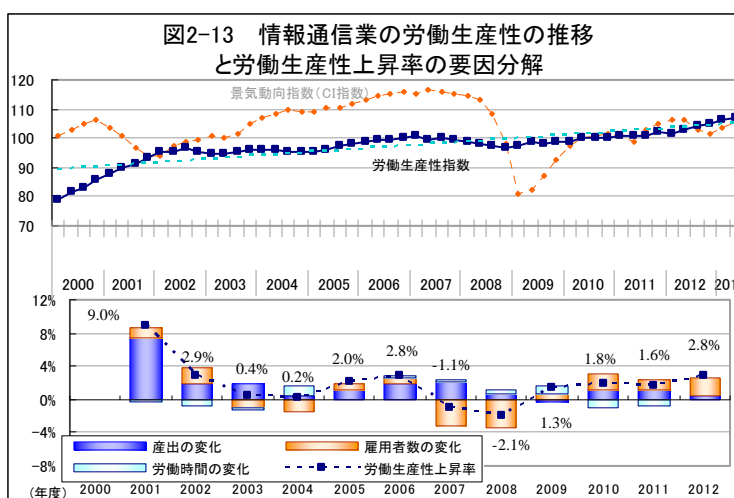
(資料) 日経NEEDS-Financial QUESTデータベースをもとに日本生産性本部が作成。
※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。

また、ダイエー⁵の労働生産性(従業員1人当たり付加価値額)は2,473万円と、ヤマダ電機(1,863万円)を3割近く上回っている。ダイエーの労働生産性は、ピークの2007年度を1割弱下回るものの、ここ10年をみるとほぼ横ばいの状況が続いており、概ね2,400~2,600万円前後で推移している。

③ 情報通信業

情報通信業の労働生産性も、小売業と同様に2000年代から緩やかな上昇基調が続いている(図2-13参照)。2012年度の労働生産性上昇率も+2.8%と、前年度(+1.6%)を1.2%ポイント上回り、2006年度以来6年ぶりに2%を上回る水準となった。

これは、情報関連サービスやソフトウェアの販売額を集計した産出が前年度比0.4%増にとどまったものの、雇用がマイナス2.3%と大きく減少したことが影響したと考えられる。2010年以降、情報通信分野の労働生産性は、雇用が減少する一方、売上規模が拡大基調にあったことで上昇を続けてきた。2012年度も、同様の傾向にあったとみることができる。ただ、雇用の調整には限度があることを考えると、こうした生産性の上昇パターンが長期的に持続するとは考えにくい。2012年度になって、売上の拡大ペースが鈍化していることも、これまでの生産性上昇パターンが変化するきっかけになる可能性がある。足もとをみると、証券や銀行などがNISA(少額投資非課税制度)開始をにらんだシステム開発を進めていることなどから情報サービスへの需要は依然として底堅いものとみられるが、労働生産性の先行きはやや不透明になってきている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2000年の労働生産性上昇率は算出できない。

④ 建設業

建設業は、労働生産性の長期低落傾向が続く産業分野の1つであった。しかし、2012年度の生産性上昇率は+4.1%と、2005年度以来7年ぶりにプラスとなっている(図2-14参照)。

これは、建設工事の出来高など⁶を集計した産出が、これまでの減少傾向から回復に転じ

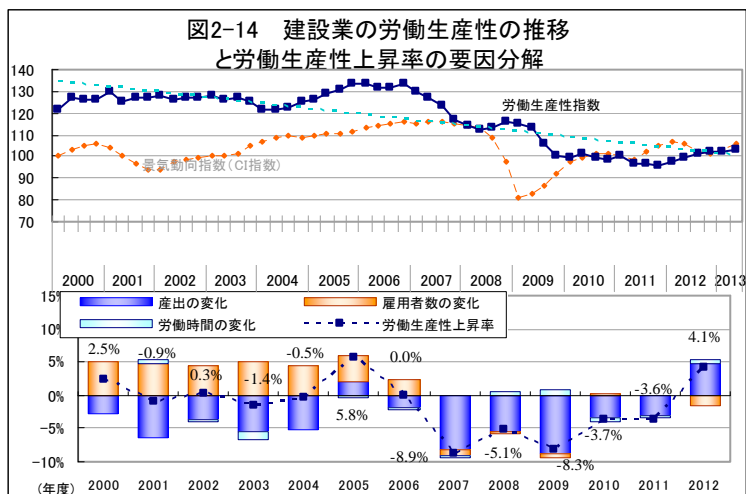
⁵ ここでは、小売業の代表的企業であるセブン&アイ・ホールディングスやイオン、百貨店業界首位の三越伊勢丹ホールディングスなどが持株会社に移行しており、技術的に労働生産性を計測できないことから、生産性を計測可能な主要企業としてダイエー、高島屋、ヤマダ電機をとりあげている。建設業や輸送機械、素材関連業種でも、同様の事情により財務諸表から生産性が計測可能な企業を抽出している。

⁶ 建設業活動指数による。

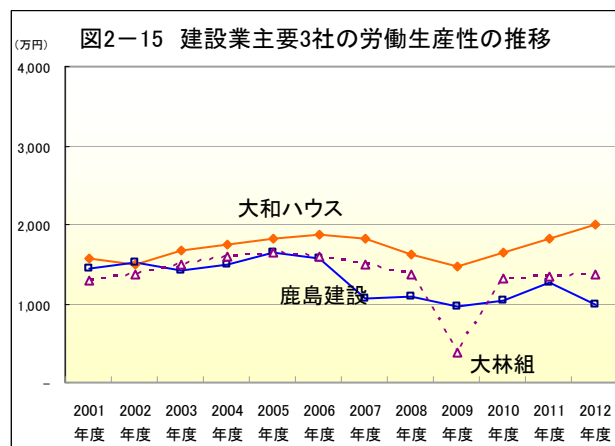
たことによるものである。東日本大震災後の復興需要を背景に、2012年度の産出は前年度から4.9%増加しており、それが労働生産性の上昇につながった。雇用も増加傾向にあり、2012年度で前年度比1.5%増となったほか、2013年に入っても前年同月比+2%前後の増加が続いている。もっとも、建設業は労働集約的な性格が強いことを考えると、足もとでも上昇傾向が続く労働生産性の動向は、人手が十分に供給され

ずに1人当たりの事業量が増加しつつある状況の裏返しといえなくもない。東北地方を中心に建設分野の人材不足を背景に人件費の高騰が指摘されているが、労働生産性もそれを裏付けるような推移になっている。

もっとも、建設業の主要企業の生産性の動向をみると、必ずしも全ての企業で生産性が上昇傾向にあるわけではない。ゼネコン最大手の鹿島建設の労働生産性の推移をみると、2012年度の水準(998万円)は前年度を下回っただけでなく、近年のピークである2005年度(1,642万円)の6割程度にとどまっている。鹿島建設と同様にスーパーゼネコンと呼ばれる大林組(1,378万円)をみても、労働生産性は2010年度から横ばいで推移しており、2005年度(1,635万円)と比較すると2割程度低い状況が続いている。一方、住宅メーカートップの大和ハウス工業(1,998万円)は、2007～2009年度に生産性が落込んだものの、2010年度から再び上昇基調にあり、同社の2012年度の実績をみると2001年度以降で最も高くなっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



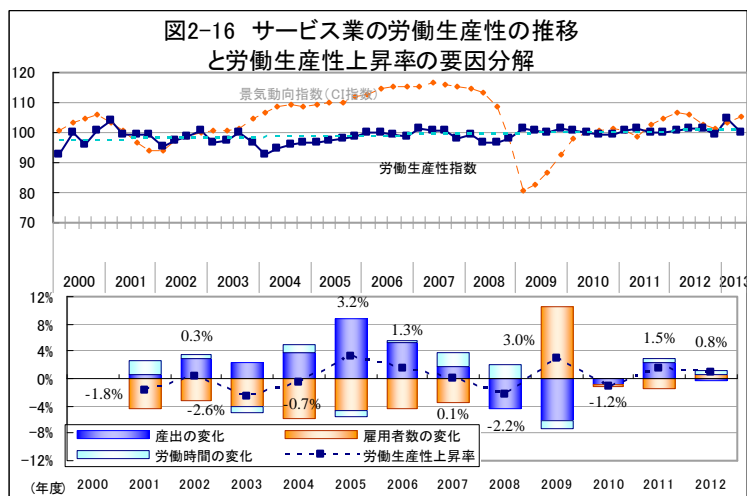
(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。
※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。

⑤ サービス業

サービス業の労働生産性は、2000年代から大きく変化しておらず、長期にわたって停滞基調が続いている。2012年度の労働生産性上昇率は+0.8%と小幅ながら2年連続でプラスになったものの、これまでの傾向から脱するには至っていない(図2-16参照)。

こうした生産性の長期停滞傾向は、各種売上高の増加によって市場が拡大する一方、雇用も非正規従業員を中心に増加してきたことによるものである。サービス業では、労働集約的

な側面が強いこともあり、事業規模の拡大がそのまま雇用の増加に結びつきやすい。2012年度をみると、売上はわずかながら落込んだが、雇用や労働時間も売上減に対応するような格好で減少している。こうした構造が大きく変化しそうな兆候は今のところ見受けられず、市場環境などに突発的な変化がなければ、当面は生産性の停滞傾向が続きそうな状況にある。



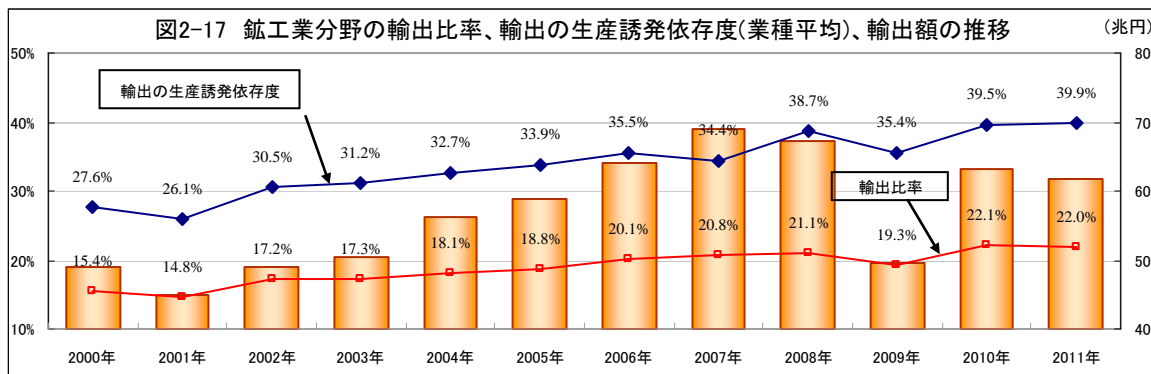
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
 注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2000年の労働生産性上昇率は算出できない。

3 | 製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性

製造業・主要業種における労働生産性の動向 ～1/3の業種で生産性は上昇～

製造業は、長年にわたって厳しい国際競争に晒されていることから、輸出分野を中心に他の産業に比べて生産性向上が進んでいると一般に認識されている。また、2000年に15%だった輸出比率は22%(2011年)にまで上昇していることから、国際的な競争環境や経済動向の影響を以前より受けやすくなっている(図2-17参照)。

製造業の労働生産性は、リーマン・ショックに端を発した世界的な経済危機による影響で2008年後半から急激に落ちており、足もとでもリーマン・ショック以前の水準を回復で



(資料) 経済産業省「簡易延長産業連関表」(2000年～2003年、2011年)、「延長産業連関表」(2004年～2010年)
 注：輸出比率は、産業連関表(固定価格評価)をもとに輸出計/国内生産額にて計算。
 輸出の生産誘発依存度は、均衡産出高モデルをもとに、輸出による生産誘発額(鉱工業分野計) / 国内生産額(鉱工業分野計)にて計算。

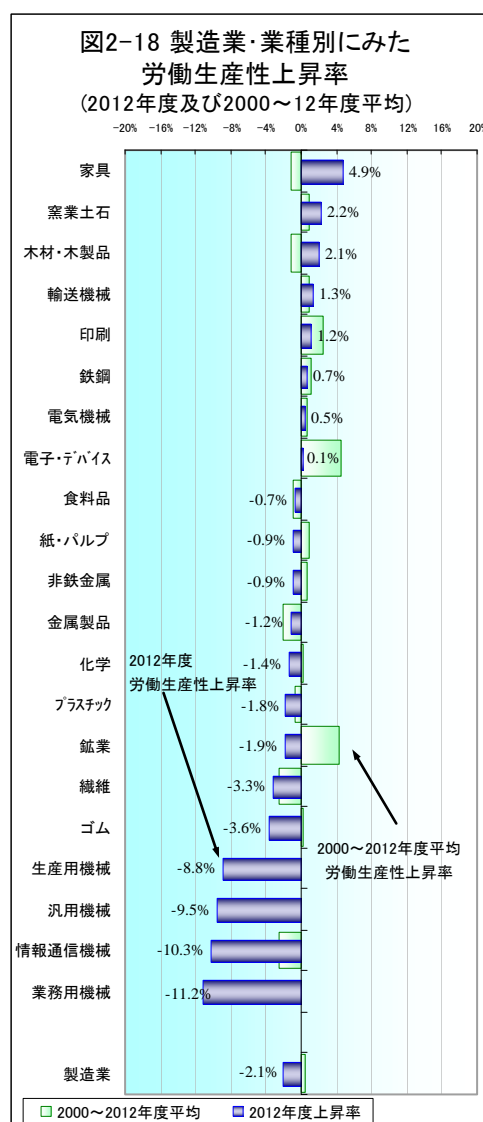
きていない状況にある。これは、その後の急激な円高で競争環境が悪化し、国内の生産活動が収縮するだけでなく、輸出も以前の水準を下回る状況に陥っていたことが影響している。

こうした状況は、2012 年末あたりから円高が急激に修正されたこともあり、だいぶ好転している。輸出環境だけでなく、国内でも景気が回復に転じたことから、一部業種で労働生産性の改善が進んでいる。ただ、現状では、業種によって市場環境や業況がまだ大きく異なっており、労働生産性の推移にも大きな相違が生じている。

業種別に 2012 年度の労働生産性上昇率をみると、前年度比プラスとなったのは主要 21 業種⁷のうち、8 業種である(図 2-18 参照)。上位には、家具(+4.9%)や窯業土石(+2.2%)などが並んでおり、東日本大震災後の復興需要が業況を好転させている業種が少なくない。例えば、窯業土石(+2.2%)をみると、12 年度上期からセメントの需要が増加したことが生産性を押し上げている。木材・木製品(+2.1%)は、復興需要だけでなく、2012 年度後半から新設住宅着工件数が増加に転じたことで生産活動が拡大しており、それが生産性の上昇にも結びついている。また、復興事業による港湾・橋梁工事や物流施設の需要が拡大したことで建材需要も増加しており、それが粗鋼生産量の拡大につながった鉄鋼(+0.7%)も、小幅ながら労働生産性上昇率がプラスになっている。

一方、2012 年度の労働生産性上昇率がマイナスになったのは、非鉄金属(-0.9%)や金属製品(-1.2%)、ゴム(-3.6%)などの素材関連業種と、生産用機械(-8.8%)、情報通信機械(-10.3%)などの機械関連業種が目立つ。これらの業種の多くは、輸出や設備投資の伸び悩みなどを背景に、生産活動が振るわなかったことが影響したと考えられる。業務用機械(-11.2%)や汎用機械(-9.5%)といった業種では、欧州や中国での需要が落込んだことで生産が大幅に低下した。足もとでも状況に大きな変化はなく、厳しい状況が続いている。

また、情報通信機械(-10.3%)では、地デジ化特



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※汎用機械、生産用機械、業務用機械：利用可能データが2010年以降のため、2000~2012年度平均は未算出。
 ※印刷：利用可能データは2003年以降のため、2000~2012年度平均は、2003~2012年度平均として算出。

⁷ ここでは「生産性統計」で計測対象とする製造業・個別分野 21 業種をとりあげている。具体的な業種は図 2-18 を参照されたい。

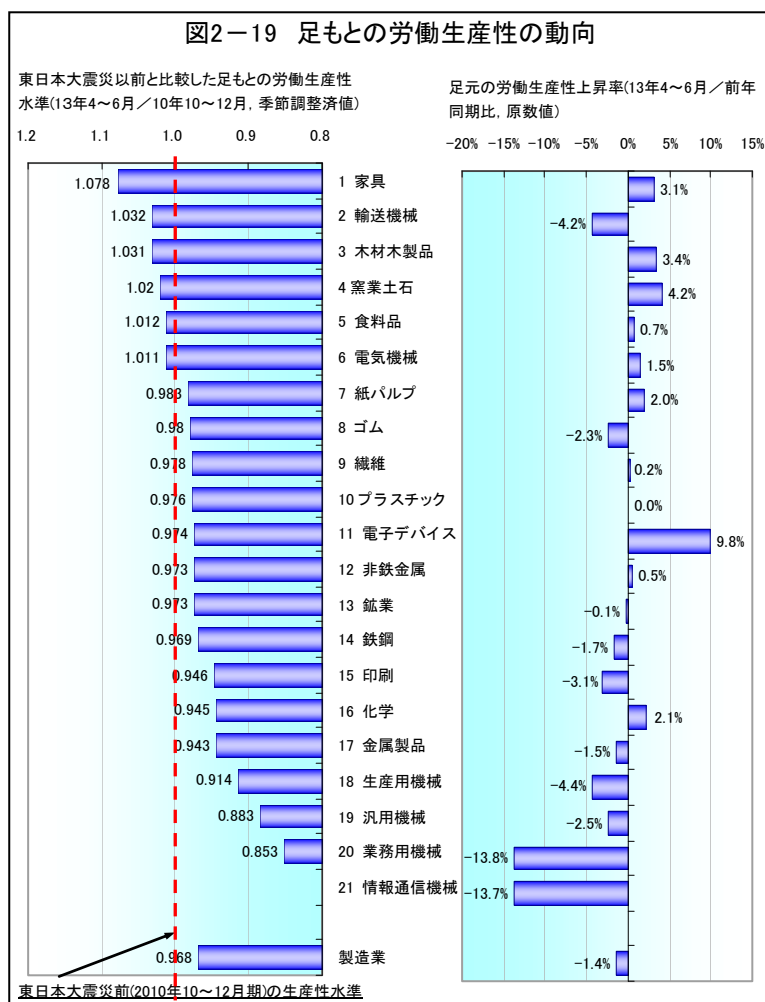
需の反動⁸による影響が大きく、パソコンや旧来型携帯電話などの国内生産も落込んだことが、労働生産性の低下となってあらわれている。

足もとの労働生産性の動向

主要業種の直近の労働生産性の動向をみると、2013年第2四半期(4～6月期)の労働生産性上昇率(前年同期比)がプラスとなったのは10業種であった(図2-19参照)。2012年度の労働生産性上昇率がマイナスだった食料品(+0.7%)、紙パルプ(+2.0%)、化学(+2.1%)といった業種で、足もとの上昇率がプラスに転じている。

ただ、足もとの労働生産性(2013年4～6月期/季節調整済値)が以前の水準を回復している業種はそれほど多くない。東日本大震災以前の生産性水準を回復しているのは、家具、輸送機械、木材木製品、食料品など6業種にとどまっている。2010年10～12月期の水準を大きく下回っている業種は、やはり国内生産が不振に陥っている機械加工関連業種が多い。特に、情報通信機械の生産性は、生産活動の縮小を背景に2年半で27.9%低下しており、他の業種と比較しても落ち込みが激しい。足もとの労働生産性上昇率をみても、前年同期を13.7%下回るなど、業務用機械と並んで生産性の落ち込みが深刻な状況にある(図2-19参照)。

ただ、輸送機械や電気機械といった業種では、輸出環境の好転や底堅い国内需要などを背景に生産活動が回復しつつあり、労働生産性も回復の兆候がみえつつある。そう考えると、機械加工業種の中でも状況は一樣ではなく、品目によって業況や生産性の動向に大きなギャップが生じている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※汎用機械、生産用機械、業務用機械の利用可能なデータは2010年以降に限られる。

⁸ 経済産業省「生産動態統計」によると、2012年度の薄型テレビの生産は数量ベースで前年度比-85.7%、金額ベースで同-82.5%と大きく落ち込んでいる。

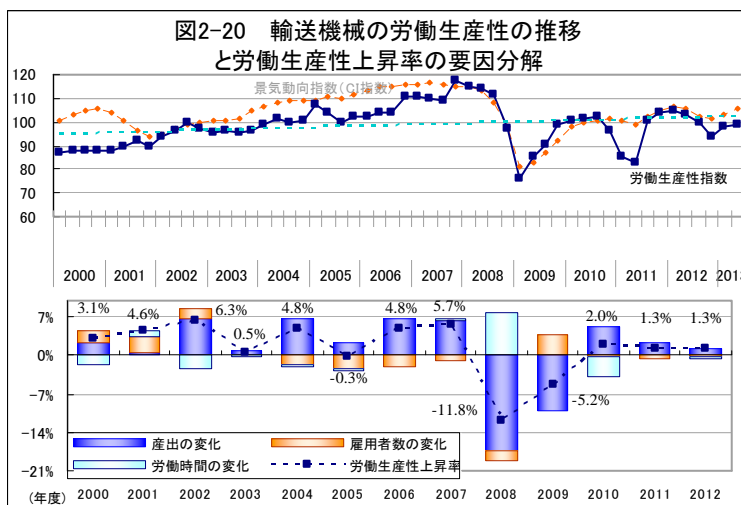
主な業種の労働生産性の動向

① 輸送機械

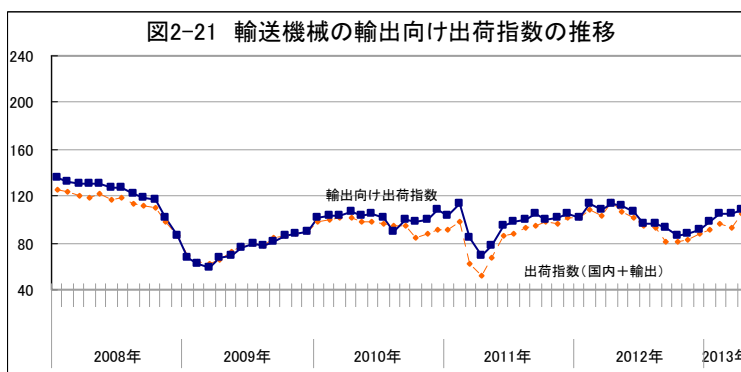
輸送機械の労働生産性は、2012年度も+1.3%と3年連続でプラスが続いている。ただ、2012年度の生産性の推移をみると、上期こそエコカー補助金による国内市場の拡大などの後押しがあったものの、下期にかけて欧州や中国向け輸出の落込みなどといった海外要因がマイナスに働いたことから生産性が低下した。年度で均すと小幅なプラスとなっているものの、上期と下期では状況がかなり異なることに注意する必要がある(図2-20参照)。

足もとの労働生産性上昇率をみても、前期比-4.2%とマイナスになっている。ただ、これは前年同期の国内需要がエコカー補助金などの影響でかさ上げされていた反動による影響が大き

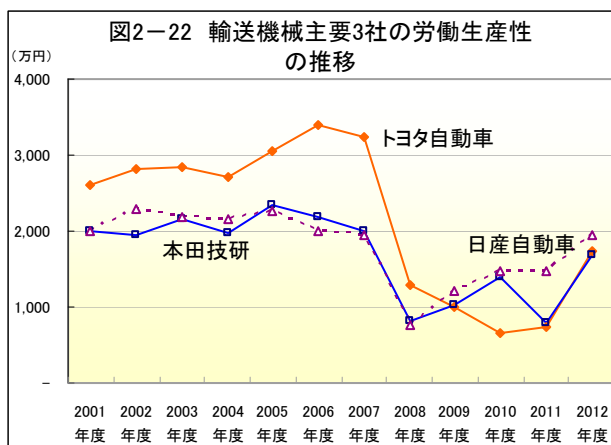
く、足もとの生産活動は拡大に転じている。輸出も上向きつつあることからすると、こうした要因を背景に今後は労働生産性が上昇に向かうものと考えられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 経済産業省「鉱工業業種別出荷指数」
注：出荷指数(月次ベース)は、季節調整済値(2005年=100)。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。

また、こうした労働生産性の上昇は、個別企業の生産性の動向からもみてとれる。トヨタ自動車(1,732万円/2012年度)の労働生産性をみると、2007年度をピークとして落込みが続いてきたが、2012年度に大きく持ち直している(図2-22参照)。自動車大手の中では業績の回復がいち早く進んだ日産自動車をも、2008年度を底として上昇が続いている。2012年度の労働生産性は1,955万円と、金融危機前の2007年度の水準(1,951万円)を上回る

までに回復してきている。本田技研工業（1,697 万円）も、2012 年度は 2011 年度の落込みから V 字回復している。ただ、3 社ともに足もとではパフォーマンスが改善しているものの、これまでのピークを大きく下回る状況にある。2012 年度のトヨタ自動車の生産性水準はこれまでのピーク(2006 年度)の半分(51%)にとどまっており、日産自動車も 2002 年度の 85%、本田技研工業も 2005 年度の 73%の水準であり、生産性の動向からすると各社ともいまだ回復途上にあるとみることができる。

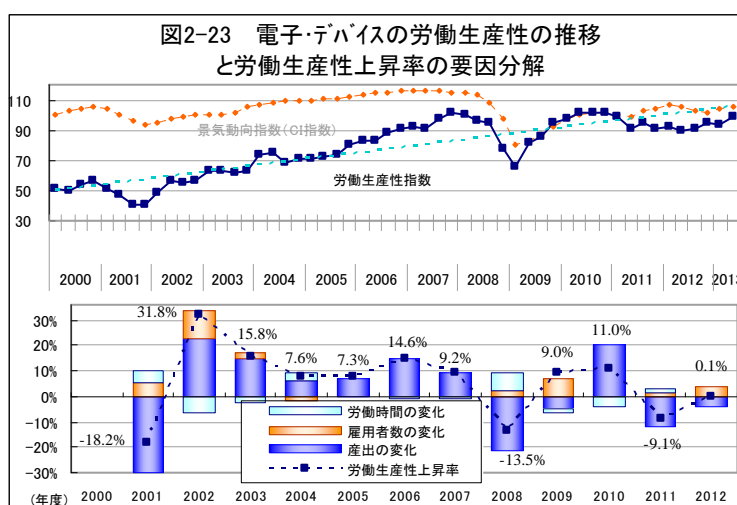
② エレクトロニクス関連分野

ここでは、電気機械や電子デバイスといった一般にエレクトロニクス産業と総称される業種をみていきたい。

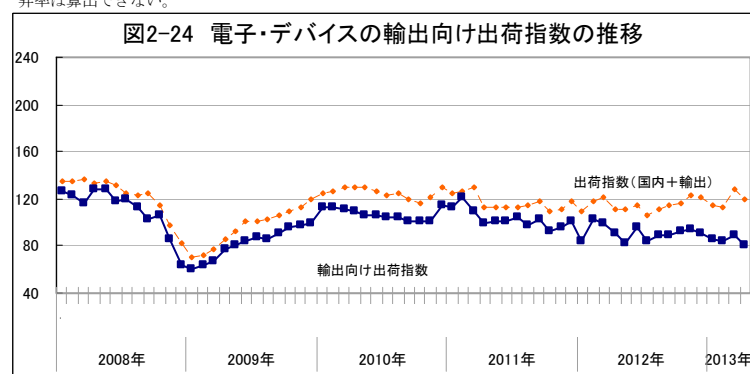
まず、電子・デバイスの労働生産性をみると、これまで急激な上昇傾向が続いてきたが、不況期になると一転して大幅に下落するなど、振幅が非常に大きいところに特徴がある。2012 年度の労働生産性上昇率は+0.1%とわずかながらプラスになったが、これも 2011 年度(-9.1%)を 9%ポイント近く上回る水準である(図 2-23 参照)。

とはいえ、2012 年度の生産活動は前年度比-4.0%と前年度水準を割り込んでいる。輸出の低迷もあり、半導体素子や半導体部品の生産が大きく減少したほか、幅広い品目の生産活動が落ち込んだことが、労働生産性を下押しする格好になった。こうした生産活動の落込みを背景に、雇用も減少傾向が続いている。2012 年度で前年度比 4.0%減となったほか、2013 年第 1 四半期で-6.5%、第 2 四半期-7.4%と、足もとでも減少幅が拡大しつつある。労働時間も、2013 年に入って減少基調にあるなど、雇用・労働時間の調整が進んでいる。

一方、スマートフォンやタブレット向け電子部品の需要が拡大してきていることから、足



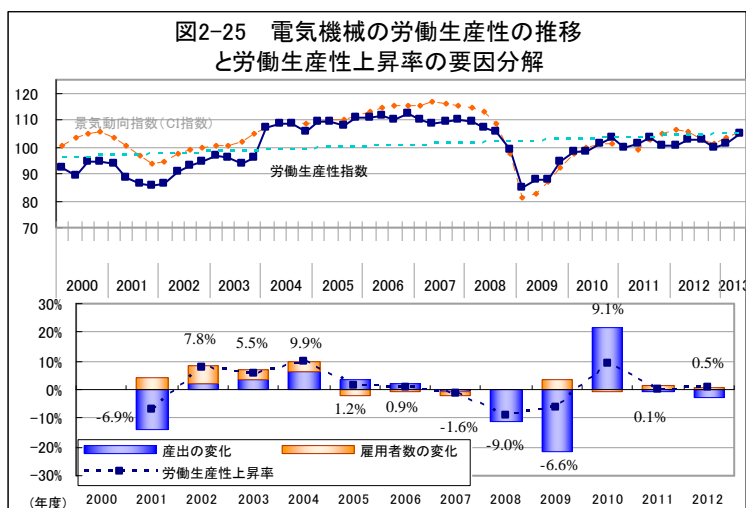
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により 2000 年の労働生産性上昇率は算出できない。



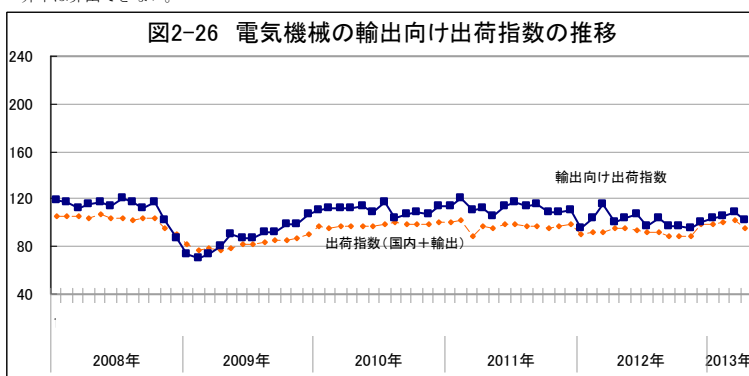
(資料) 経済産業省「鉱工業業種別出荷指数」
注：出荷指数(月次ベース)は、季節調整済値(2005 年=100)。

もとの生産活動は既に増加に転じている。そのため、2013年第2四半期の労働生産性上昇率(前年同月比)は+9.8%と大きく改善している⁹。

電気機械も、2012年度の労働生産性上昇率は+0.5%と、3年連続でプラスが続いている(図2-25 参照)。また、電子・デバイスと比較すると、電気機械の生産性は比較的安定して推移しており、直近の2013年第2四半期の生産性水準は2009年以降で最も高くなっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2000年の労働生産性上昇率は算出できない。



(資料) 経済産業省「鉱工業業種別出荷指数」
注：出荷指数(月次ベース)は、季節調整済値(2005年=100)。

ただ、労働生産性上昇率を要因分解すると、電子・デバイスと同様に、電気機械も2012年度が生産活動が前年度比-2.5%と落込んでおり、必ずしも業況が良好であったわけではない。むしろ、雇用(前年度比0.9%減)や労働時間(前年度比2.0%減)の調整が進んだことで、結果的に生産性が上昇したとみることができる。

とはいえ、足もとをみると2013年第2四半期の生産活動は拡大に転じており、業況は好転しつつある。雇用調整もあいまって、労働生産性上昇率も前年同期比+1.5%と2012年度水準を上回るまでに改善してきている。

③ 素材関連分野

素材関連分野をみても、2012年度の労働生産性上昇率が前年度から改善した業種や品目が目立つ。

代表的な素材分野の1つである鉄鋼をみると、2012年度の労働生産性上昇率は+0.7%と、2011年度の-4.9%から大きく回復した(図2-27 参照)。ただし、生産水準自体は復興需要が

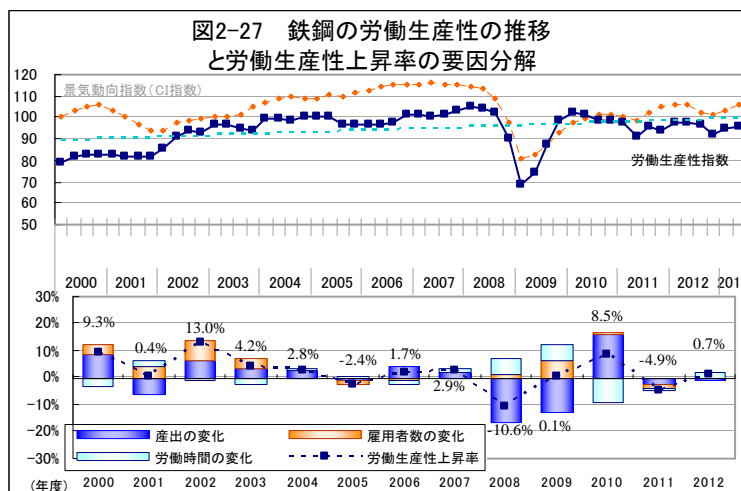
⁹ 生産活動は対前年同期比+0.4%だった。

寄与したものの、11年度をわずかに下回っている。エレクトロニクス関連分野と同様、業況は必ずしも良好ではなかったといってよい。そうした状況下で労働生産性が前年度水準を上回ったのは、生産の落ち込みを労働時間の削減が相殺する格好になったためである。また、2011年度に労働生産性が大きく落ち込んだ反動もあったとみられる。

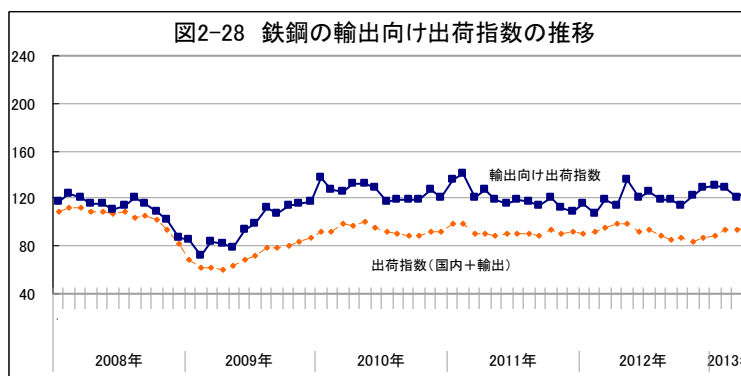
足もとでは、東北地方の復興需要に加え、学校の耐震化や老朽化対策などの公共工事の増加により、建設資材などの生産が拡大しており、稼働率も上昇傾向にある。2013年第2四半期の生産水準は前年同期比-1.8%と依然として前年を下回るものの、2013年第1四半期(-4.4%)や2012年第4四半期(-6.1%)と比較するとマイナス幅が縮小してきており、出荷も2012年後半から拡大基調が続いている(図2-28参照)。四半期ベースの労働生産性の推移をみても、2012年第4四半期を境に上昇が続いている。

一方、非鉄金属では、2012年度の労働生産性上昇率が-0.9%と、2年連続のマイナスになった(図2-29参照)。ただし、マイナス幅自体は前年度(-1.6%)から縮小しており、生産性の落ち込みに歯止めがかかりつつある。非鉄金属の労働生産性が前年度水準を下回ったのは、生産活動が-0.9%(前年比)と落ち込んだためであり、鉄鋼と同様に業況の悪化が重石になっていたとみることができる。また、鉄鋼では生産の落ち込みを労働時間の削減が相殺する格好になっていたのに対し、非鉄金属では雇用や労働時間がわずかながら増加している。こうした違いが、労働生産性の動向にも表れている。

素材関連分野は、他の産業が利用する中間財を扱うことが多いため、生産活動も他産業の動向の影響を受けやすい。鉄鋼が建設需要の好転を追い風に業況が好転しつつあるのに対し、非鉄金属では伸銅品やアルミニウム圧延製品などの生産が大きく落ち込んでいることが業種全体の生産水準を押し下げている。こうした品目は、半導体やコンデンサ、自動車などの材料として用いられるが、需要家であるメーカーの生産活動が低迷しているためである。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

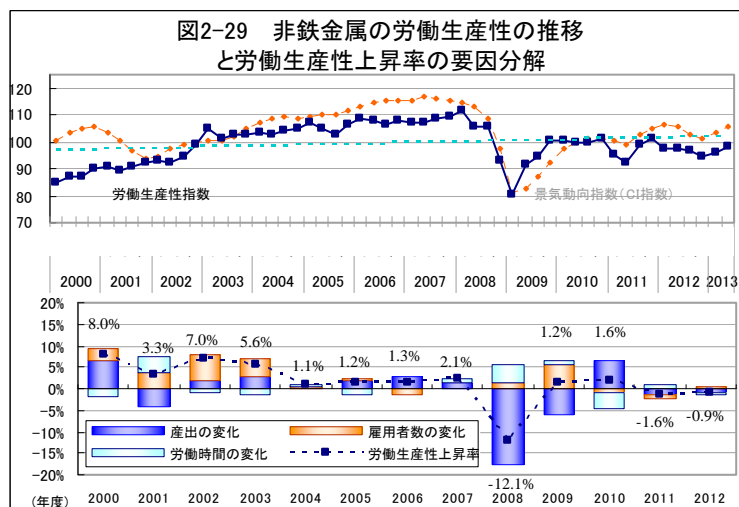


(資料) 経済産業省「鉄工業業種別出荷指数」
注：出荷指数(月次ベース)は、季節調整済値(2005年=100)。

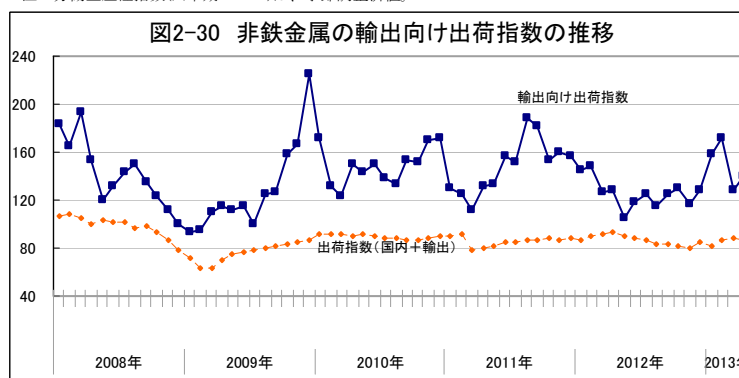
足もとをみても、非鉄金属の生産活動は停滞が続いている。2013年第2四半期の生産水準は-3.4%（前年同期比）にとどまり、4四半期連続でマイナスとなっているほか、製品出荷も横ばい傾向から脱しきれていない(図2-30参照)。労働生産性は2013年第2四半期になって前年同期比でプラスに転じたものの、それは雇用や労働時間が減少に転じて調整局面にあるためであり、今後も生産性の上昇が続くかは見通しにくい状況にある。

主な企業の生産性の動向をみると、非鉄金属大手の三菱マテリアルは、2008年度を境に生産性が緩やかに回復する傾向にあったが、2012年度(1,722万円)をみると前年度をわずかに下回った。また、鉄鋼分野を

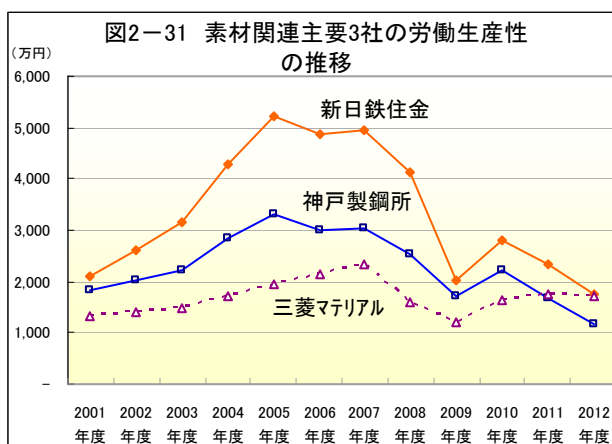
みると、新日鉄住金や神戸製鋼所は、2000年代半ば以降、鋼材消費の落込みなどから急激に収益性が悪化したこともあり、労働生産性も低落傾向にある。両社の労働生産性は、リーマン・ショックの影響から業績が急激に悪化した反動で2010年度にいったん回復したものの、その後再び低下を続けている(図2-31参照)。こうしたこともあり、新日鉄住金(1,761万円/2012年度)と神戸製鋼所(同1,180万円)の労働生産性水準は、2001年度以降で最も低くなっている。ただ、2013年度に入り、生産の拡大や円安などの影響から両社の収益性は回復してきており、生産活動の拡大とあいまって労働生産性も回復に転じるものとみられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 経済産業省「鉱工業業種別出荷指数」
注: 出荷指数(月次ベース)は、季節調整済値(2005年=100)。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。

III

労働生産性の国際比較

1 OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性

(1) 国民1人当たりGDPの国際比較

経済的豊かさでみると日本が国際的にどのような位置づけにあるのかについて、国民1人当たり国内総生産(GDP)からみていきたい。国民1人当たりGDPは、

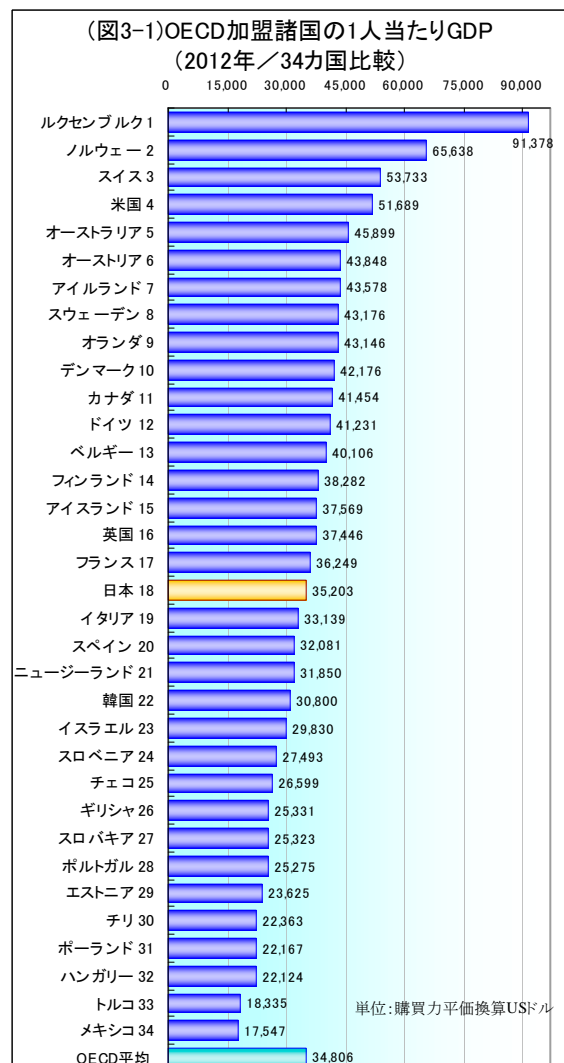
$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

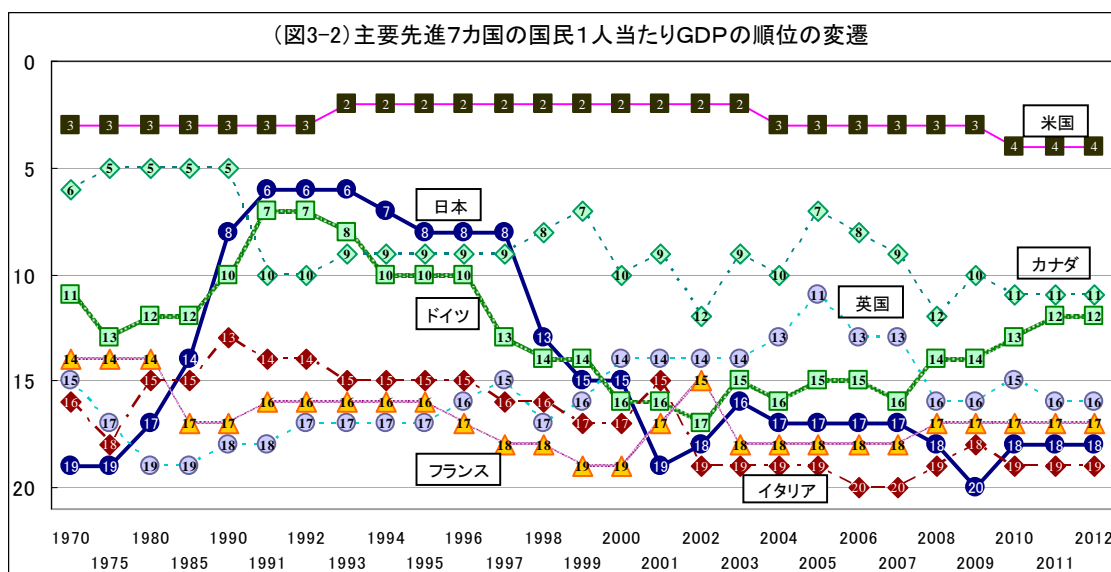
によって算出される。国民1人当たりGDPを各国通貨から換算するにあたっては、OECDが発表する購買力平価(Purchasing power parity/PPP)を用いている。

先進34カ国で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国の、2012年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(91,378ドル/968万円)であった。以下、ノルウェー(65,638ドル/696万円)、スイス(53,733ドル/569万円)、米国(51,689ドル/548万円)といった国が上位に並んでいる(図3-1参照)。

日本の国民1人当たりGDPは、35,203ドル(373万円)で、34カ国中第18位となっている。これは、英国(37,446ドル/397万円/16位)やフランス(36,249ドル/384万円/17位)、イタリア(33,139ドル/351万円/19位)といった欧州主要国とほぼ同じ水準である。OECD加盟国平均(34,806ドル/369万円)とも同水準にあたる。

日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初





めにOECD加盟国中第6位、主要先進7カ国¹でみると米国に次ぐ水準であったものの、その後の経済停滞とともに徐々に他国に追い抜かれるようになり、近年ではOECD加盟国の中で17～20位程度で推移している。これは、順位だけでみると1980年当時とほぼ同じ程度である。

主要先進7カ国の推移をみると、イタリアやフランスは、OECD加盟諸国中第15～20位あたりの順位で推移しており、日本と並んで主要先進7カ国の「下位グループ」を形成している。一方、ドイツは1990年代後半から順位が落込んでいたが、2000年代後半になって上昇基調へと転じており、2012年は第12位になっている。これは、主要先進7カ国でみると米国とカナダに次ぐ水準にあたる。英国は、1990年代半ばまで主要先進7カ国の中で国民1人当たりGDPが最も低い状況が続いていたが、1990年代後半からフランスやイタリアを上回るようになり、近年は15～16位あたりの順位が続いている。また、米国の国民1人当たりGDPは、1970年以降、ほぼ一貫してOECD加盟国の中でも上位の水準にあり、主要先進7カ国の中で最も高い状況が続いている(図3-2参照)。ちなみに、日本の2012年の国民1人当たりGDPはトップの米国の約7割弱の水準である。

※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば米米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2012年の円ドル換算レートは1ドル=105.972円になっている。

¹ 日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

(2) 購買力平価換算 GDP 労働生産性の国際比較

国民1人当たりGDPに代表されるような経済的豊かさをもたらす要因の1つとして挙げられるのが、労働生産性の向上である。高齢化によって就業率が低下しても、労働生産性がそれ以上に上昇すれば、国民1人当たりGDPは上昇する。そこで、ここでは労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。労働生産性を国際的に比較するにあたっては、付加価値をベースとする方式が一般的であり、労働生産性を

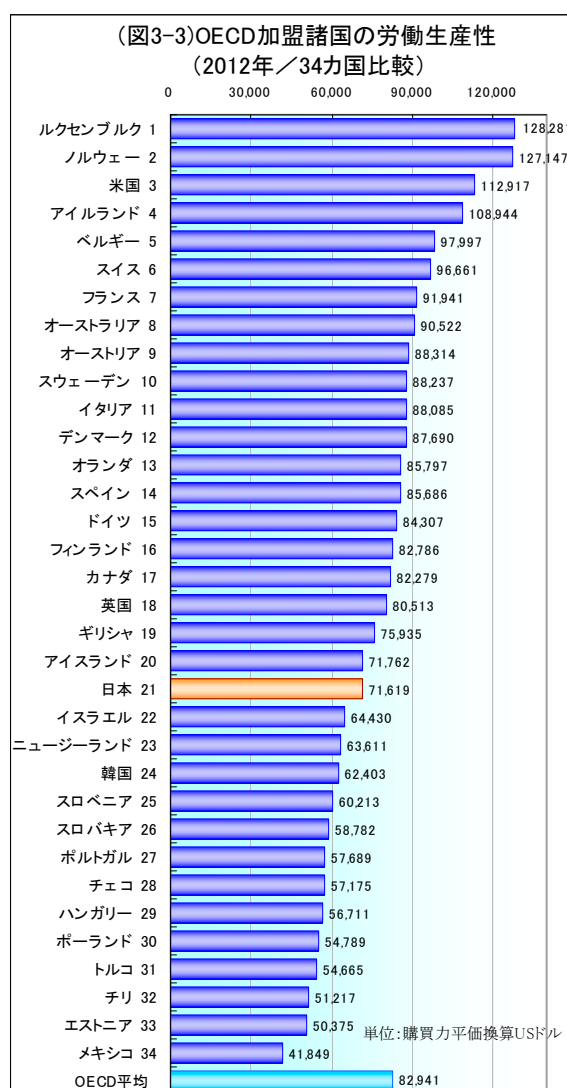
$$\text{購買力平価(PPP)換算労働生産性} = \frac{\text{PPPで評価されたGDP}}{\text{就業者数}}$$

として計測を行っている。また、労働生産性の計測に必要な各種データにはOECDの統計データを用いており、2011年以前のデータについても遡及して修正を行っている。

こうして計測した2012年の日本の労働生産性は、購買力平価で換算して71,619ドル(759万円)であった。これは、OECD加盟34カ国の中でみると第21位にあたる(図3-3参照)。日本の労働生産性をOECD加盟諸国と比較すると、イスラエル(64,430ドル/683万円)やニュージーランド(63,611ドル/674万円)、韓国(62,403ドル/661万円)といった国を上回るものの、米国(112,917ドル/1,197万円)の約3分の2の水準にとどまっている。

なお、労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(128,281ドル/1,359万円)であった。ルクセンブルクは鉄鋼業のほか、ヨーロッパでも有数の金融センターがあることで知られ、GDPの半分近くが金融業や不動産業、鉄鋼業などによって生み出されている。こうした労働生産性の高い産業分野に就業者の3割近くが集中していることもあり、国レベルでみても労働生産性が極めて高い水準になっているものと考えられる。

なお、第2位はノルウェーの127,147ドル(1,347万円)、第3位は米国であった。近年は、この3カ国が上位3カ国を占める状況が続いている。また、上位の変遷をみると、ドイツのように順位が落込んでいる国も一部あるものの、1980年代に上位に並んでいた国の多くが2012



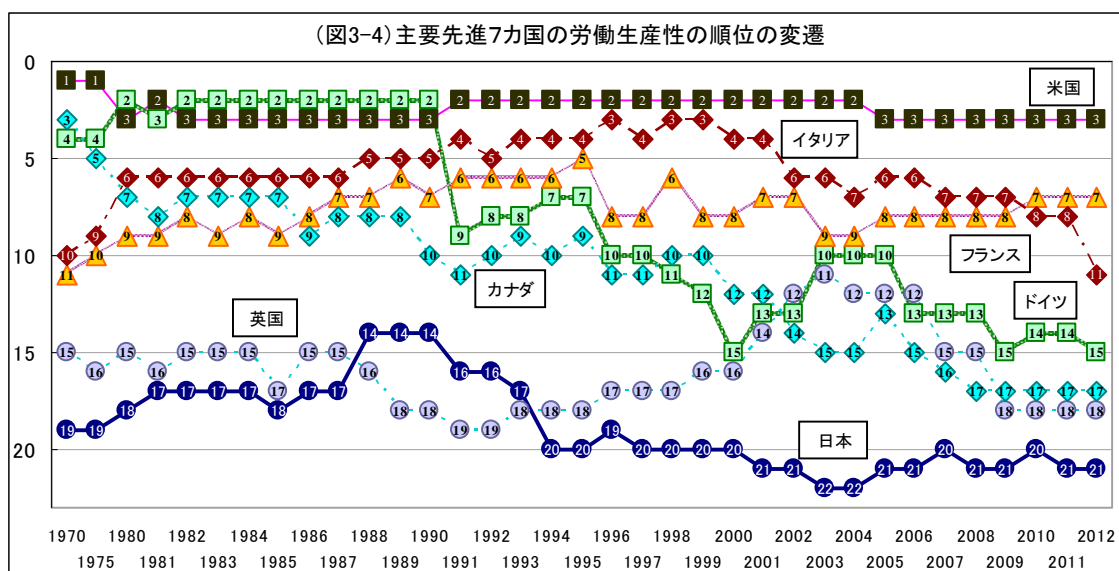
(表3-1) 労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2012年
1	米国	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	ルクセンブルク	ドイツ	ドイツ	米国	ノルウェー
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国
4	ドイツ	オランダ	ベルギー	イタリア	アイルランド
5	オランダ	ベルギー	イタリア	ベルギー	ベルギー
6	オーストラリア	イタリア	イスラエル	アイルランド	スイス
7	ニュージーランド	カナダ	フランス	オーストリア	フランス
8	ベルギー	オーストラリア	オーストリア	フランス	オーストラリア
9	スウェーデン	フランス	オランダ	スイス	オーストリア
10	イタリア	ニュージーランド	カナダ	オーストラリア	スウェーデン
-	日本 (19位)	日本 (18位)	日本 (14位)	日本 (20位)	日本 (21位)

年でも上位の一角を占めており、年代によって顔ぶれが大きく変化しているわけではない(表3-1参照²)。

一方、金融や財政に問題を抱える南欧諸国は、イタリア(88,085ドル/第11位)、スペイン(85,686ドル/第14位)では労働生産性が比較的高い水準を維持しているほか、ギリシャ(75,935ドル/第19位)も日本と同水準になっている。ただ、これらの国では、GDPが大きく落込んでいるものの、経済情勢の悪化から失業率が極めて高くなっており、結果として就業者数が大きく減少したことで労働生産性の低下を免れているに過ぎない。特に、ギリシャの失業率は23.6%(2012年)³と、5年前(8.1%/2007年)の3倍近くに上昇しており、日本(4.3%)の5倍以上になっている。スペインも、2007年に8.3%だった失業率が2012年には25.1%へと上昇しており、それが結果として労働生産性を押し上げる要因になっている。

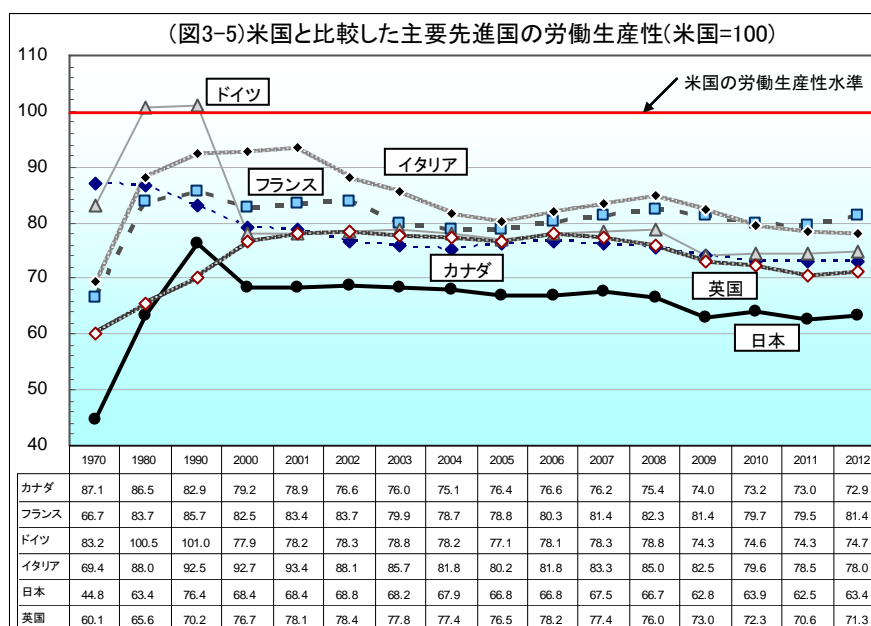
他の主要国をみると、英国(80,513ドル)やカナダ(82,279ドル)は、労働生産性が日本をやや上回る水準で推移している。英国の労働生産性は、2000年以降、日本より10%以上高い水準



² 表3-1は各年においてデータ取得可能な国を対象としたものであり、データの制約から全加盟国のランキングではないことに留意されたい。なお、1970年は22カ国、1980年は21カ国、1990年は25カ国、2000年は33カ国、2010年は34カ国で比較を行っており、それぞれの上位10カ国を表に掲出している。

³ OECD Annual labour force statistics による数値のため、各国統計局の公表値とは異なる可能性がある。

で推移してきたものの、近年になって少しずつ差が縮小してきている。英国経済は2000年代前半こそ良好なパフォーマンスが続いていたが、リーマン・ショックを境に経済成長率が大きく落込み、深刻な景気後退に見舞われた。それが労働生産性の動向にも反映されているとみられ



る。ただ、2013年に入り、英国の経済成長率は年率3%を越える水準まで回復してきていることから、足もとの状況は好転しつつある。一方、ドイツは、2000年代になって人口が停滞しつつあるものの、景気拡大に伴って就業者の緩やかな増加が続いており、労働生産性もこのところ上昇基調にある。これは、経済不振に喘ぐ欧州諸国が多い中、ドイツでは良好な経済情勢が続いていることを反映したものと考えられ、拡大傾向にあった米国との生産性格差も2012年には縮小へと転じている。

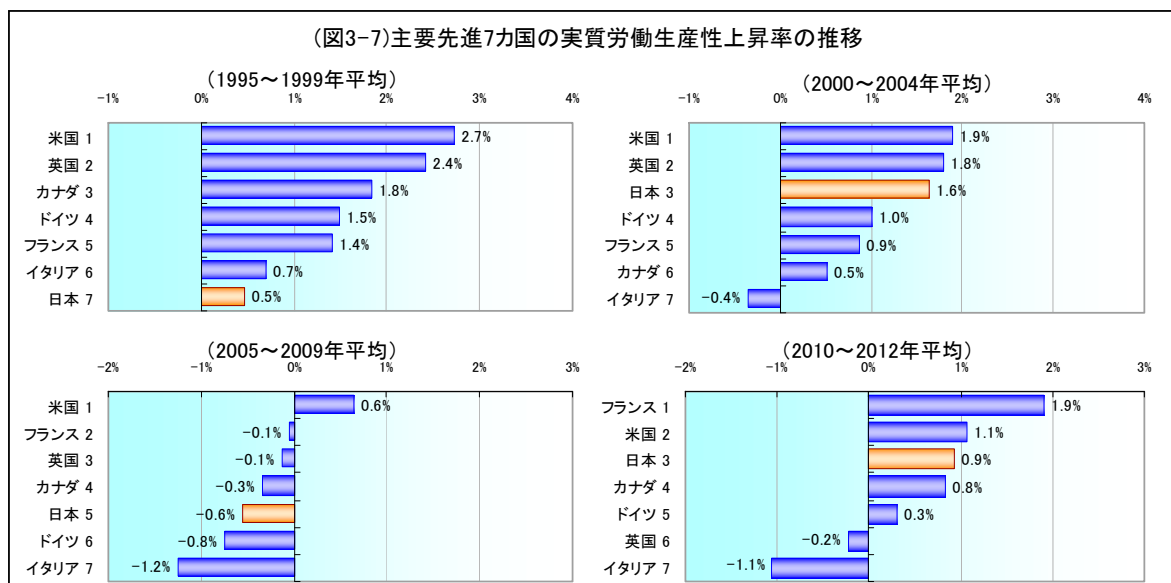
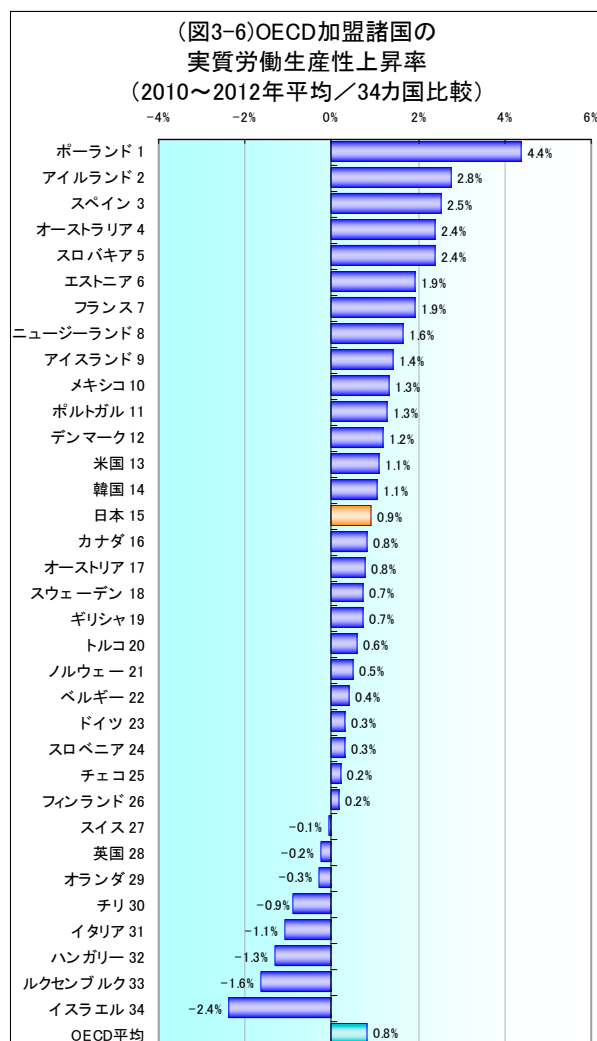
なお、2012年の日本の労働生産性は、米国を100とすると63.4の水準となっている。前年(62.5)と比較すると格差がわずかに縮小しているものの、2000年代前半まで概ね70前後で推移してきた日米の生産性格差は、リーマン・ショックによって日本の名目GDPが大きく落ち込んでから62~63程度で推移する状況が続いている(図3-5参照)。

(3) 労働生産性上昇率の国際比較

一国の労働生産性は様々な条件に影響されることから、水準を短期間で大きく引き上げることは容易なことではない。しかし、他国を上回る労働生産性上昇率を持続させることで労働生産性を相対的に高めることは十分に可能である。

2010年以降の日本の労働生産性上昇率(2010～2012年平均)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで+0.9%であり、OECD平均(+0.8%)をやや上回る。OECD加盟34カ国の中では第15位と、中位に位置している。トップはポーランド(+4.4%)、第2位はアイルランド(+2.8%)であった。これらの国では経済成長率が鈍化しつつあるが、一方で雇用調整が進んでおり、それが比較的高水準の労働生産性上昇率へと結びついたと考えられる。主要先進7カ国でみると、フランス(+1.9%)と米国(+1.1%)が日本の労働生産性上昇率を上回っている。

なお、日本の労働生産性上昇率は、1990年代後半(+0.5%)に主要先進7カ国で最も低かったものの、2000年代前半(+1.6%)になって米国(+1.9%)や英国(+1.8%)に次ぐ水準まで回復した。2000年代後半は、世界的な金融危機や欧州債務危機などの影響で他の主要国と同様にマイナス(-0.6%)へと落込んだものの、2010年以降(+0.9%)になるとフランス(+1.9%)と米国(+1.1%)に次ぐ水準まで再び回復してきている(図3-7参照)。

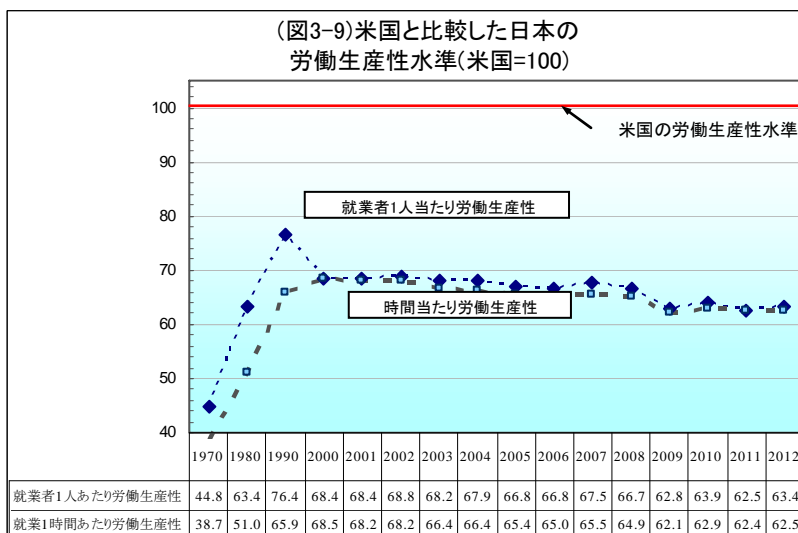
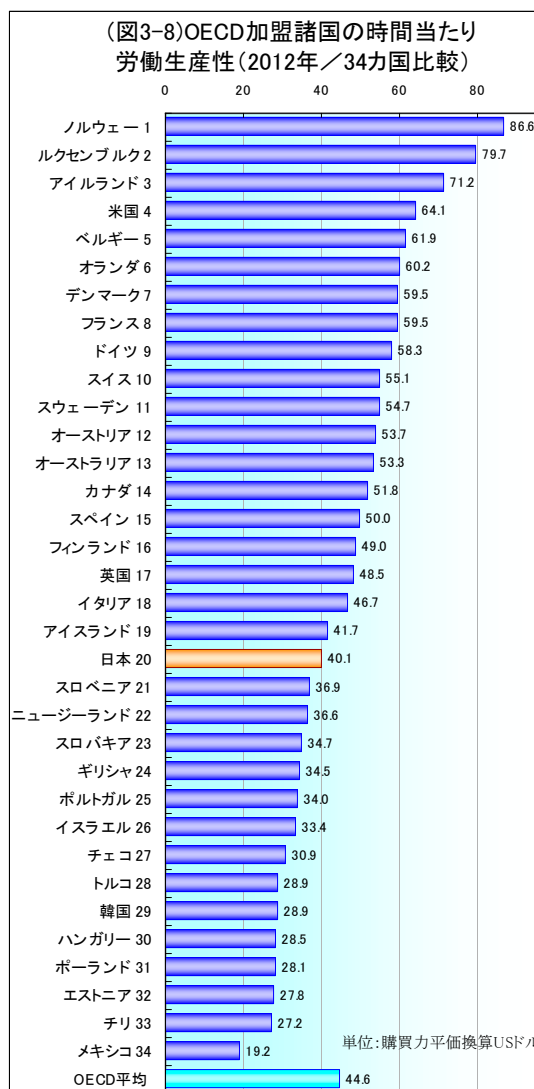


(4) 時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりとして計測されることも多い。2012年の日本の就業1時間当たり労働生産性は、40.1ドル(4,250円)で、OECD加盟34カ国中第20位であった(図3-8参照)。これは、アイスランド(41.7ドル)とほぼ同じ水準にあたる。また、順位でいえば、2003年から同じ順位(20位)で推移しており、1990年代以降ほとんど変化していない。

OECD加盟諸国で就業1時間当たり労働生産性が最も高かったのは、ノルウェー(86.6ドル/9,178円)だった。第2位はルクセンブルク(79.7ドル/8,451円)、第3位はアイスランド(71.2ドル/7,541円)と続いている。就業者1人あたりでみるとルクセンブルクがトップ、第2位がノルウェーであったが、時間当たりでみると両国の順位が入れ替わっている。ノルウェーをはじめ北欧諸国は労働時間が短いことで知られるが、そうした労働時間の違いがノルウェーの時間当たり労働生産性を相対的に高める要因になったものと考えられる。

ちなみに、主要先進7カ国では、米国(64.1ドル/第4位)、フランス(59.5ドル/第8位)、ドイツ(58.3ドル/第9位)、カナダ(51.8ドル/第14位)、英国(48.5ドル/第17位)、イタリア(46.7ドル/第18位)と続き、日本は就業者1人当たりと同様に最下位だった。日本の労働生産性は、就業者1人当たりでも、時間当たり



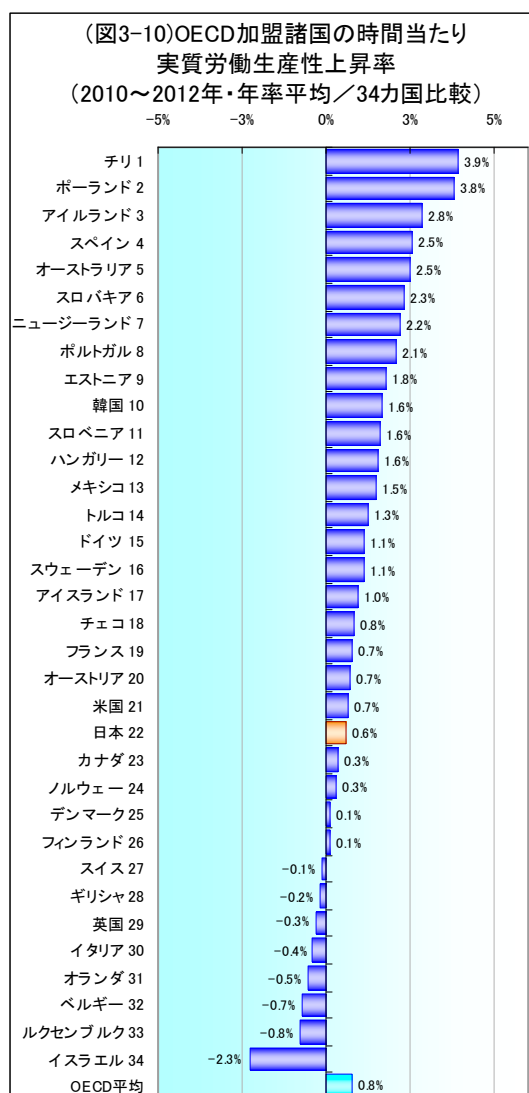
りでも主要先進7カ国では最も低い状況が1990年代後半から続いている。

なお、日本の労働時間は、このところOECD平均とほぼ同程度で推移していることもあり、労働生産性も就業者1人当たりの順位と就業1時間当たりの順位に大きな違いはなくなってきた。1980年代

は長時間労働を背景に就業者1人当たりでみた方が順位が高かったものの、近年では逆に就業1時間当たりでみた方が順位がわずかに高くなりつつある。2012年をみても、就業者1人当たり(第21位)より、就業1時間当たり(第20位)の方が1ランク高くなっている。また、米国の労働生産性水準と比較しても、就業者1人当たり労働生産性と時間当たり労働生産性で大きな差があるわけではなく、いずれもアメリカの3分の2程度の水準となっている(図3-9参照)。

2010年以降の日本の時間当たり実質労働生産性上昇率(2010年～2012年/年率平均)は、+0.6%とOECD加盟34カ国中第22位だった。これは、主要先進7カ国で見ると、フランス(+0.7%)や米国(+0.7%)とほぼ同水準であり、OECD平均(+0.8%)をわずかに下回る水準である。

なお、就業者1人当たりでみた実質労働生産性上昇率(+0.9%)と比較すると、時間当たり労働生産性上昇率が0.3%ポイント低くなっている。この差は、2010年以降に日本の労働時間がわずかながら増加したことを意味している。日本と同様、2010年以降の就業1時間当たり労働生産性上昇率が就業者1人当たり上昇率を下回った国はOECD34カ国中17カ国と半数だった。逆に、スペインやイタリアといった経済不振が深刻な国では、労働時間もまた減少しており、就業1時間あたりの労働生産性上昇率の方が高くなっている。



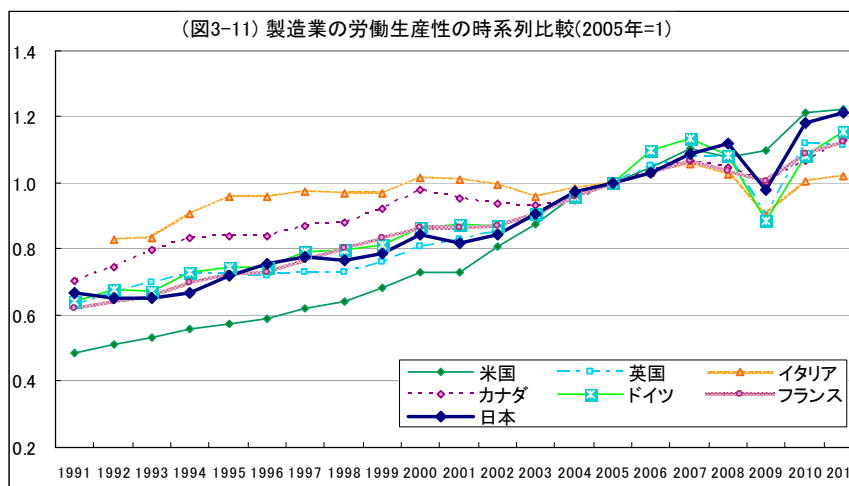
2 | 産業別労働生産性の国際比較

(1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、景気循環などの影響により、短期的に振幅を伴いながら変動する傾向がある。中長期的なトレンド(生産性の推移)も、それぞれの産業の構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業によって異なるのが一般的である。ここでは、そうした生産性のトレンドを産業別に概観するため、2005年時点の数値を1として指数化し、1990年代以降(1991年～2011年)の実質付加価値労働生産性のトレンドを産業別に推計している⁴。また、2000年代後半の労働生産性上昇率からも、産業別にみた日本の労働生産性と他の主要先進7カ国の比較を行っている。

① 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性のトレンドは、2000年代後半のリーマン・ショックに起因する落込みを除くと各国とも概ね上昇基調で推移している。1990年代以降のトレンドをみると、日本は+2.8%と、米国(+3.9%)に次ぐ水準であった。また、2006年以降の労働生産性上昇率は、日本(+3.3%)が主要先進7カ国で最も高くなっている。これは、日本の生産性が2000年代後半の一時的な落込みから、これまでの上昇トレンドへいち早く回帰したことが影響していると考えられる。主要国では、米国やドイツ、フランスが日本と同様に一時的な落込みから脱しているものの、イタリアは回復が遅れており、国によって状況にばらつきが生じている。



	1990年代以降の生産性上昇率(トレンド)	2000年代後半の労働生産性上昇率
米国	3.9%	3.2%
カナダ	1.7%	1.7%
ドイツ	2.4%	1.0%
フランス	2.5%	1.7%
英国	2.4%	1.2%
イタリア	0.7%	-0.2%
日本	2.8%	3.3%

91-11年/回帰によるトレンド値 06-11年/年率平均値

※イタリアは'91年欠損。

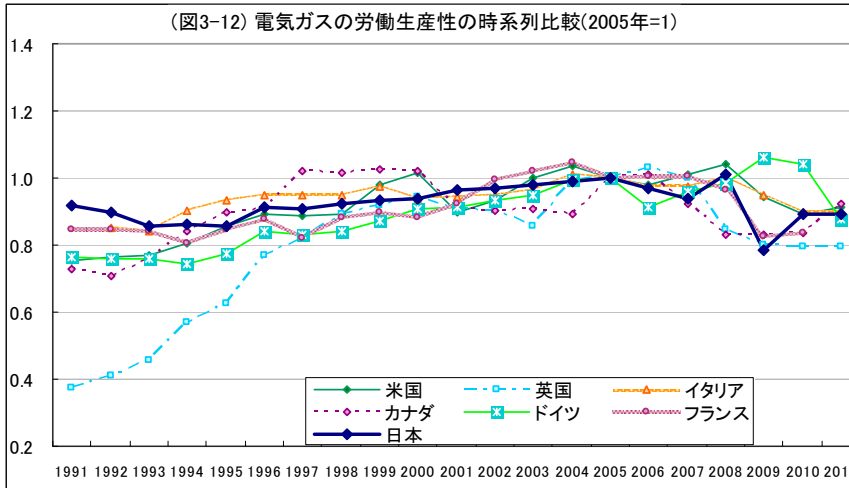
⁴ トrendは、最小2乗法によって推計しており、説明される変数(被説明変数)を実質労働生産性、説明変数を時間(T)とすると、モデルは

$$LP_t = \alpha + \beta T_t$$

である。ただし、 LP_t はt期の実質労働生産性、 α は切片、 β は直線の傾きである。

② 電気ガスの労働生産性トレンド

1990年代以降の電気ガスの労働生産性トレンドは、英国(+2.2%)がやや突出しているものの、他の6カ国をみると+0.2~+1.4%程度で比較的緩やかなトレンドになっている。一方、2000年代後半になると、フランス(-4.5%)、英国(-5.0%)など6カ国で労働生産性が低下基調に転じており、日本(-1.7%)もマイナスであった。日本の労働生産性は、1990年代から2008年までゆるやかな上昇基調にあったが、2009年以降低下に転じている。



	1990年代以降の生産性上昇率(トレンド)	2000年代後半の労働生産性上昇率
米国	1.0%	-1.4%
カナダ	0.5% *	-1.8%
ドイツ	1.4%	-0.8%
フランス	0.7%	-4.5%
英国	2.2%	-5.0%
イタリア	0.3%	-1.6%
日本	0.2% *	-1.7%

91-11年/回帰によるトレンド値 06-11年/年率平均値

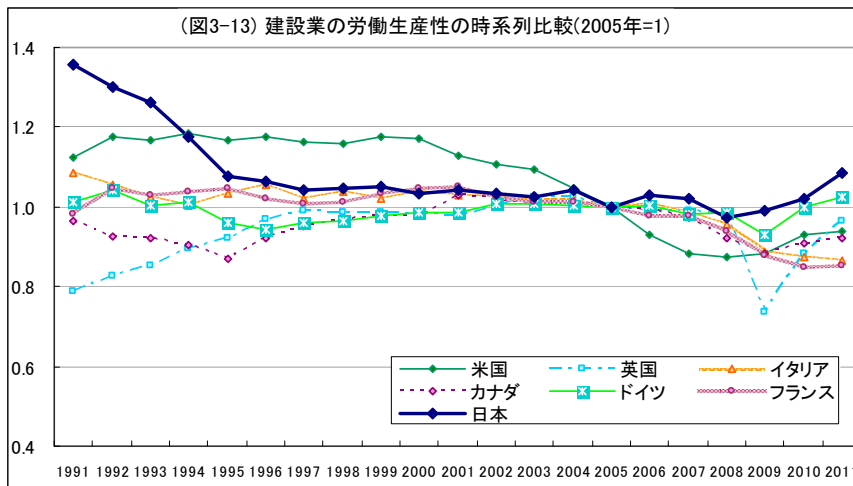
※イタリアは'91年欠損。

※フランスは'11年欠損。生産性上昇率は'06-'10年平均。

※*は統計的に有意でないことを示す。

③ 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は長期低落傾向にある国が多く、他の産業分野と比べても生産性でみたパフォーマンスが低調な状況が続いている。1990年代以降のトレンドをみると、日本(-1.2%)やイタリア(-0.8%)、米国(-1.6%)、フランス(-0.7%)で労働生産性上昇率がマイナスになっている。ただ、2000年代後半になると、日本や米国の労働生産性上昇率はプラス



	1990年代以降の生産性上昇率(トレンド)	2000年代後半の労働生産性上昇率
米国	-1.6%	0.3%
カナダ	0.1% *	-1.5%
ドイツ	0.0% *	0.4%
フランス	-0.7%	-2.7%
英国	0.4% *	-0.5%
イタリア	-0.8%	-2.9%
日本	-1.2%	1.0%

91-11年/回帰によるトレンド値 06-11年/年率平均値

※イタリアは'91年欠損。

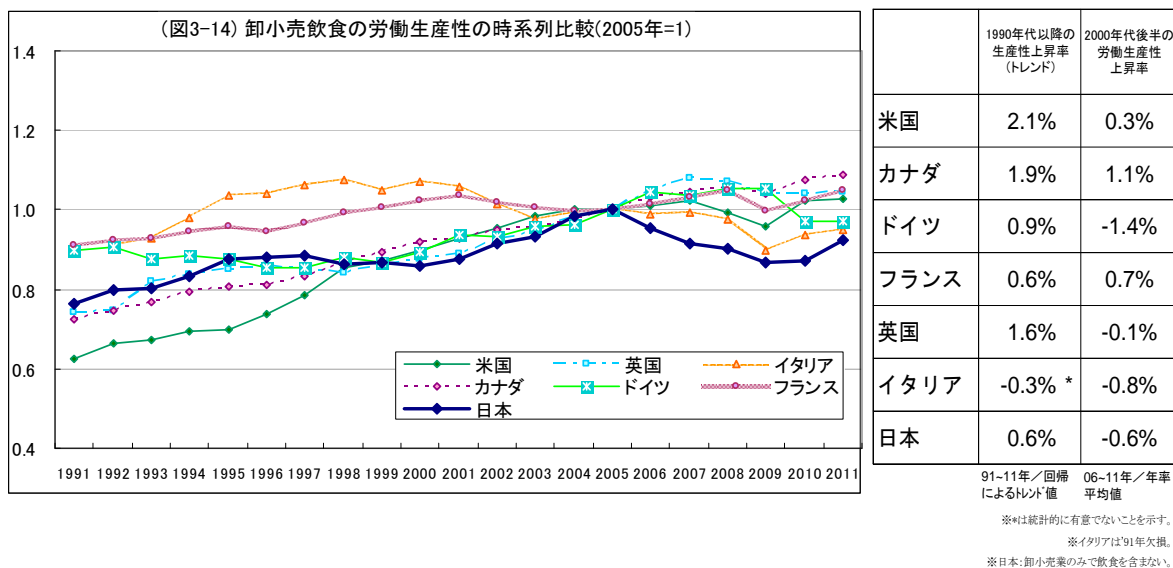
※*は統計的に有意でないことを示す。

に転じるなど、これまでのトレンドが変化してきている国もある。日本の労働生産性は、公共事業の縮小などの影響もあって1991年～2008年まで長期低落傾向が続いていたが、2008年を境に回復基調が続いている。特に、東日本大震災の復興需要が顕在化した2011年は一部で人手不足が深刻化したこともあり、労働生産性も大きく向上している。

④ 卸小売飲食の労働生産性トレンド

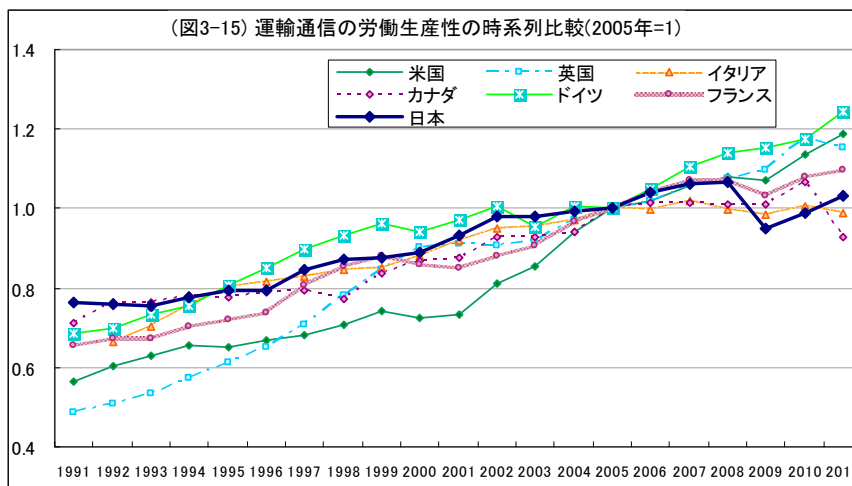
卸小売飲食の労働生産性は、労働生産性のトレンドが国によって異なる傾向がみられる。1990年代以降のトレンドをみると、米国(+2.1%)やカナダ(+1.9%)、英国(+1.6%)では1.5%を超える上昇トレンドとなっており、日本(+0.6%)やフランス(+0.6%)、イタリア(-0.3%)とは1%ポイントを越えるギャップが生じている。

2000年代後半になると、各国の労働生産性上昇率が鈍化しているものの、こうした二極化傾向に大きな変化はみられない。日本の労働生産性は、2000年代半ばまで緩やかに上昇する傾向にあったが、2000年代後半に入って低落傾向へと転じている。その後、2010年から再び上昇に転じており、年代によって生産性のトレンドが異なる状況にある。



⑤ 運輸通信の労働生産性トレンド

運輸通信は、製造業と並んで労働生産性が比較的安定的に推移している産業分野の1つである。1990年代以降のトレンドをみても、2000年代後半に労働生産性が一時的に落込んだ日本やカナダを除くと、各国の労働生産性上昇率はそれほど大きく上下することなく推移している。もっとも、英国(+3.5%)や米国(+3.1%)では上昇率が3%を超える一方、イタリア(+1.7%)や日本(+1.6%)、カナダ(+1.6%)では1%台半ばにとどまっている。これは、英国や米

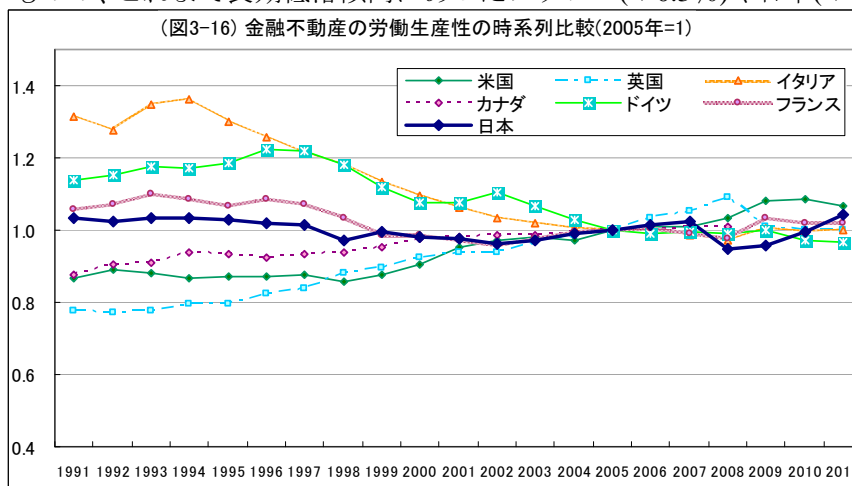


国が2000年代後半もこれまでと同様の生産性向上が続いたのに対し、カナダやイタリア、日本では生産性上昇率がマイナスに転じたことが大きく影響している。日本の動向をみると、一時的に落込んだ生産性が再び上昇基調を続けており、主要国であっても国によって近年の生産性の動向が大きく異なるといつてよい。

⑥ 金融不動産の労働生産性トレンド

金融不動産は、他の産業分野と比較しても、主要先進7カ国の労働生産性のトレンドに比較的大きなばらつきがみられる。1990年代以降のトレンドをみると、英国(+1.5%)や米国(+1.2%)、カナダ(+0.7%)といった国では労働生産性が上昇基調にある一方、フランス(-0.5%)やドイツ(-1.3%)、イタリア(-2.1%)といった国では労働生産性が長期低落傾向にある。日本の生産性(-0.2%)をみると、近年こそ上昇基調にあるものの、2000年代半ばまで長期停滞が続いていたとみることができる。

ただ、2000年代後半をみると、米国(+1.1%)はこれまでのトレンドと大きく変わらないものの、これまで長期低落傾向にあったフランス(+0.3%)や日本(+0.5%)で生産性が上昇に

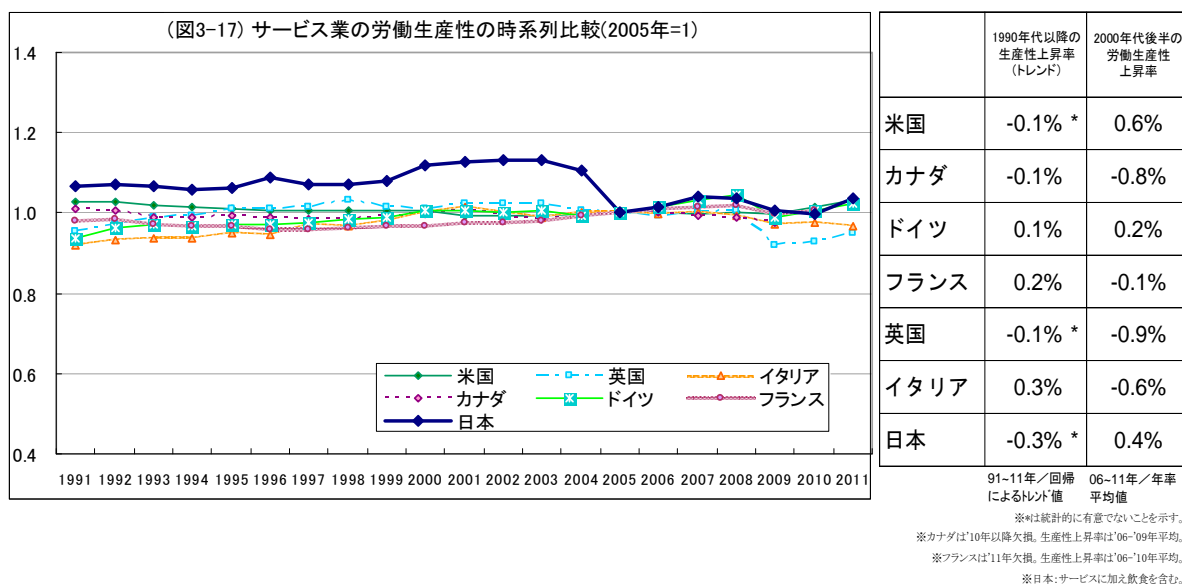


転じている。イタリア(-0.1%)やドイツ(-0.5%)でも、90年代以降のトレンドと比較するとマイナス幅が縮小していることから、各国のばらつきがこれまでより小さくなりつつある。

⑦ サービス業の労働生産性トレンド

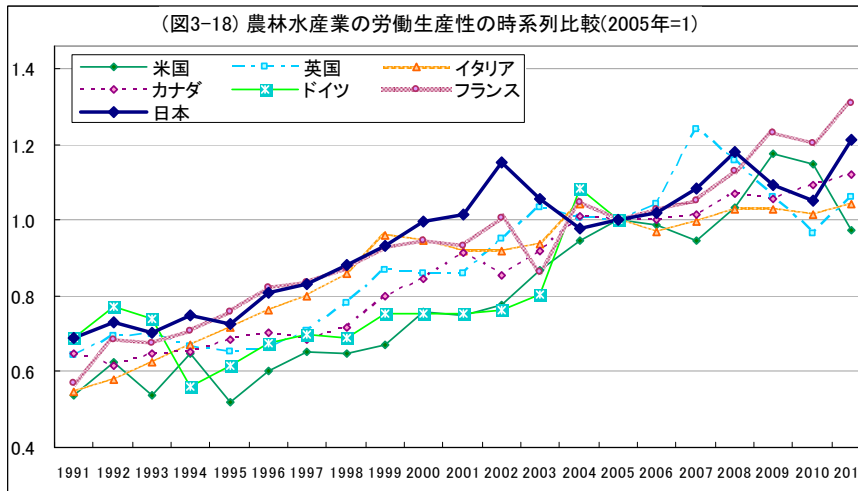
サービス業は、主要先進7カ国全てで労働生産性がここ20年ほどほぼ横ばいで推移している。1990年代以降のトレンドをみても、各国の労働生産性上昇率は-0.3~+0.3%程度にとどまっており、停滞傾向にあると見てよい。これは、サービス業に分類される医療・福祉や教育、人材派遣、娯楽といった分野が労働集約的な性格を持ち、経済規模を拡大する際に多くの雇用を吸収してきたことが影響している。

2000年代後半をみても、こうした状況に大きな変化があったわけではない。米国(+0.6%)と日本(+0.4%)、ドイツ(+0.2%)といった国では生産性がわずかながら上昇しているものの、英国(-0.9%)やカナダ(-0.8%)、イタリア(-0.6%)、フランス(-0.1%)では生産性上昇率が若干のマイナスとなっている。こうした推移をみる限り、どの国も生産性の停滞から脱したとはいいいにくい状況にある。



⑧ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性のトレンドをみると、カナダ(+0.1%)を除く6カ国で+2~+3%程度で推移している。特に、米国(+3.1%)やフランス(+3.0%)は、1990年以降の実質労働生産性上昇率が3%を超えており、英国(+2.7%)や日本(+2.4%)、イタリア(+2.4%)も2%を超える水準で推移している。



	1990年代以降の生産性上昇率(トレンド)	2000年代後半の労働生産性上昇率
米国	3.1%	-0.3%
カナダ	0.1%	2.2%
ドイツ	2.1%	—
フランス	3.0%	5.0%
英国	2.7%	0.4%
イタリア	2.4%	1.4%
日本	2.4%	3.6%

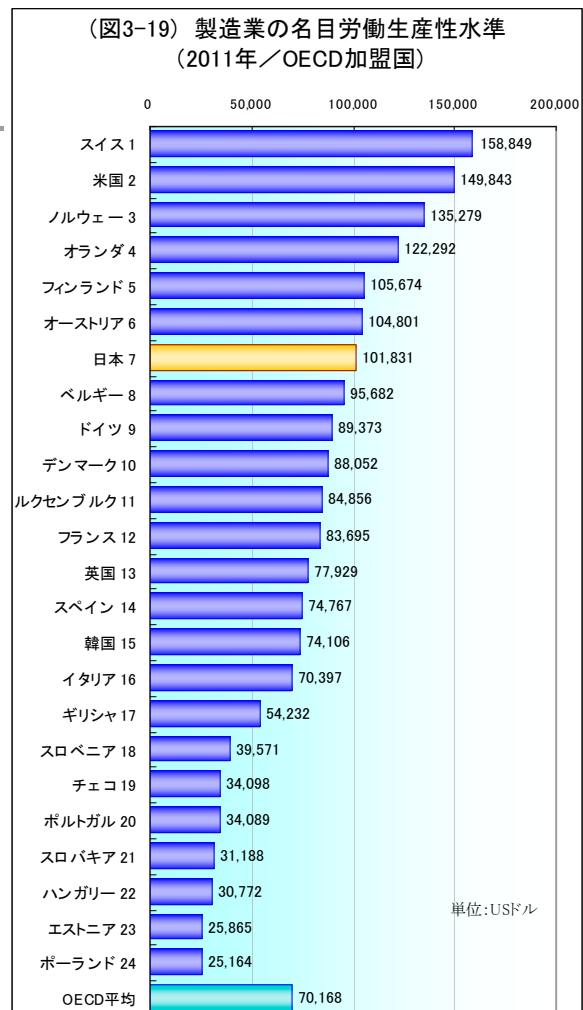
91-11年/回帰によるトレンド値 06-11年/年率平均値
※ドイツは'06年以降欠損

ただ、2000年代後半の動向をみると、米国(-0.3%)は一転してマイナスに転じているほか、英国(+0.4%)やイタリア(+1.4%)も生産性上昇率が大幅に減速している。日本も、2008年を境に2010年まで生産性が落込んでおり、2011年になって回復へと転じたものの、不安定な状況が続いている。

(2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、それぞれの産業のトレンドを比較するだけでなく、生産性水準を比較することが望ましい。しかし、それには産業によって異なる価格水準を調整する必要があり、産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。そうしたデータは公表されておらず、生産性の産業別比較にあたっての障害になっている。そのため、ここでは為替レートを用い、為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について労働生産性の比較を行った。

もっとも、為替レートは国際的な金融取引や投機などさまざまな要因によって変動することから、生産性水準にもバイアスがかかることは否めない。ここではそうした影響を軽減するため、当年及び前後2年の為替レートを用いて移動平均した為替レートを用いて換算を行っ



(表3-2) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990		1995		2000		2005		2011	
1	日本	56,858	日本	75,634	米国	80,380	米国	107,813	スイス	158,849
2	ルクセンブルク	56,643	スイス	71,284	日本	72,277	スイス	101,779	米国	149,843
3	米国	53,948	ルクセンブルク	69,389	スイス	64,577	スウェーデン	96,846	ノルウェー	135,279
4	スイス	50,031	米国	67,538	フィンランド	63,879	フィンランド	92,113	オランダ	122,292
5	ベルギー	48,892	ベルギー	67,232	ルクセンブルク	63,257	ノルウェー	90,924	フィンランド	105,674
6	イタリア	46,668	スウェーデン	61,525	スウェーデン	61,166	ルクセンブルク	87,661	オーストリア	104,801
7	フィンランド	46,627	フィンランド	58,786	カナダ	54,792	日本	81,751	日本	101,831
8	フランス	44,227	フランス	56,967	ノルウェー	52,475	オーストリア	77,948	ベルギー	95,682
9	スウェーデン	43,310	オランダ	53,591	ベルギー	52,452	ベルギー	76,918	ドイツ	89,373
10	カナダ	42,773	ドイツ	51,483	フランス	51,733	フランス	72,416	デンマーク	88,052

(単位) USドル (移動平均した為替レートにより換算)

ている⁵。また、2012年データが出揃っていないため、2011年データで比較を行っている。

こうした手法により、OECD加盟国のうちデータが得られた24カ国について製造業の名目労働生産性を比較すると、最も水準が高かったのはスイス(158,849ドル/1,327万円)であった。スイスは国土面積や人口が多いわけではないが、精密機械や食品、医薬品などの分野でグローバル展開する企業がスイスに本拠を構えており、こうした企業を中心とした産業クラスターがスイス各地に形成されている。資本集約的な性格が強く、生産性が構造的に高くなりやすい精密機械や医薬品・バイオテクノロジーが製造業の中で最も大きなウエイトを占めていることも、非常に高い生産性水準へと結びついている。

また、第2位は米国(149,843ドル/1,251万円)であった。近年の推移をみると、米国とスイスの労働生産性は、OECD加盟国の中でもやや突出した水準になっている。日本の製造業の労働生産性は101,831ドル(908万円)で、OECD加盟国で製造業の労働生産性の計測が可能だった24カ国中第7位であった。これは、フィンランド(105,674ドル)やオーストリア(104,801ドル)とほぼ同じ水準にあたる。日本の労働生産性はOECD平均(70,168ドル)を約45%上回るものの、米国の2/3の水準にとどまっている。

1990年代にはトップクラスだった日本の製造業の労働生産性は、2000年代になって他国の後塵を拝するようになってきた。2000年には米国に次ぐ第2位だったものの、2005年には第7位まで後退し、2008年には第14位まで落込んでいる。とはいえ、2011年の順位は、2005年と同じ第7位だが、これは2008年から少しずつ順位を上げてきたことによるものである。足もとでは、80円前後で推移していた為替水準が100円前後まで修正されたことで、国内製造業の生産活動が活性化しつつある。そうした状況が持続すれば、国際的にみた日本の製造業の労働生産性水準も現在の回復基調が続くものと考えられる。

⁵ 移動平均は上下の振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した2011年の対ドルレートは83.516円である。

3

世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

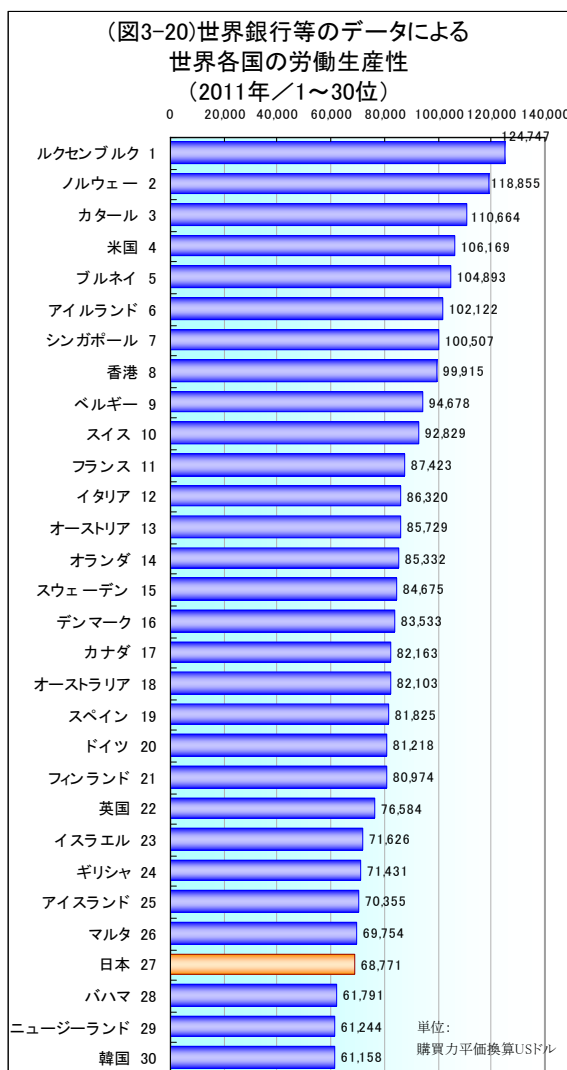
(1) 2011年の労働生産性の国際比較

グローバル化が進む中、日本の輸出産業が競合する相手を見ると、ここまで比較を行ってきたOECD加盟諸国だけでなく、中国や韓国、ASEANといった新興国のウエイトが飛躍的に高くなっている。日本企業が生産拠点を検討する際、こうした新興国と日本のコストや生産性、各種インフラなどを比較検討することが当たり前になりつつある。そこで、ここでは世界銀行など国際機関のデータから世界の幅広い国(地域)の労働生産性の国際比較を行いたい(図3-20～3-22参照)。なお、比較にあたっては、データの制約から2011年を比較年次としており、世界銀行のデータに加え、アジア開発銀行やILO(国際労働期間)などの

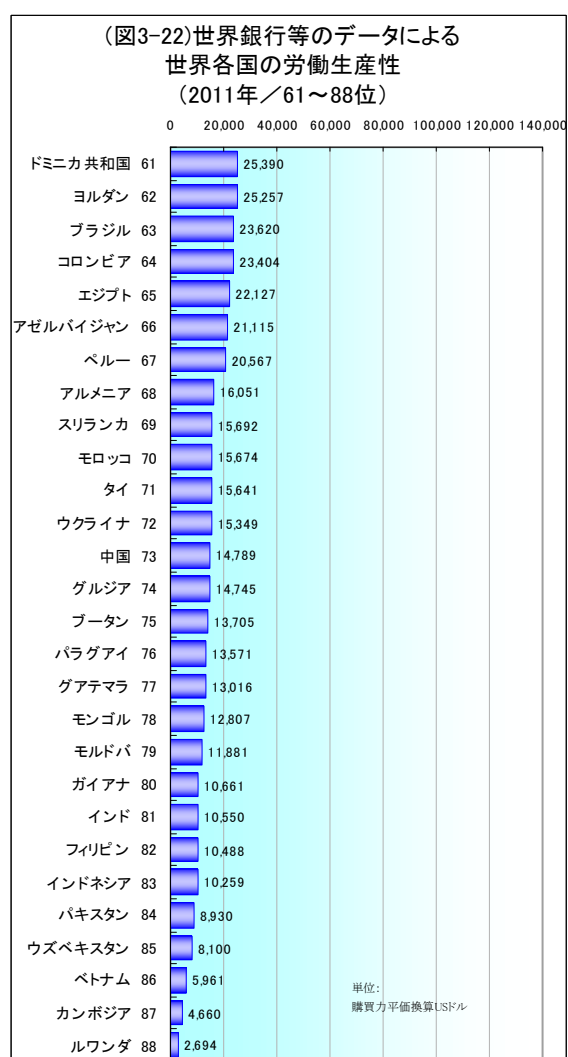
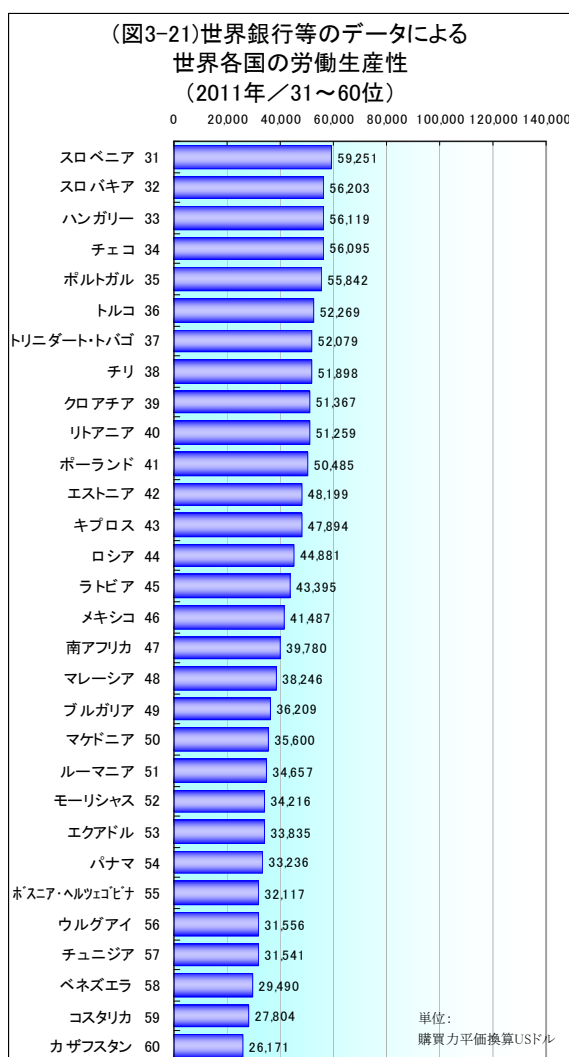
データも補完的に使用し、一部で推計も行うことによって88カ国の労働生産性を計測している。

労働生産性が最も高かったのはルクセンブルク(124,747ドル/1,333万円)、第2位はノルウェー(118,855ドル/1,270万円)と、上位2カ国をみるとOECDのデータを用いた比較と同様であった。ただ、第3位は、カタール(110,664ドル/1,182万円)となっている。カタールは、人口140万人ほどの小規模国家だが、世界でも有数の石油・天然ガス産出量を誇る資源大国である。また、第5位にブルネイ⁶(104,893ドル/1,121万円)、第7位にシンガポール(100,507ドル/1,074万円)、第8位に香港(99,915ドル/1,067万円)が入っており、OECDに加盟していないアジアの国が上位10カ国のうち4カ国を占めている。

もちろん、上位の多くはOECD加盟諸国によって占められており、日本(68,771ドル/735万円)は第27位に位置している。これは、ニュージーランド(61,244ドル/654万円)をやや上回るものの、南ヨーロッパに位置する



⁶ 正式な国号はブルネイ・ダルサラーム国だが、ここでは略称のブルネイと表記している。



人口40万人ほどのマルタ(69,754ドル／745万円／26位)などとほぼ同じ水準にあたる。

以下、31～60位をみると、スロベニア(59,251ドル／第31位)やスロバキア(56,203ドル／第32位)、クロアチア(51,367ドル／第39位)、ポーランド(50,485ドル／第41位)といった中欧・東欧諸国が多くなっている。また、リトアニア(51,259ドル／第40位)やエストニア(48,199ドル／第42位)、ラトビア(43,395ドル／第45位)のバルト三国の労働生産性もこのあたりに位置している。

BRICSの一角を占めるロシア(44,881ドル)は第44位、南アフリカ(39,780ドル)は第47位と、メキシコ(41,487ドル／第46位)やマレーシア(38,246ドル／第48位)とほぼ同水準であった。他のBRICS諸国をみると、ブラジルの労働生産性が23,620ドル(第63位)、中国が14,789ドル(第73位)、インドが10,550ドル(第81位)となっており、BRICSと総称される国々の生産性には大きなばらつきがみられる。ブラジルの労働生産性は、ベネズエラ(29,490ドル)やコロンビア(23,404ドル)、ペルー(20,567ドル)といった近隣諸国とほぼ同じ水準であり、20,000～30,000ドルのあたりに南米諸国が数多く並んでいる。また、中国(14,789ドル)の労働生産性はタイ(15,641ドル)をやや下回るものの、インド(10,550ドル)やフィリピン(10,488ドル)、インドネ

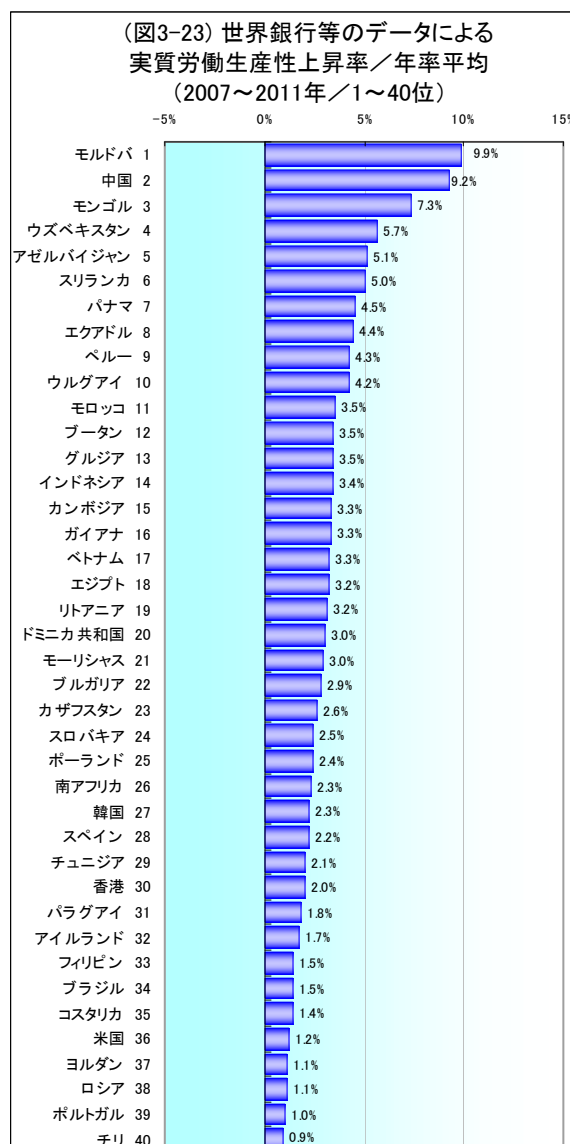
シア(10,259ドル)といった国の1.5倍近い水準になっている。

このほか、アジア諸国では、カザフスタン(26,171ドル)が第60位、スリランカ(15,692ドル)が第69位、パキスタン(8,930ドル)が第84位、ベトナム(5,961ドル)が第86位に入っている。こうしたアジアの国々は、比較的高い水準の経済成長が続いているものの、経済規模や経済発展段階が国によって大きく異なる状況にあり、それが生産性水準のばらつきにもつながっているものと考えられる。

(2) 労働生産性上昇率の国際比較

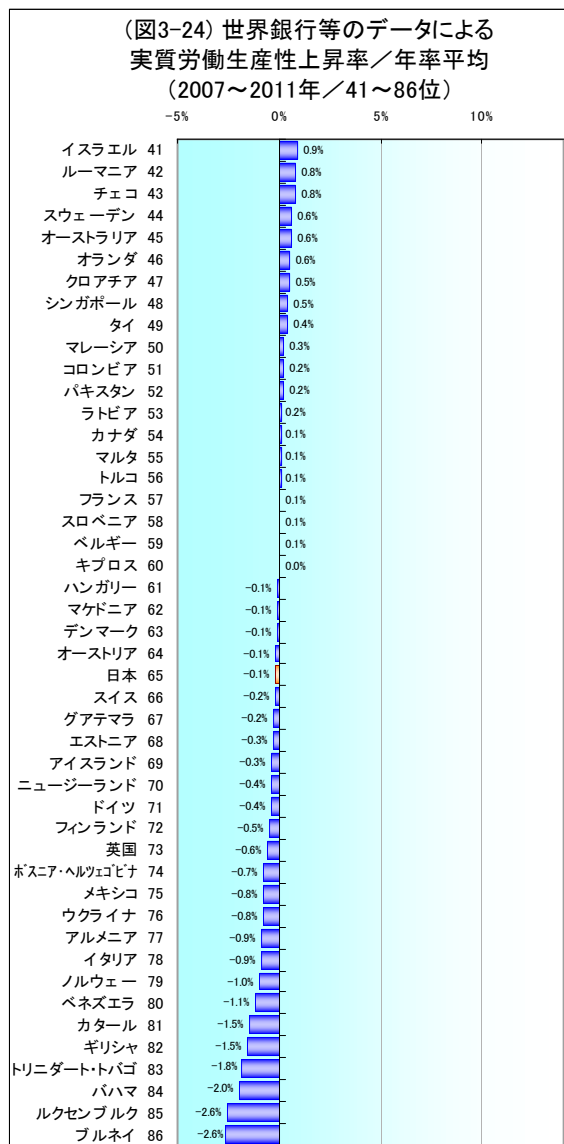
データが取得できる2011年から直近5年間(2007～2011年)の実質労働生産性上昇率(年率平均)をみると、第1位がモルドバ(+9.9%)、第2位が中国(+9.2%)、第3位がモンゴル(+7.3%)であった。モルドバは旧ソ連邦に属した東ヨーロッパの国で欧州最貧国の1つともされるが、第3位のモンゴルと同様に、社会主義経済から市場経済への移行をはかることで比較的高水準の経済成長を続けている。第4位のウズベキスタン(+5.7%)や第5位のアゼルバイジャン(+5.1%)も、旧ソ連邦に属する中央アジアの国である。両国は豊富な天然資源を背景に急速な経済発展が続いており、それが高い労働生産性上昇率にも結びついているとみられる。こうした国々をみると、独立や市場経済への移行に際して経済に混乱が生じ、その反動もあって高い経済成長率が続いている国も多い。また、豊富な天然資源をもとに経済成長が続く国は、他にもインドネシア(+3.4%)やカザフスタン(+2.6%)が上位に名を連ねている。

東南アジアの新興国をみると、カンボジア(+3.3%)が第15位、ベトナム(+3.3%)が第17位であった。一方で、タイ(+0.4%)やシンガポール(+0.5%)、マレーシア(+0.3%)では労働生産性上昇率が1%を下回るなど、ASEAN



域内でも国によって状況が大きく異なっている（図3-24参照）。

また、日本の労働生産性上昇率は-0.1%で第65位であった。主要先進国をみると、ドイツ(-0.4%)や英国(-0.6%)、イタリア(-0.9%)のように生産性が落ち込んでいる国が多くなっている。労働生産性水準が最も高いルクセンブルク(-2.6%)や第2位のノルウェー(-1.0%)も、労働生産性上昇率はマイナスになっている。こうした国々においては、労働生産性が向上する余地が少なくなっているだけでなく、リーマン・ショックや欧州債務危機などによって経済情勢が悪化していることが労働生産性上昇率を下押しする要因になっているものと考えられる。



IV

日本及び主要先進国の 全要素生産性の動向

今日の経済においては、より多くの人働くだけでなく、新しく高性能な設備などを多く投入したり、付加価値を生み出すためにブランドや知識を活用するなど、さまざまな要素から効率的に成果を生み出すことが重要になってきている。全要素生産性(TFP)は、そうしたさまざまな要素を合わせた効率性を測るための指標とされ、経済を持続的に成長させる上でも全要素生産性(TFP)を上昇させていくことが重要視されるようになりつつある。1990年代の経済的不振の主たる要因は、需要不足にあるのではなく、全要素生産性の停滞に求められるとする意見もある。中長期的に人口が減少する中で経済成長を持続させるためにも、全要素生産性の持続的な上昇が不可欠である。

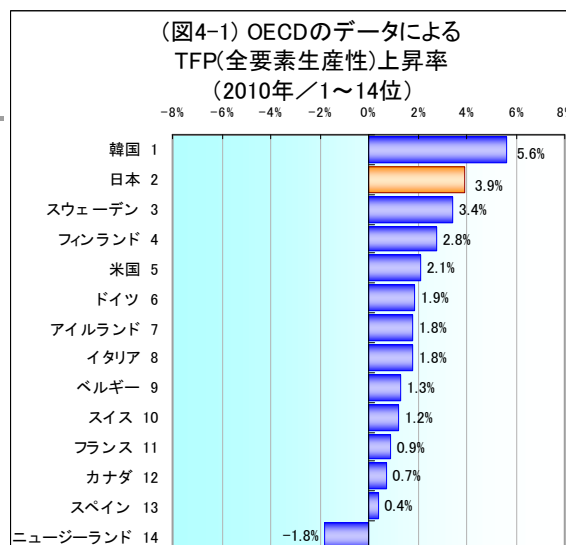
全要素生産性とは、工学的な技術革新やブランド戦略、革新的な経営戦略、知的財産の有効活用などを包括した広義の技術進歩を表した指標である。水準や上昇率によって測られる労働生産性とは異なり、全要素生産性はさまざまな要素を組み合わせた指数として測ることから、絶対水準ではなく上昇率によって表されることが一般的である。

そこで、ここではOECDのデータをもとに、日本及び主要国の全要素生産性の動向を概観したい。

(1) 主要先進国の全要素生産性(TFP)

OECDのデータベースから日本のデータが取得可能な直近年にあたる2010年のTFP上昇率をみると、日本はOECD主要14カ国の中で第2位にあたる+3.9%であった(図4-1参照)。

日本のTFP上昇率を上回ったのは韓国(+5.6%)のみであり、主要先進7カ国¹をみると米国(+2.1%/第5位)、ドイツ(+1.9%/第6位)、イタリア(+1.8%/第8位)、フランス(+0.9%/第11



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成。

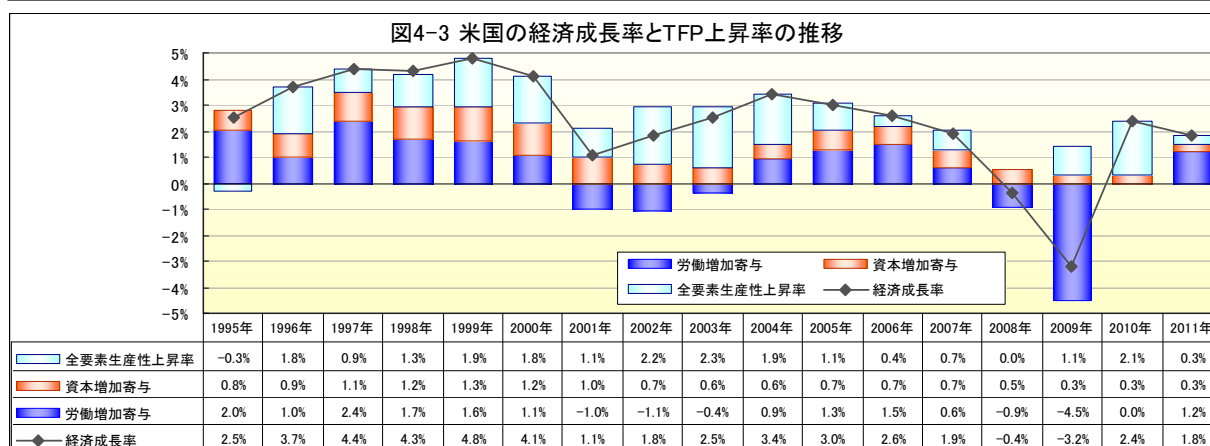
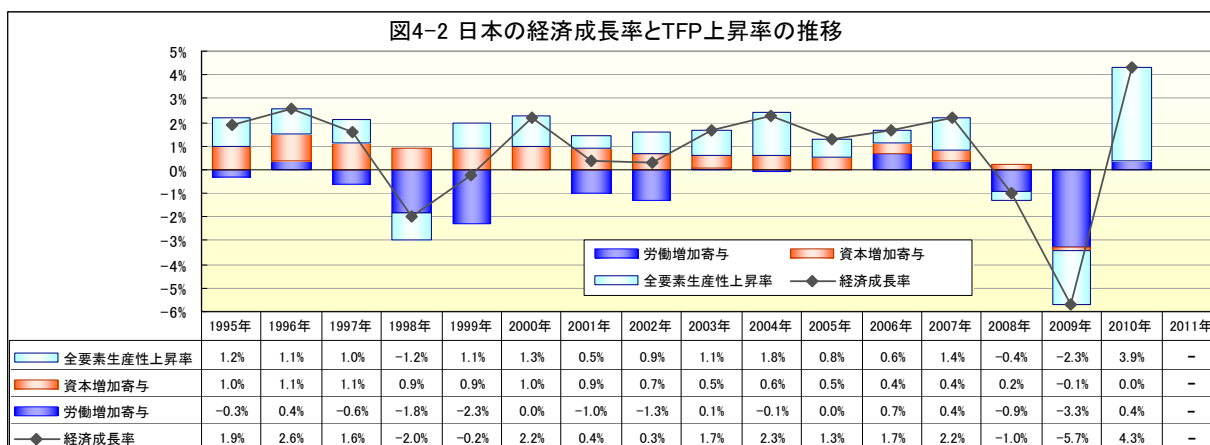
¹ ここでは、OECD データベースより TFP 関連データが取得可能な国を対象に比較を行っている。全ての OECD 加盟国のデータが利用できるわけではないため、時期により比較対象国数が異なる。

位)、カナダ(+0.7%/第12位)と続いている。また、スウェーデン(+3.4%/第3位)、フィンランド(+2.8%/第4位)といった北欧諸国のTFP上昇率も比較的高かった。2000年代後半は、リーマン・ショックや欧州債務危機などによる景気後退などを背景にTFP上昇率がマイナスになった国が数多くみられたが、2010年をみるとほとんどの国でTFP上昇率がプラスになっている。

(2) 日本及び主要国の TFP の動向と経済成長への寄与

日本の実質経済成長率を要因(労働投入寄与・資本投入寄与・TFPによる寄与)別にみると、TFPの上昇による寄与が最も経済成長に貢献する状況が続いている(図4-2参照)。1990年代以降、少子高齢化などを背景に労働投入が減少ないし若干の増加にとどまっていることに加え、これまで経済成長を牽引してきた設備投資(資本投入による寄与)が漸減傾向にあることもあり、2000年代に入ってからTFPの上昇が日本の経済成長を牽引するようになっている。日本のTFP上昇率は、2008~2009年にかけてマイナスへと落込んだものの、2010年には+3.9%へと回復しており、経済成長率を大きく上昇させる最大の要因になっている。

一方、米国は、1990年代後半から2000年代半ばにかけてTFP上昇率が1~2%程度で推移し



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

※米国・ドイツ・韓国は2011年までのデータが公表されているが、日本のみ公表データが2010年までとなっていることに留意されたい。

ており、2000年代前半をみると、TFPの上昇が経済成長に最も大きく寄与する要因になっている(図4-3参照)。また、米国の経済成長を要因別にみると、2000年代初めと2000年代後半に労働投入がマイナスの寄与となるなど、流動的な雇用環境を背景に労働要因の変動が比較的大きい。1990年代後半以降、米国では設備投資などの資本投入やTFPの上昇が比較的安定的に経済成長に寄与する構図が続いている。2000年代後半に入り、日本と同様に米国でもTFP上昇率が鈍化しているが、2009年以降は再び経済成長を押し上げる要因になっている。

ドイツのTFP上昇率は、2000年代後半以降の推移をみると-3.3~+3.1%と、他の主要国と比較しても振幅が大きい状況にある。経済成長率が2009年に大きく低下したのも、TFP上昇率が-3.3%と1990年代半ば以降で最も落込んだことが最大の要因になっている。また、2010年からTFPは回復に転じており、労働投入の増加と並ぶ経済成長要因となっている。

なお、主要国の中でTFP上昇率が最も高かった韓国のTFP上昇率は、経済危機に陥った1998年やリーマン・ショックなどで世界的に景気が大きく後退した2009年などにやや落込んだものの、1990年代後半以降は他の先進国を上回る2%台後半~4%強の水準が続いている。経済成長率への寄与をみても、TFPの上昇による寄与が資本投入や労働投入による寄与を大きく上回ることが多くなっている。こうした傾向は、直近の2010・2011年をみると顕著にみられ、TFPの上昇が経済成長を牽引する格好になっている(図4-5参照)。

図4-4 ドイツの経済成長率とTFP上昇率の推移

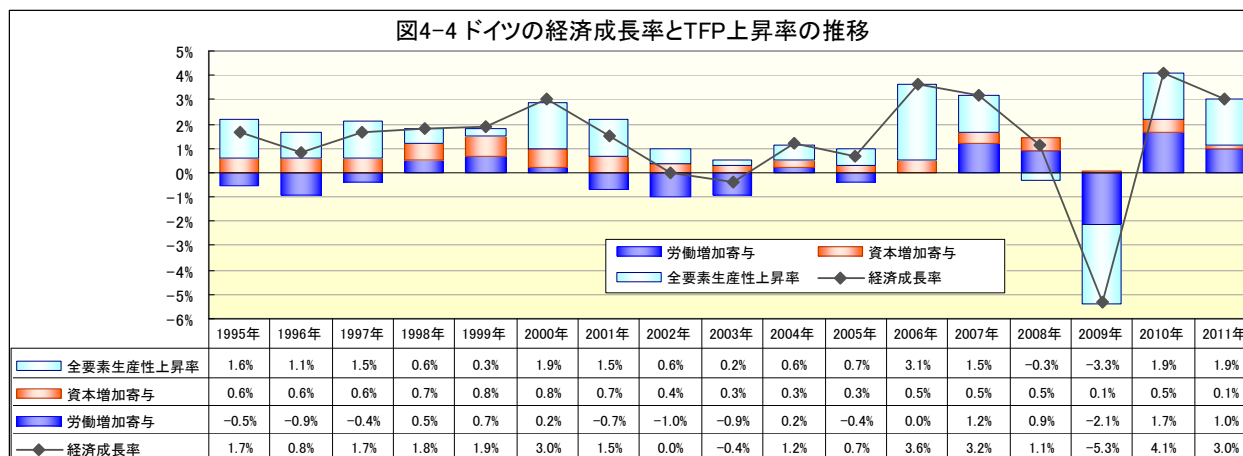
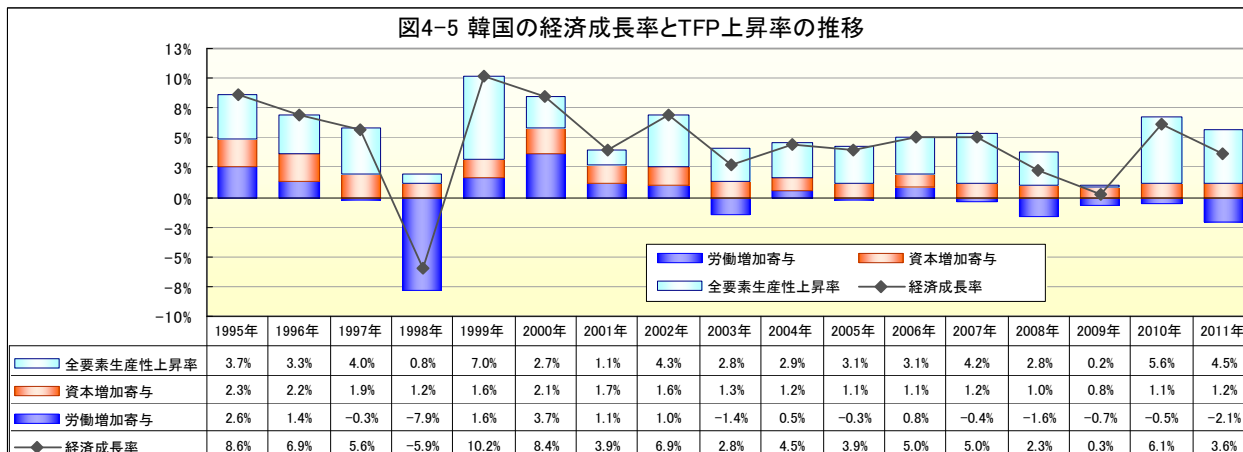


図4-5 韓国の経済成長率とTFP上昇率の推移

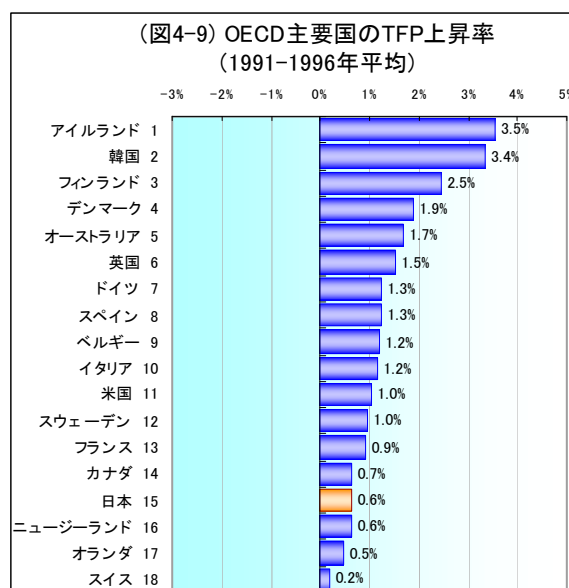
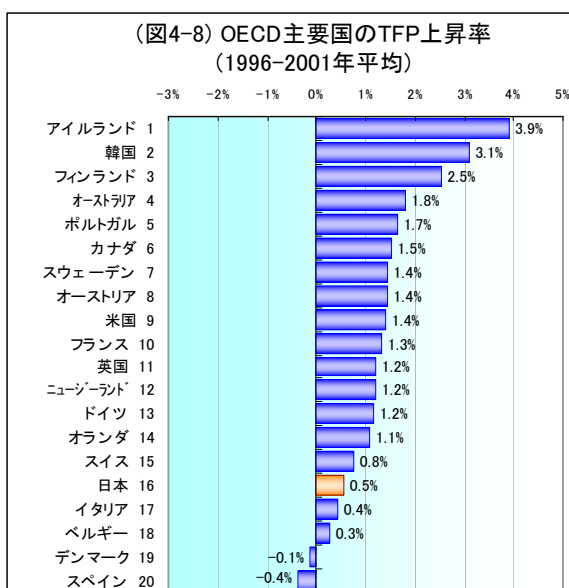
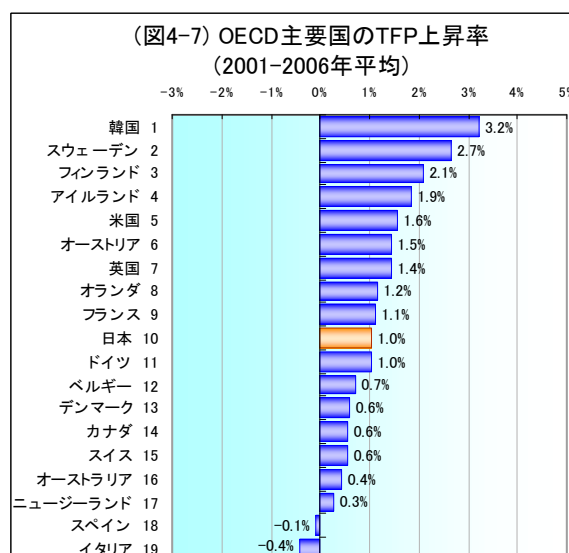
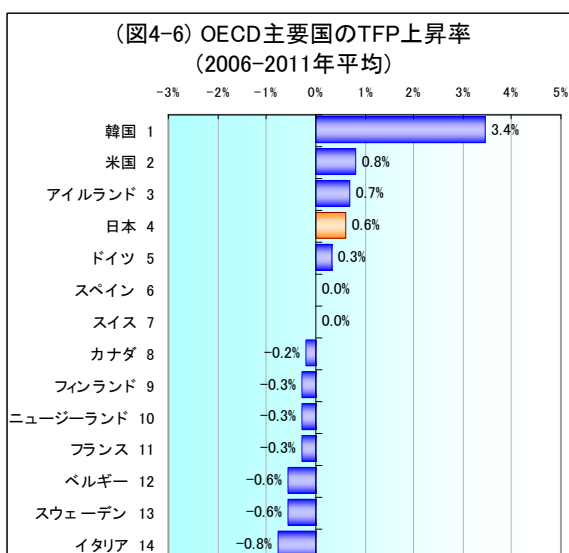


(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

(3) 年代別にみた主要先進国の TFP の推移

各国のTFPの動向は、それぞれの経済環境や経済パフォーマンスの違いなどを背景に、年代によって傾向が異なっている。そこで、ここでは5年ごとに年代を区切りながら、主要国のTFP上昇率を概観していきたい。

まず、データが取得できる直近5年間(2006～2011年)の主要国のTFP上昇率をみると、韓国(+3.4%)が最も高く、米国(+0.8%)やアイルランド(+0.7%)が続いている(図4-6参照)。日本のTFP上昇率は+0.6%と、これらの国に次ぐ水準であった。主要先進7カ国をみると、TFP上昇率がプラスとなったのは、米国、日本のほかにドイツ(+0.3%)のみであり、カナダ(-0.2%)やフランス(-0.3%)、イタリア(-0.8%)といった国でマイナスになっている。リーマン・ショックや欧州債務危機などを背景に経済環境が悪化したことで、TFP上昇率も落込ん



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

※2006～2011年: 日本、イタリア、スイス、スウェーデンはデータの制約により2006～2010年の年率平均値。

でいる国が目立つ。

ただし、過去20年をみると、1990年代の日本のTFP上昇率は、経済不振に陥っていたこともあり、主要国の多くを下回る水準であった。1990年代半ばまでの動向(1991～1996年平均)をみると、日本のTFP上昇率は+0.6%と、OECDの主要18カ国の中で第15位にとどまっている。主要先進7カ国と比較すると、英国(+1.5%)、ドイツ(+1.3%)、イタリア(+1.2%)、米国(+1.0%)、フランス(+0.9%)、カナダ(+0.7%)、日本(+0.6%)の順となっており、日本の上昇率が最も低かった(図4-9参照)。

1996～2001年をみても、日本のTFP上昇率は+0.5%にとどまっている。主要先進7カ国の中でみると、イタリア(+0.4%)を上回ったものの、カナダ(+1.5%)、米国(+1.4%)、フランス(+1.3%)、英国(+1.2%)、ドイツ(+1.2%)を下回っている。OECD主要20カ国でみても第16位と、下位圏から抜け出せていない(図4-8参照)。こうしたことからすると、日本のTFPは、経済的不振が続いた1990年代を通じて主要国の多くを下回る状況にあり、停滞基調が続いていたとみることができる。

このようなTFPの停滞に変化が生じるのは、2000年代に入ってからである。2001～2006年のTFPの動向をみると、日本のTFP上昇率(+1.0%)は1990年代の2倍近い水準まで上昇しており、OECD主要19カ国の中で第10位とほぼ中央まで順位も上昇している(図4-7参照)。主要先進7カ国でみても、米国(+1.6%)、英国(+1.4%)、フランス(+1.1%)といった国が日本を上回ったものの、日本との差は0.1～0.6%ポイントに縮小した。また、主要国を概観すると、韓国(+3.2%)やスウェーデン(+2.7%)、フィンランド(+2.1%)ではTFP上昇率が2%を越えるなど、日本に限らず1990年代と比較してTFPのパフォーマンスが改善した国が目立っている。

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表1)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	スイス	6,467	スイス	9,093	スイス	14,103	スイス	19,158
2	ルクセンブルク	5,493	ルクセンブルク	8,266	ルクセンブルク	12,959	ルクセンブルク	18,784
3	米国	5,246	米国	7,820	米国	12,570	米国	18,225
4	スウェーデン	4,576	スウェーデン	7,043	アイスランド	11,971	アイスランド	16,359
5	オーストラリア	4,546	カナダ	6,868	カナダ	11,066	カナダ	15,504
6	カナダ	4,285	オーストラリア	6,783	スウェーデン	10,554	スウェーデン	14,842
7	デンマーク	4,210	アイスランド	6,496	オーストリア	10,379	デンマーク	14,696
8	ニュージーランド	4,050	ニュージーランド	6,260	オーストラリア	10,325	オーストリア	14,370
9	オランダ	4,008	オランダ	6,230	ベルギー	10,224	ノルウェー	14,276
10	ベルギー	3,829	ベルギー	6,196	デンマーク	9,944	オーストラリア	14,157
11	ドイツ	3,802	デンマーク	6,184	オランダ	9,852	ベルギー	13,823
12	オーストリア	3,751	オーストリア	6,184	ドイツ	9,851	ドイツ	13,708
13	アイスランド	3,687	ドイツ	5,841	ノルウェー	9,549	オランダ	13,120
14	フランス	3,575	フランス	5,774	フランス	9,487	日本	13,078
15	英国	3,561	ノルウェー	5,485	イタリア	9,230	イタリア	12,906
16	イタリア	3,395	フィンランド	5,463	フィンランド	8,953	フィンランド	12,894
17	フィンランド	3,266	英国	5,398	日本	8,505	フランス	12,865
18	ノルウェー	3,244	イタリア	5,313	ニュージーランド	8,505	ニュージーランド	12,355
19	日本	3,153	日本	5,053	英国	8,364	英国	11,932
20	ギリシャ	2,881	ギリシャ	4,939	ギリシャ	8,085	ギリシャ	10,191
21	スペイン	2,681	スペイン	4,571	スペイン	6,786	スペイン	9,158
22	アイルランド	2,317	アイルランド	3,773	アイルランド	6,266	アイルランド	8,803
23	ポルトガル	1,920	ポルトガル	3,148	ポルトガル	5,347	ポルトガル	7,032
24	メキシコ	1,736	メキシコ	2,796	メキシコ	4,740	メキシコ	6,014
25	トルコ	1,237	トルコ	1,994	トルコ	2,876	韓国	4,450
26	韓国	612	韓国	1,224	韓国	2,397	トルコ	4,155
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	3,654	OECD平均	5,588	OECD平均	8,980	OECD平均	12,731

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	30,347	ルクセンブルク	38,783	ルクセンブルク	53,562	ルクセンブルク	53,864
2	スイス	24,984	米国	28,748	米国	36,437	米国	37,252
3	米国	23,901	スイス	27,248	ノルウェー	36,131	ノルウェー	37,098
4	アイスランド	21,264	ノルウェー	23,553	スイス	32,398	スイス	33,074
5	カナダ	19,570	オーストリア	23,483	オランダ	29,410	オランダ	30,794
6	オーストリア	19,293	アイスランド	23,177	アイルランド	28,906	アイルランド	30,662
7	スウェーデン	19,275	デンマーク	22,950	オーストリア	28,905	アイスランド	30,449
8	日本	19,179	日本	22,869	アイスランド	28,845	デンマーク	29,443
9	ベルギー	18,677	カナダ	22,737	デンマーク	28,827	カナダ	29,332
10	ドイツ	18,521	ドイツ	22,451	カナダ	28,485	オーストラリア	29,059
11	デンマーク	18,428	ベルギー	22,438	スウェーデン	27,953	オーストリア	29,035
12	ノルウェー	17,854	オーストラリア	22,159	オーストラリア	27,882	ベルギー	28,535
13	イタリア	17,623	スウェーデン	21,824	ベルギー	27,664	スウェーデン	28,237
14	オーストラリア	17,617	オランダ	21,512	英国	26,358	英国	27,851
15	オランダ	17,597	イタリア	21,180	日本	25,897	イタリア	27,286
16	フィンランド	17,561	フランス	20,222	ドイツ	25,764	ドイツ	26,717
17	フランス	17,217	英国	20,080	イタリア	25,754	フランス	26,621
18	英国	16,400	イスラエル	18,910	フィンランド	25,670	フィンランド	26,540
19	ニュージーランド	14,636	フィンランド	18,768	フランス	25,245	日本	26,535
20	スペイン	13,244	アイルランド	18,101	イスラエル	23,334	イスラエル	23,257
21	アイルランド	13,132	ニュージーランド	17,689	スペイン	21,311	スペイン	22,586
22	ギリシャ	12,436	スペイン	15,959	ニュージーランド	21,243	ニュージーランド	22,165
23	チェコ	12,279	ギリシャ	14,518	ギリシャ	18,246	ギリシャ	19,751
24	ポルトガル	10,997	ポルトガル	13,461	ポルトガル	17,794	ポルトガル	18,514
25	韓国	8,160	チェコ	13,375	スロベニア	17,551	スロベニア	18,444
26	メキシコ	6,939	スロベニア	13,008	韓国	17,197	韓国	18,151
27	ポーランド	5,979	韓国	12,803	チェコ	15,546	チェコ	16,839
28	トルコ	5,832	ハンガリー	8,971	ハンガリー	11,882	ハンガリー	13,399
29			スロバキア	8,297	スロバキア	10,982	スロバキア	12,073
30			チリ	7,694	ポーランド	10,569	ポーランド	10,953
31			メキシコ	7,532	メキシコ	10,042	エストニア	10,695
32			ポーランド	7,469	エストニア	9,863	メキシコ	10,134
33			トルコ	7,113	チリ	9,589	チリ	10,046
34			エストニア	6,265	トルコ	9,172	トルコ	8,615
	OECD平均	17,082	OECD平均	21,011	OECD平均	24,995	OECD平均	25,794

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表2)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2002～2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	57,469	ルクセンブルク	60,616	ルクセンブルク	64,871	ルクセンブルク	68,211
2	米国	38,132	米国	39,612	ノルウェー	42,479	ノルウェー	47,640
3	ノルウェー	37,052	ノルウェー	38,277	米国	41,864	米国	44,242
4	スイス	34,354	アイルランド	34,743	アイルランド	36,706	アイルランド	38,795
5	アイルランド	33,157	スイス	34,258	スイス	35,592	スイス	36,648
6	オランダ	31,943	オーストラリア	31,794	アイスランド	33,731	オランダ	35,111
7	アイスランド	31,084	オランダ	31,717	オーストラリア	33,362	カナダ	35,106
8	デンマーク	30,756	オーストラリア	31,331	オランダ	33,197	アイスランド	34,992
9	オーストラリア	30,463	カナダ	31,267	オーストラリア	32,856	オーストラリア	34,888
10	オーストラリア	30,315	アイスランド	30,788	カナダ	32,837	オーストラリア	33,637
11	ベルギー	30,054	デンマーク	30,441	スウェーデン	32,494	英国	33,318
12	カナダ	29,911	スウェーデン	30,432	デンマーク	32,289	デンマーク	33,196
13	スウェーデン	29,278	ベルギー	30,304	英国	32,046	スウェーデン	32,701
14	英国	29,048	英国	30,095	ベルギー	31,190	ベルギー	32,204
15	フランス	27,676	ドイツ	28,365	フィンランド	29,862	ドイツ	31,117
16	フィンランド	27,531	日本	27,953	ドイツ	29,684	フィンランド	30,708
17	ドイツ	27,446	フィンランド	27,627	日本	29,394	日本	30,446
18	日本	27,251	フランス	27,293	フランス	28,185	フランス	29,554
19	イタリア	26,942	イタリア	27,282	イタリア	27,528	イタリア	28,280
20	スペイン	24,068	スペイン	24,764	スペイン	25,956	スペイン	27,392
21	イスラエル	23,441	ニュージーランド	23,633	ニュージーランド	24,731	ニュージーランド	25,387
22	ニュージーランド	22,962	ギリシャ	22,506	ギリシャ	23,861	ギリシャ	24,348
23	ギリシャ	21,401	イスラエル	22,153	イスラエル	23,465	スロベニア	23,472
24	スロベニア	19,759	スロベニア	20,524	スロベニア	22,267	イスラエル	23,210
25	韓国	19,656	韓国	20,180	韓国	21,624	韓国	22,783
26	ポルトガル	19,146	ポルトガル	19,463	チェコ	20,081	ポルトガル	21,369
27	チェコ	17,578	チェコ	18,775	ポルトガル	19,853	チェコ	21,268
28	ハンガリー	14,669	ハンガリー	15,349	ハンガリー	16,188	ハンガリー	16,975
29	スロバキア	12,966	スロバキア	13,604	エストニア	14,753	エストニア	16,531
30	エストニア	11,967	エストニア	13,376	スロバキア	14,654	スロバキア	16,175
31	ポーランド	11,563	ポーランド	11,990	ポーランド	13,010	ポーランド	13,786
32	メキシコ	10,396	メキシコ	10,882	チリ	11,693	チリ	12,690
33	チリ	10,338	チリ	10,743	メキシコ	11,529	メキシコ	12,461
34	トルコ	8,667	トルコ	8,794	トルコ	10,164	トルコ	11,394
	OECD平均	26,572	OECD平均	27,375	OECD平均	28,859	OECD平均	30,365

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	78,339	ルクセンブルク	84,369	ルクセンブルク	84,298	ルクセンブルク	79,285
2	ノルウェー	53,775	ノルウェー	55,845	ノルウェー	61,332	ノルウェー	54,803
3	米国	46,376	米国	47,996	米国	48,336	米国	46,927
4	アイルランド	42,244	アイルランド	44,749	スイス	47,552	スイス	46,533
5	スイス	40,483	スイス	44,339	オランダ	42,929	オランダ	40,997
6	オランダ	38,038	オランダ	40,714	アイルランド	41,813	オーストラリア	40,644
7	オーストラリア	36,868	オーストラリア	38,837	オーストラリア	39,856	アイルランド	39,609
8	カナダ	36,863	スウェーデン	38,458	デンマーク	39,841	オーストラリア	39,009
9	オーストラリア	36,538	カナダ	38,350	スウェーデン	39,613	デンマーク	38,276
10	デンマーク	36,001	オーストラリア	38,079	アイスランド	39,477	カナダ	37,797
11	アイスランド	35,784	デンマーク	37,703	オーストラリア	39,029	アイスランド	37,330
12	スウェーデン	35,656	アイスランド	37,152	カナダ	38,985	スウェーデン	37,255
13	英国	35,502	英国	36,278	フィンランド	38,080	ベルギー	36,591
14	ベルギー	34,209	フィンランド	36,148	ドイツ	37,115	ドイツ	35,638
15	ドイツ	33,508	ベルギー	35,648	ベルギー	37,035	フィンランド	35,540
16	フィンランド	33,097	ドイツ	35,540	英国	36,588	英国	34,777
17	日本	31,742	日本	33,342	フランス	34,167	フランス	33,794
18	フランス	31,385	フランス	33,126	日本	33,500	イタリア	32,216
19	スペイン	30,366	スペイン	32,216	イタリア	33,372	スペイン	31,951
20	イタリア	30,359	イタリア	32,039	スペイン	33,131	日本	31,627
21	ニュージーランド	27,219	ニュージーランド	28,804	ギリシャ	29,604	ニュージーランド	30,121
22	ギリシャ	26,733	ギリシャ	27,743	ニュージーランド	29,075	ギリシャ	29,201
23	スロベニア	25,410	スロベニア	27,228	スロベニア	29,037	スロベニア	26,771
24	韓国	24,247	韓国	26,102	韓国	26,689	韓国	26,680
25	イスラエル	23,808	イスラエル	25,477	チェコ	25,872	イスラエル	25,929
26	チェコ	23,237	チェコ	25,443	イスラエル	25,463	チェコ	25,635
27	ポルトガル	22,937	ポルトガル	24,188	ポルトガル	24,939	ポルトガル	24,892
28	エストニア	19,121	エストニア	21,571	スロバキア	23,214	スロバキア	22,549
29	スロバキア	18,359	スロバキア	20,865	エストニア	22,061	ハンガリー	20,251
30	ハンガリー	18,274	ハンガリー	18,922	ハンガリー	20,430	エストニア	19,763
31	チリ	15,585	チリ	16,841	ポーランド	18,025	ポーランド	18,796
32	ポーランド	15,057	ポーランド	16,750	チリ	16,501	チリ	16,250
33	メキシコ	13,751	メキシコ	14,497	メキシコ	15,267	メキシコ	14,941
34	トルコ	12,883	トルコ	13,895	トルコ	15,021	トルコ	14,415
	OECD平均	32,314	OECD平均	33,885	OECD平均	34,669	OECD平均	33,653

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表3)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2010年・2011年・2012年)

	2010年		2011年		2012年	
1	ルクセンブルク	84,672	ルクセンブルク	88,601	ルクセンブルク	91,378
2	ノルウェー	57,454	ノルウェー	61,047	ノルウェー	65,638
3	スイス	48,821	スイス	51,359	スイス	53,733
4	米国	48,287	米国	49,782	米国	51,689
5	オーストラリア	41,783	オーストラリア	43,350	オーストラリア	45,899
6	オランダ	41,543	オランダ	42,573	オーストリア	43,848
7	デンマーク	40,600	オーストリア	42,142	アイルランド	43,578
8	オーストリア	40,366	アイルランド	41,528	スウェーデン	43,176
9	アイルランド	40,245	スウェーデン	41,452	オランダ	43,146
10	スウェーデン	39,249	デンマーク	40,945	デンマーク	42,176
11	カナダ	39,075	カナダ	40,450	カナダ	41,454
12	ベルギー	37,872	ドイツ	39,729	ドイツ	41,231
13	ドイツ	37,643	ベルギー	38,890	ベルギー	40,106
14	フィンランド	36,015	フィンランド	37,325	フィンランド	38,282
15	英国	35,757	アイスランド	36,536	アイスランド	37,569
16	アイスランド	35,497	英国	36,092	英国	37,446
17	フランス	34,408	フランス	35,505	フランス	36,249
18	日本	33,512	日本	33,834	日本	35,203
19	イタリア	32,085	イタリア	32,648	イタリア	33,139
20	スペイン	31,475	スペイン	31,607	スペイン	32,081
21	ニュージーランド	30,464	ニュージーランド	31,585	ニュージーランド	31,850
22	韓国	28,613	韓国	29,786	韓国	30,800
23	ギリシャ	27,539	イスラエル	28,905	イスラエル	29,830
24	イスラエル	27,085	スロベニア	27,330	スロベニア	27,493
25	スロベニア	26,557	チェコ	26,208	チェコ	26,599
26	ポルトガル	25,547	ギリシャ	25,836	ギリシャ	25,331
27	チェコ	25,306	ポルトガル	25,416	スロバキア	25,323
28	スロバキア	23,193	スロバキア	24,113	ポルトガル	25,275
29	ハンガリー	20,625	エストニア	22,357	エストニア	23,625
30	エストニア	20,161	ハンガリー	21,455	チリ	22,363
31	ポーランド	19,862	ポーランド	21,138	ポーランド	22,167
32	チリ	18,668	チリ	21,050	ハンガリー	22,124
33	メキシコ	15,822	メキシコ	17,446	トルコ	18,335
34	トルコ	15,775	トルコ	17,034	メキシコ	17,547
	OECD平均	34,006	OECD平均	35,089	OECD平均	34,806

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値(変化率を除く)

労働生産性
(OECD加盟国)

(付表4)OECD加盟国の労働生産性(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	米国	13,316	米国	19,296	ルクセンブルク	29,851	ルクセンブルク	42,746
2	ルクセンブルク	13,291	ルクセンブルク	18,842	ドイツ	28,508	ドイツ	40,334
3	カナダ	11,596	オランダ	17,943	米国	28,368	米国	39,931
4	ドイツ	11,078	ドイツ	17,600	オランダ	27,453	ベルギー	37,786
5	オランダ	10,903	カナダ	16,973	ベルギー	26,900	オランダ	36,371
6	オーストラリア	10,520	ベルギー	16,162	イタリア	24,961	イタリア	34,594
7	ニュージーランド	10,487	オーストラリア	15,964	カナダ	24,535	カナダ	34,231
8	ベルギー	9,965	ニュージーランド	15,776	オーストラリア	24,053	イスラエル	34,101
9	スウェーデン	9,549	イタリア	14,723	フランス	23,748	フランス	33,565
10	イタリア	9,240	フランス	14,500	ニュージーランド	20,988	オーストラリア	33,268
11	フランス	8,876	ギリシャ	14,212	スペイン	20,914	スペイン	31,322
12	デンマーク	8,798	スウェーデン	14,204	スウェーデン	20,493	ニュージーランド	30,146
13	ギリシャ	8,224	デンマーク	13,231	ノルウェー	20,449	ノルウェー	29,438
14	ノルウェー	8,140	ノルウェー	12,690	デンマーク	20,373	デンマーク	29,233
15	英国	8,003	スペイン	12,414	英国	18,604	スウェーデン	28,368
16	スペイン	7,094	英国	12,113	アイルランド	18,434	アイルランド	28,029
17	フィンランド	6,977	フィンランド	11,434	フィンランド	18,139	英国	27,667
18	アイルランド	6,491	アイルランド	11,166	日本	17,983	日本	27,262
19	日本	5,965	日本	10,813	ポルトガル	13,097	フィンランド	25,622
20	ポルトガル	4,802	ポルトガル	7,503	トルコ	7,850	ポルトガル	17,210
21	トルコ	3,229	トルコ	5,344	韓国	6,678	韓国	12,129
22	韓国	2,052	韓国	3,693			トルコ	12,094
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	9,904	OECD平均	15,177	OECD平均	23,981	OECD平均	34,238

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	61,613	ルクセンブルク	73,696	ルクセンブルク	88,729	ルクセンブルク	85,497
2	ドイツ	50,127	米国	60,704	米国	74,501	米国	76,912
3	米国	49,651	ベルギー	60,461	ノルウェー	71,514	ノルウェー	73,497
4	ベルギー	48,799	イタリア	59,504	イタリア	69,091	イタリア	71,864
5	イタリア	45,929	フランス	51,477	ベルギー	68,565	ベルギー	71,605
6	イスラエル	44,990	アイルランド	50,880	アイルランド	65,270	アイルランド	68,150
7	フランス	42,555	ドイツ	50,679	オーストリア	62,410	フランス	64,176
8	オーストリア	41,822	オーストリア	50,551	フランス	61,492	オーストリア	62,334
9	オランダ	41,339	カナダ	49,848	スイス	60,213	オーストラリア	62,112
10	カナダ	41,161	スペイン	49,610	オーストラリア	59,438	スイス	61,182
11	アイルランド	39,703	イスラエル	49,602	オランダ	59,281	オランダ	60,971
12	スペイン	39,206	ノルウェー	49,371	カナダ	58,992	カナダ	60,680
13	オーストラリア	38,158	スイス	48,819	スウェーデン	58,485	ドイツ	60,144
14	日本	37,935	オランダ	48,776	イスラエル	58,348	英国	60,068
15	ノルウェー	37,300	オーストラリア	48,613	ドイツ	58,066	イスラエル	58,650
16	スウェーデン	35,871	スウェーデン	47,407	英国	57,135	スウェーデン	58,172
17	デンマーク	35,212	デンマーク	45,521	フィンランド	56,401	フィンランド	57,638
18	英国	34,851	英国	45,481	デンマーク	56,032	デンマーク	57,474
19	フィンランド	34,680	フィンランド	45,069	スペイン	55,041	スペイン	56,819
20	ニュージーランド	31,932	日本	44,476	日本	50,991	ギリシャ	52,927
21	チェコ	25,475	ギリシャ	40,294	ギリシャ	48,721	日本	52,612
22	ポルトガル	23,271	ニュージーランド	38,471	ニュージーランド	45,393	ニュージーランド	46,595
23	韓国	19,343	ポルトガル	30,593	韓国	38,246	スロベニア	39,947
24	トルコ	16,886	韓国	28,305	スロベニア	38,179	韓国	39,875
25	チリ	14,892	スロベニア	28,028	ポルトガル	36,241	ポルトガル	37,280
26			チェコ	27,843	チェコ	33,751	チェコ	36,244
27			ハンガリー	25,195	ハンガリー	31,464	ハンガリー	35,289
28			チリ	22,132	スロバキア	27,936	スロバキア	30,284
29			メキシコ	21,029	チリ	27,692	ポーランド	29,322
30			スロバキア	20,545	ポーランド	27,655	チリ	29,008
31			トルコ	20,158	トルコ	26,689	メキシコ	26,511
32			ポーランド	19,149	メキシコ	25,946	トルコ	25,478
33			エストニア	14,253	エストニア	23,524	エストニア	25,198
34								
	OECD平均	43,085	OECD平均	48,350	OECD平均	56,046	OECD平均	57,960

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

労働生産性
(OECD加盟国)

(付表5)OECD加盟国の労働生産性(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	89,584	ルクセンブルク	93,956	ルクセンブルク	99,643	ルクセンブルク	103,371
2	米国	79,722	米国	82,830	米国	87,385	ノルウェー	96,194
3	ベルギー	75,612	アイルランド	77,149	ノルウェー	85,723	米国	91,582
4	アイルランド	73,705	ノルウェー	77,044	アイルランド	80,595	アイルランド	82,992
5	ノルウェー	73,569	ベルギー	76,575	ベルギー	77,877	ベルギー	79,030
6	イタリア	70,245	イタリア	71,003	オーストリア	71,693	イタリア	73,460
7	フランス	66,729	オーストリア	67,051	イタリア	71,480	オーストリア	72,344
8	オーストリア	66,321	オーストラリア	66,720	オーストラリア	69,547	フランス	72,169
9	オーストラリア	64,291	フランス	66,203	フランス	68,752	オーストラリア	71,318
10	スイス	63,624	ドイツ	65,297	ドイツ	68,329	ドイツ	70,582
11	オランダ	62,776	英国	64,422	スウェーデン	68,123	オランダ	70,311
12	英国	62,529	スイス	64,012	英国	67,617	英国	70,032
13	ドイツ	62,458	スウェーデン	63,186	スイス	67,011	カナダ	69,947
14	カナダ	61,087	オランダ	63,028	オランダ	66,388	スイス	69,167
15	スウェーデン	60,433	カナダ	62,938	カナダ	65,644	スウェーデン	67,935
16	イスラエル	60,097	フィンランド	60,385	フィンランド	65,418	フィンランド	66,541
17	フィンランド	59,838	スペイン	60,133	アイスランド	63,713	アイスランド	64,746
18	スペイン	59,782	デンマーク	60,069	デンマーク	62,911	デンマーク	64,699
19	デンマーク	59,702	ギリシャ	58,041	スペイン	61,653	スペイン	62,650
20	ギリシャ	56,313	アイスランド	57,459	ギリシャ	61,193	ギリシャ	61,884
21	日本	54,843	イスラエル	57,394	イスラエル	60,564	日本	61,194
22	ニュージーランド	47,602	日本	56,486	日本	59,328	イスラエル	58,800
23	韓国	42,257	ニュージーランド	48,648	ニュージーランド	49,890	スロベニア	50,455
24	スロベニア	42,196	スロベニア	43,988	スロベニア	47,560	ニュージーランド	50,289
25	ポルトガル	38,642	韓国	43,669	韓国	46,053	韓国	47,985
26	ハンガリー	38,497	チェコ	40,468	チェコ	43,548	チェコ	45,691
27	チェコ	37,388	ポルトガル	39,707	ハンガリー	41,951	ポルトガル	44,008
28	スロバキア	32,567	ハンガリー	39,644	ポルトガル	40,700	ハンガリー	43,892
29	ポーランド	31,927	スロバキア	33,646	スロバキア	36,214	スロバキア	39,280
30	チリ	29,641	ポーランド	33,463	ポーランド	35,851	トルコ	37,985
31	エストニア	27,717	エストニア	30,397	トルコ	34,191	ポーランド	37,118
32	メキシコ	26,906	チリ	29,969	エストニア	33,321	エストニア	36,529
33	トルコ	26,178	メキシコ	28,267	チリ	32,154	チリ	33,957
34			トルコ	27,167	メキシコ	29,246	メキシコ	31,717
	OECD平均	59,975	OECD平均	61,894	OECD平均	65,158	OECD平均	68,039

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	115,915	ルクセンブルク	121,535	ルクセンブルク	118,060	ルクセンブルク	111,993
2	ノルウェー	106,115	ノルウェー	107,531	ノルウェー	115,930	ノルウェー	105,433
3	米国	95,124	米国	98,302	米国	100,384	米国	102,117
4	アイルランド	88,637	アイルランド	92,180	ベルギー	88,534	アイルランド	91,079
5	ベルギー	83,934	ベルギー	85,799	アイルランド	87,545	ベルギー	88,648
6	イタリア	77,841	スイス	81,950	スイス	86,708	スイス	85,053
7	オーストリア	76,904	イタリア	81,920	イタリア	85,312	イタリア	84,221
8	フランス	76,404	フランス	80,038	フランス	82,622	フランス	83,108
9	スイス	75,519	オランダ	78,433	オランダ	81,770	オーストラリア	81,685
10	オランダ	74,895	オーストリア	78,423	オーストリア	81,094	オーストリア	79,803
11	オーストラリア	74,651	オーストラリア	77,693	スウェーデン	79,520	オランダ	78,482
12	英国	74,365	スウェーデン	77,479	フィンランド	79,223	スペイン	77,685
13	ドイツ	74,246	ドイツ	76,959	ドイツ	79,081	スウェーデン	76,998
14	スウェーデン	73,100	フィンランド	76,075	オーストラリア	77,586	フィンランド	76,608
15	カナダ	72,906	英国	76,040	英国	76,284	ドイツ	75,846
16	フィンランド	70,680	カナダ	74,869	デンマーク	75,928	デンマーク	75,552
17	デンマーク	69,082	デンマーク	72,748	カナダ	75,739	カナダ	75,540
18	スペイン	67,757	スペイン	71,015	スペイン	74,560	英国	74,592
19	ギリシャ	66,939	ギリシャ	68,855	ギリシャ	72,961	ギリシャ	73,073
20	アイスランド	64,900	日本	66,388	アイスランド	71,187	アイスランド	71,706
21	日本	63,517	アイスランド	65,919	日本	66,927	日本	64,128
22	イスラエル	59,526	イスラエル	61,800	イスラエル	60,269	イスラエル	62,029
23	スロベニア	53,976	スロベニア	56,280	スロベニア	58,602	ニュージーランド	60,020
24	ニュージーランド	53,300	ニュージーランド	55,958	ニュージーランド	56,631	韓国	55,824
25	韓国	50,661	韓国	54,132	韓国	55,409	スロベニア	55,563
26	チェコ	49,412	チェコ	53,361	チェコ	53,941	チェコ	54,506
27	ポルトガル	47,054	ポルトガル	49,634	ハンガリー	52,864	ハンガリー	53,658
28	ハンガリー	46,834	ハンガリー	48,463	スロバキア	51,563	ポルトガル	52,366
29	スロバキア	42,988	スロバキア	47,759	ポルトガル	50,966	スロバキア	51,628
30	トルコ	42,727	トルコ	45,908	トルコ	49,196	トルコ	47,661
31	チリ	41,410	エストニア	44,088	エストニア	44,910	ポーランド	45,193
32	エストニア	39,698	チリ	43,980	ポーランド	43,355	エストニア	44,290
33	ポーランド	39,197	ポーランド	41,752	チリ	42,299	チリ	42,344
34	メキシコ	34,134	メキシコ	35,705	メキシコ	37,091	メキシコ	37,035
	OECD平均	71,556	OECD平均	74,448	OECD平均	76,178	OECD平均	75,298

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データ等により補完。

労働生産性・実質労働生産性上昇率
(OECD加盟国)

(付表6)OECD加盟国の労働生産性(2010年・2011年・2012年)・実質労働生産性上昇率(2010~2012年)

	2010年		2011年		2012年	
1	ルクセンブルク	119,630	ルクセンブルク	124,747	ルクセンブルク	128,281
2	ノルウェー	112,000	ノルウェー	118,855	ノルウェー	127,147
3	米国	106,544	米国	110,011	米国	112,917
4	アイルランド	96,909	アイルランド	102,122	アイルランド	108,944
5	ベルギー	91,821	ベルギー	94,678	ベルギー	97,997
6	スイス	88,806	スイス	92,563	スイス	96,661
7	フランス	84,884	フランス	87,423	フランス	91,941
8	イタリア	84,845	イタリア	86,320	オーストラリア	90,522
9	オーストラリア	83,309	オーストラリア	86,159	オーストリア	88,314
10	オーストリア	82,391	オーストリア	85,310	スウェーデン	88,237
11	デンマーク	82,356	オランダ	84,917	イタリア	88,085
12	オランダ	82,141	スウェーデン	84,675	デンマーク	87,690
13	スウェーデン	81,371	デンマーク	83,533	オランダ	85,797
14	ドイツ	79,445	ドイツ	81,760	スペイン	85,686
15	スペイン	78,566	フィンランド	80,628	ドイツ	84,307
16	フィンランド	78,343	スペイン	80,515	フィンランド	82,786
17	カナダ	77,959	カナダ	80,291	カナダ	82,279
18	英国	76,985	英国	77,650	英国	80,513
19	ギリシャ	70,956	ギリシャ	71,431	ギリシャ	75,935
20	日本	68,133	アイスランド	70,213	アイスランド	71,762
21	アイスランド	68,083	日本	68,771	日本	71,619
22	イスラエル	63,859	イスラエル	67,589	イスラエル	64,430
23	ニュージーランド	60,942	ニュージーランド	62,667	ニュージーランド	63,611
24	韓国	59,330	韓国	61,158	韓国	62,403
25	スロベニア	56,530	スロベニア	59,251	スロベニア	60,213
26	ポルトガル	54,589	スロバキア	56,220	スロバキア	58,782
27	ハンガリー	54,536	ハンガリー	56,119	ポルトガル	57,689
28	チェコ	54,480	チェコ	56,095	チェコ	57,175
29	スロバキア	54,343	ポルトガル	55,812	ハンガリー	56,711
30	トルコ	50,975	トルコ	52,269	ポーランド	54,789
31	ポーランド	47,933	チリ	51,938	トルコ	54,665
32	チリ	47,611	ポーランド	50,485	チリ	51,217
33	エストニア	47,144	エストニア	49,000	エストニア	50,375
34	メキシコ	37,421	メキシコ	41,359	メキシコ	41,849
	OECD平均	78.034	OECD平均	80.399	OECD平均	82.941

2010~2012年平均上昇率		
1	ポーランド	4.4%
2	アイルランド	2.8%
3	スペイン	2.5%
4	オーストラリア	2.4%
5	スロバキア	2.4%
6	エストニア	1.9%
7	フランス	1.9%
8	ニュージーランド	1.6%
9	アイスランド	1.4%
10	メキシコ	1.3%
11	ポルトガル	1.3%
12	デンマーク	1.2%
13	米国	1.1%
14	韓国	1.1%
15	日本	0.9%
16	カナダ	0.8%
17	オーストリア	0.8%
18	スウェーデン	0.7%
19	ギリシャ	0.7%
20	トルコ	0.6%
21	ノルウェー	0.5%
22	ベルギー	0.4%
23	ドイツ	0.3%
24	スロベニア	0.3%
25	チェコ	0.2%
26	フィンランド	0.2%
27	スイス	-0.1%
28	英国	-0.2%
29	オランダ	-0.3%
30	チリ	-0.9%
31	イタリア	-1.1%
32	ハンガリー	-1.3%
33	ルクセンブルク	-1.6%
34	イスラエル	-2.4%
	OECD平均	0.8%

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データ等により補完。

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表7)OECD加盟国の購買力平価の推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1996年・1997年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.700	0.879	0.996	1.156	1.374	1.314	1.316	1.312
オーストリア	1.027	1.071	0.975	0.950	0.919	0.937	0.931	0.925
ベルギー	0.887	0.976	0.901	0.921	0.903	0.914	0.913	0.913
カナダ	0.971	1.092	1.159	1.212	1.255	1.216	1.213	1.206
チリ	162.058	264.897	266.707	273.385
チェコ	5.521	11.100	11.965	12.724
デンマーク	5.985	7.271	7.711	8.631	8.875	8.494	8.454	8.441
エストニア	0.305	0.371	0.401
フィンランド	0.527	0.700	0.777	0.907	1.020	1.002	1.005	0.998
フランス	0.668	0.747	0.851	1.023	1.032	0.996	0.990	0.975
ドイツ	1.323	1.300	1.108	1.002	0.964	1.008	0.994	0.991
ギリシャ	0.043	0.056	0.085	0.179	0.338	0.575	0.606	0.630
ハンガリー	61.811	73.215	85.112
アイスランド	0.607	1.504	5.851	30.900	68.558	73.264	75.051	74.527
アイルランド	0.334	0.446	0.619	0.805	0.808	0.825	0.828	0.854
イスラエル	0.004	0.673	1.698	2.761	2.979	3.160
イタリア	0.193	0.251	0.390	0.588	0.705	0.791	0.810	0.817
日本	229.644	269.528	247.563	208.616	189.555	174.713	170.481	168.507
韓国	140.625	242.708	427.983	471.994	547.085	709.559	730.918	745.844
ルクセンブルク	0.961	0.951	0.916	0.970	0.906	0.951	0.948	0.959
メキシコ	0.006	0.008	0.017	0.125	1.437	2.933	3.763	4.352
オランダ	1.112	1.257	1.170	1.057	0.926	0.918	0.910	0.911
ニュージーランド	0.506	0.585	0.893	1.181	1.527	1.461	1.469	1.453
ノルウェー	7.230	7.744	8.066	9.318	9.724	9.191	9.058	9.096
ポーランド	0.270	1.180	1.359	1.519
ポルトガル	0.068	0.084	0.154	0.320	0.502	0.651	0.661	0.673
スロバキア	0.434	0.444	0.455
スロベニア	0.036	0.400	0.435	0.462
スペイン	0.184	0.236	0.381	0.508	0.618	0.711	0.719	0.720
スウェーデン	4.977	5.544	6.369	7.381	8.769	9.393	9.260	9.312
スイス	2.477	2.665	2.094	2.000	1.996	1.986	1.941	1.897
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.025	0.043	0.076
英国	0.262	0.352	0.495	0.536	0.612	0.642	0.642	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.300	1.297	1.316	1.330	1.336	1.351	1.363	1.388
オーストリア	0.918	0.917	0.900	0.917	0.896	0.885	0.874	0.886
ベルギー	0.925	0.921	0.891	0.886	0.865	0.879	0.897	0.900
カナダ	1.188	1.191	1.232	1.218	1.229	1.226	1.231	1.214
チリ	275.677	278.444	285.108	289.501	296.891	307.807	321.760	333.690
チェコ	13.895	14.139	14.212	14.222	14.319	14.034	14.291	14.316
デンマーク	8.398	8.470	8.409	8.468	8.302	8.537	8.404	8.590
エストニア	0.429	0.444	0.455	0.477	0.477	0.481	0.486	0.502
フィンランド	1.003	1.003	0.995	1.012	1.003	1.011	0.975	0.977
フランス	0.967	0.960	0.939	0.919	0.905	0.938	0.940	0.923
ドイツ	0.988	0.975	0.967	0.955	0.942	0.917	0.897	0.867
ギリシャ	0.662	0.681	0.678	0.671	0.660	0.689	0.696	0.714
ハンガリー	94.200	101.072	107.885	110.652	114.880	120.516	126.307	128.594
アイスランド	77.259	79.685	84.311	88.930	91.342	94.484	94.248	99.078
アイルランド	0.882	0.930	0.962	0.993	1.004	1.014	1.006	1.010
イスラエル	3.346	3.505	3.443	3.426	3.463	3.629	3.535	3.717
イタリア	0.809	0.818	0.817	0.808	0.845	0.854	0.873	0.867
日本	166.533	162.036	155.113	149.857	143.774	139.824	134.161	129.552
韓国	774.034	754.893	746.206	757.829	769.772	794.282	795.998	788.920
ルクセンブルク	0.948	0.941	0.940	0.948	0.934	0.942	0.923	0.953
メキシコ	4.965	5.634	6.099	6.311	6.554	6.815	7.217	7.127
オランダ	0.906	0.907	0.893	0.906	0.902	0.927	0.909	0.896
ニュージーランド	1.450	1.435	1.442	1.473	1.469	1.497	1.510	1.535
ノルウェー	9.389	9.329	9.129	9.180	9.111	9.112	8.988	8.896
ポーランド	1.658	1.740	1.841	1.861	1.829	1.841	1.861	1.869
ポルトガル	0.693	0.697	0.700	0.706	0.708	0.706	0.716	0.684
スロバキア	0.470	0.501	0.526	0.522	0.528	0.555	0.573	0.566
スロベニア	0.485	0.511	0.532	0.565	0.588	0.615	0.611	0.612
スペイン	0.719	0.733	0.734	0.740	0.733	0.753	0.759	0.765
スウェーデン	9.373	9.294	9.135	9.349	9.352	9.335	9.105	9.378
スイス	1.879	1.872	1.851	1.840	1.771	1.776	1.754	1.743
トルコ	0.131	0.202	0.283	0.428	0.613	0.773	0.812	0.831
英国	0.645	0.653	0.636	0.627	0.628	0.641	0.633	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

(付表8)OECD加盟国の購買力平価の推移(2006～2012年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
オーストラリア	1.408	1.423	1.479	1.437	1.498	1.493	1.458
オーストリア	0.857	0.868	0.852	0.849	0.845	0.846	0.831
ベルギー	0.884	0.887	0.874	0.863	0.864	0.867	0.849
カナダ	1.208	1.211	1.234	1.199	1.218	1.233	1.227
チリ	320.257	323.512	339.271	350.588	347.852	334.241	334.206
チェコ	14.053	13.945	14.262	13.977	14.243	13.899	13.700
デンマーク	8.336	8.235	8.012	7.877	7.821	7.857	7.736
エストニア	0.521	0.555	0.549	0.527	0.532	0.541	0.550
フィンランド	0.951	0.941	0.918	0.908	0.925	0.938	0.929
フランス	0.904	0.893	0.882	0.866	0.869	0.866	0.857
ドイツ	0.838	0.831	0.812	0.814	0.811	0.803	0.789
ギリシャ	0.700	0.719	0.701	0.701	0.713	0.714	0.678
ハンガリー	128.637	131.336	129.429	126.256	129.005	130.345	128.453
アイスランド	107.307	113.108	117.421	125.692	136.066	139.737	140.967
アイルランド	0.985	0.958	0.952	0.897	0.853	0.836	0.818
イスラエル	3.836	3.720	3.867	3.947	3.943	3.885	3.942
イタリア	0.834	0.817	0.789	0.784	0.800	0.796	0.776
日本	124.864	120.216	116.846	116.348	112.418	108.812	105.972
韓国	774.815	768.650	785.718	811.664	829.897	833.034	826.191
ルクセンブルク	0.915	0.925	0.906	0.912	0.929	0.926	0.915
メキシコ	7.181	7.370	7.470	7.409	7.604	7.532	7.668
オランダ	0.869	0.857	0.842	0.846	0.850	0.843	0.829
ニュージーランド	1.486	1.506	1.491	1.454	1.492	1.481	1.479
ノルウェー	8.701	8.776	8.752	9.006	9.058	9.095	8.824
ポーランド	1.846	1.843	1.857	1.875	1.852	1.877	1.868
ポルトガル	0.663	0.660	0.649	0.637	0.636	0.633	0.618
スロバキア	0.556	0.546	0.533	0.514	0.523	0.531	0.522
スロベニア	0.608	0.629	0.634	0.648	0.652	0.644	0.625
スペイン	0.736	0.728	0.720	0.713	0.721	0.718	0.695
スウェーデン	9.094	8.886	8.773	8.965	9.067	8.935	8.668
スイス	1.660	1.601	1.549	1.527	1.506	1.448	1.389
トルコ	0.848	0.864	0.890	0.917	0.954	1.030	1.044
英国	0.627	0.645	0.651	0.660	0.667	0.679	0.661
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(米国)

(付表9)米国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997~2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.716	0.698	0.730	0.816	0.789	0.821	0.906	0.965	1.000	1.008	0.931	1.013	1.122	1.112	0.961
製造業	0.753	0.790	0.833	0.886	0.845	0.866	0.893	0.967	1.000	1.042	1.078	1.015	0.920	0.986	1.010
電気ガス	0.938	0.923	1.011	1.042	0.926	0.958	0.999	1.031	1.000	0.990	1.032	1.076	0.961	0.921	0.945
建設業	0.952	0.983	1.036	1.070	1.045	1.009	1.012	1.011	1.000	0.970	0.916	0.855	0.745	0.736	0.734
卸小売飲食	0.728	0.796	0.831	0.874	0.903	0.920	0.956	0.982	1.000	1.024	1.052	1.013	0.930	0.989	1.010
運輸通信	0.658	0.700	0.760	0.773	0.784	0.819	0.843	0.933	1.000	1.031	1.087	1.105	1.041	1.084	1.144
金融不動産	0.757	0.783	0.826	0.874	0.917	0.918	0.935	0.950	1.000	1.037	1.050	1.057	1.037	1.046	1.049
サービス	0.888	0.903	0.919	0.937	0.936	0.963	0.976	0.991	1.000	1.017	1.029	1.049	1.053	1.071	1.092

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.099	1.082	1.087	1.079	1.053	1.055	1.044	1.020	1.000	1.020	0.984	0.980	0.956	0.970	0.985
製造業	1.213	1.232	1.216	1.210	1.155	1.070	1.019	1.004	1.000	0.996	0.977	0.943	0.837	0.813	0.825
電気ガス	1.055	1.032	1.031	1.029	1.031	1.024	1.001	0.994	1.000	1.009	1.024	1.033	1.019	1.033	1.034
建設業	0.818	0.847	0.882	0.914	0.925	0.911	0.925	0.968	1.000	1.045	1.037	0.981	0.842	0.791	0.781
卸小売飲食	0.927	0.933	0.952	0.972	0.973	0.966	0.970	0.981	1.000	1.014	1.028	1.019	0.971	0.968	0.983
運輸通信	0.965	0.989	1.025	1.067	1.066	1.011	0.984	0.990	1.000	1.013	1.026	1.025	0.974	0.954	0.964
金融不動産	0.864	0.912	0.942	0.967	0.961	0.948	0.954	0.977	1.000	1.027	1.038	1.021	0.960	0.962	0.982
サービス	0.884	0.898	0.912	0.932	0.942	0.970	0.983	0.992	1.000	1.016	1.031	1.048	1.054	1.057	1.058

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.651	0.646	0.672	0.756	0.749	0.778	0.869	0.946	1.000	0.988	0.946	1.034	1.173	1.146	0.975
製造業	0.621	0.641	0.685	0.732	0.732	0.809	0.877	0.962	1.000	1.046	1.103	1.076	1.100	1.213	1.224
電気ガス	0.889	0.894	0.981	1.013	0.898	0.935	0.998	1.037	1.000	0.981	1.008	1.042	0.943	0.892	0.914
建設業	1.164	1.160	1.174	1.171	1.130	1.107	1.093	1.045	1.000	0.928	0.884	0.872	0.884	0.930	0.940
卸小売飲食	0.786	0.853	0.873	0.900	0.927	0.952	0.985	1.000	1.000	1.011	1.024	0.994	0.957	1.022	1.028
運輸通信	0.682	0.707	0.742	0.725	0.735	0.810	0.856	0.943	1.000	1.018	1.059	1.079	1.069	1.136	1.186
金融不動産	0.876	0.858	0.876	0.904	0.953	0.969	0.980	0.972	1.000	1.010	1.011	1.035	1.080	1.087	1.069
サービス	1.005	1.005	1.008	1.006	0.993	0.992	0.993	0.999	1.000	1.001	0.998	1.001	0.999	1.013	1.032

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表10)日本のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997～2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.109	1.131	1.142	1.165	1.137	1.208	1.098	0.990	1.000	0.983	1.046	1.120	1.015	0.940	0.960
製造業	0.964	0.913	0.910	0.957	0.905	0.890	0.931	0.984	1.000	1.047	1.110	1.119	0.921	1.089	1.059
電気ガス	0.862	0.879	0.890	0.891	0.910	0.906	0.900	0.928	1.000	1.018	0.967	1.043	0.848	0.938	0.820
建設業	1.314	1.257	1.237	1.194	1.158	1.122	1.092	1.073	1.000	1.014	0.992	0.921	0.902	0.894	0.902
卸小売	0.975	0.943	0.938	0.915	0.922	0.937	0.942	0.986	1.000	0.946	0.910	0.888	0.843	0.849	0.856
運輸通信	0.903	0.903	0.903	0.924	0.948	0.972	0.990	1.005	1.000	1.061	1.106	1.100	0.993	1.041	1.034
金融不動産	0.944	0.922	0.934	0.949	0.972	0.968	0.977	0.983	1.000	1.022	1.050	0.995	1.001	1.013	1.014
サービス	0.953	0.968	0.977	1.016	1.040	1.055	1.070	1.079	1.000	1.027	1.057	1.064	1.036	1.042	1.053

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.336	1.283	1.226	1.170	1.119	1.047	1.039	1.014	1.000	0.965	0.965	0.950	0.929	0.894	0.791
製造業	1.244	1.192	1.158	1.137	1.106	1.052	1.029	1.008	1.000	1.018	1.019	1.002	0.942	0.920	0.874
電気ガス	0.948	0.950	0.952	0.950	0.947	0.934	0.919	0.935	1.000	1.048	1.032	1.032	1.081	1.048	0.919
建設業	1.261	1.202	1.177	1.154	1.112	1.087	1.063	1.028	1.000	0.984	0.972	0.945	0.910	0.877	0.833
卸小売	1.101	1.094	1.084	1.065	1.053	1.023	1.013	1.003	1.000	0.993	0.996	0.985	0.973	0.975	0.928
運輸通信	1.066	1.038	1.029	1.040	1.015	0.991	1.007	1.011	1.000	1.021	1.041	1.032	1.047	1.052	1.002
金融不動産	0.930	0.949	0.939	0.967	0.995	1.005	1.004	0.993	1.000	1.007	1.026	1.048	1.044	1.019	0.974
サービス	0.889	0.904	0.905	0.909	0.921	0.932	0.947	0.976	1.000	1.010	1.015	1.026	1.030	1.045	1.015

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.830	0.882	0.931	0.996	1.016	1.154	1.057	0.976	1.000	1.019	1.084	1.179	1.092	1.052	1.214
製造業	0.775	0.766	0.785	0.842	0.818	0.846	0.904	0.976	1.000	1.029	1.090	1.117	0.978	1.184	1.212
電気ガス	0.909	0.925	0.935	0.938	0.962	0.970	0.979	0.992	1.000	0.971	0.936	1.010	0.785	0.894	0.892
建設業	1.042	1.045	1.052	1.035	1.042	1.032	1.027	1.043	1.000	1.030	1.021	0.974	0.991	1.020	1.084
卸小売	0.886	0.862	0.865	0.859	0.875	0.915	0.931	0.983	1.000	0.953	0.914	0.902	0.866	0.871	0.923
運輸通信	0.848	0.870	0.877	0.888	0.934	0.981	0.982	0.994	1.000	1.040	1.062	1.066	0.949	0.989	1.032
金融不動産	1.015	0.972	0.995	0.982	0.977	0.963	0.973	0.991	1.000	1.015	1.024	0.949	0.958	0.995	1.041
サービス	1.072	1.071	1.079	1.117	1.129	1.132	1.130	1.105	1.000	1.017	1.042	1.037	1.006	0.998	1.038

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)卸小売に飲食は含まれていない。サービスに飲食が含まれている。

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(英国)

(付表11)英国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997~2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.893	0.923	0.936	0.929	0.846	0.945	0.930	0.929	1.000	1.009	0.959	0.949	0.883	0.877	0.969
製造業	0.980	0.985	0.994	1.017	1.004	0.982	0.980	1.002	1.000	1.018	1.022	0.995	0.894	0.931	0.948
電気ガス	0.854	0.881	0.913	0.943	0.970	0.975	0.993	1.003	1.000	0.997	0.997	0.999	0.934	0.948	0.935
建設業	0.832	0.843	0.849	0.856	0.876	0.910	0.958	0.990	1.000	1.013	1.038	1.042	0.904	0.979	1.002
卸小売飲食	0.791	0.794	0.817	0.837	0.860	0.904	0.935	0.985	1.000	1.036	1.067	1.057	0.995	1.005	1.013
運輸通信	0.618	0.693	0.781	0.863	0.898	0.902	0.921	0.964	1.000	1.026	1.060	1.082	1.007	1.042	1.060
金融不動産	0.672	0.729	0.770	0.823	0.861	0.871	0.912	0.951	1.000	1.062	1.119	1.149	1.136	1.111	1.115
サービス	0.859	0.873	0.882	0.901	0.925	0.951	0.978	0.986	1.000	1.012	1.020	1.035	0.997	1.017	1.044

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.262	1.184	1.080	1.080	0.987	0.992	0.899	0.922	1.000	0.969	0.775	0.820	0.831	0.908	0.914
製造業	1.344	1.352	1.302	1.261	1.208	1.149	1.095	1.047	1.000	0.970	0.950	0.923	0.832	0.849	0.845
電気ガス	1.042	0.987	0.992	1.000	1.070	1.077	1.157	1.007	1.000	0.968	0.996	1.179	1.194	1.176	1.305
建設業	0.842	0.856	0.860	0.873	0.894	0.909	0.933	0.965	1.000	1.021	1.048	1.061	1.107	1.037	1.027
卸小売飲食	0.933	0.941	0.945	0.954	0.968	0.980	0.988	0.999	1.000	0.987	0.989	0.985	0.955	0.965	0.968
運輸通信	0.875	0.889	0.925	0.957	0.988	0.994	0.999	0.990	1.000	1.008	1.002	1.007	0.919	0.884	0.918
金融不動産	0.802	0.827	0.862	0.891	0.919	0.927	0.944	0.963	1.000	1.029	1.062	1.055	1.124	1.111	1.118
サービス	0.847	0.846	0.869	0.892	0.905	0.929	0.957	0.980	1.000	1.017	1.018	1.027	1.086	1.094	1.098

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.708	0.779	0.866	0.860	0.857	0.953	1.034	1.007	1.000	1.041	1.238	1.157	1.062	0.966	1.061
製造業	0.729	0.729	0.763	0.807	0.831	0.855	0.895	0.956	1.000	1.050	1.076	1.078	0.902	1.119	1.116
電気ガス	0.820	0.893	0.920	0.943	0.906	0.905	0.858	0.995	1.000	1.030	1.001	0.847	0.801	0.794	0.795
建設業	0.988	0.985	0.987	0.980	0.979	1.002	1.027	1.026	1.000	0.992	0.991	0.982	0.736	0.884	0.966
卸小売飲食	0.849	0.844	0.864	0.878	0.889	0.923	0.946	0.985	1.000	1.049	1.079	1.073	1.042	1.041	1.046
運輸通信	0.707	0.779	0.844	0.902	0.909	0.907	0.921	0.973	1.000	1.017	1.057	1.074	1.096	1.179	1.154
金融不動産	0.838	0.881	0.894	0.924	0.936	0.940	0.966	0.987	1.000	1.032	1.053	1.089	1.010	1.000	0.998
サービス	1.015	1.032	1.014	1.010	1.022	1.024	1.022	1.006	1.000	0.995	1.002	1.008	0.918	0.930	0.951

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)運輸通信、金融不動産は2007年以降、卸小売飲食とサービスは2009年以降欠損している。

(付表12)ドイツのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997~2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.818	0.800	0.869	0.842	0.807	0.800	0.824	1.103	1.000	-	-	-	-	-	-
製造業	0.848	0.859	0.869	0.932	0.949	0.926	0.939	0.977	1.000	1.090	1.145	1.114	0.884	1.062	1.159
電気ガス	0.968	0.962	0.959	0.962	0.945	0.960	0.949	1.007	1.000	0.905	0.949	0.984	1.069	1.043	0.886
建設業	1.300	1.266	1.264	1.235	1.164	1.122	1.072	1.037	1.000	1.002	0.993	0.992	0.938	1.020	1.067
卸小売飲食	0.817	0.849	0.853	0.901	0.948	0.938	0.956	0.968	1.000	1.044	1.050	1.075	1.079	0.996	1.007
運輸通信	0.812	0.856	0.900	0.920	0.970	1.002	0.941	0.999	1.000	1.063	1.144	1.186	1.183	1.198	1.289
金融不動産	0.955	0.976	0.982	0.992	1.013	1.049	1.022	1.012	1.000	1.024	1.064	1.085	1.091	1.096	1.129
サービス	0.901	0.917	0.941	0.969	0.979	0.985	0.991	0.987	1.000	1.020	1.049	1.076	1.036	1.067	1.086

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.169	1.164	1.157	1.115	1.071	1.047	1.022	1.016	1.000	-	-	-	-	-	-
製造業	1.072	1.078	1.072	1.080	1.084	1.061	1.033	1.018	1.000	0.992	1.006	1.027	0.999	0.983	1.001
電気ガス	1.164	1.143	1.102	1.060	1.037	1.027	0.998	1.012	1.000	0.990	0.990	0.998	1.006	1.004	1.008
建設業	1.352	1.312	1.292	1.253	1.180	1.112	1.062	1.033	1.000	0.997	1.012	1.007	1.011	1.023	1.040
卸小売飲食	0.954	0.967	0.985	1.009	1.011	1.007	0.996	1.005	1.000	1.000	1.012	1.019	1.025	1.023	1.036
運輸通信	0.904	0.919	0.933	0.976	0.998	0.995	0.989	0.995	1.000	1.014	1.035	1.038	1.025	1.018	1.036
金融不動産	0.785	0.825	0.876	0.922	0.943	0.950	0.960	0.982	1.000	1.035	1.070	1.097	1.093	1.129	1.168
サービス	0.921	0.932	0.950	0.964	0.973	0.982	0.986	0.993	1.000	1.006	1.018	1.028	1.048	1.061	1.061

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.700	0.687	0.751	0.755	0.753	0.764	0.806	1.085	1.000	-	-	-	-	-	-
製造業	0.791	0.797	0.811	0.863	0.875	0.873	0.908	0.959	1.000	1.099	1.137	1.085	0.885	1.081	1.157
電気ガス	0.831	0.841	0.871	0.908	0.911	0.935	0.951	0.995	1.000	0.915	0.959	0.986	1.063	1.039	0.879
建設業	0.962	0.965	0.978	0.985	0.986	1.009	1.009	1.004	1.000	1.004	0.981	0.985	0.928	0.997	1.026
卸小売飲食	0.856	0.878	0.866	0.893	0.938	0.931	0.960	0.964	1.000	1.045	1.038	1.054	1.053	0.973	0.972
運輸通信	0.898	0.932	0.965	0.943	0.972	1.007	0.952	1.004	1.000	1.048	1.105	1.142	1.154	1.177	1.244
金融不動産	1.217	1.183	1.121	1.075	1.074	1.104	1.065	1.031	1.000	0.990	0.995	0.989	0.998	0.970	0.967
サービス	0.977	0.984	0.990	1.005	1.006	1.003	1.005	0.995	1.000	1.014	1.031	1.046	0.989	1.005	1.024

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(フランス)

(付表13)フランスのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997~2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.958	0.984	1.033	1.015	0.983	1.036	0.874	1.059	1.000	0.999	0.991	1.033	1.098	1.035	1.100
製造業	0.840	0.879	0.911	0.946	0.950	0.942	0.958	0.978	1.000	1.012	1.035	0.991	0.919	0.956	0.976
電気ガス	0.723	0.791	0.819	0.843	0.921	0.991	1.001	1.035	1.000	1.008	1.013	0.956	0.870	0.892	-
建設業	0.855	0.851	0.885	0.932	0.966	0.961	0.955	0.971	1.000	1.022	1.069	1.051	0.988	0.939	0.936
卸小売飲食	0.832	0.871	0.906	0.946	0.979	0.986	0.990	0.993	1.000	1.013	1.045	1.068	1.014	1.042	1.077
運輸通信	0.700	0.758	0.811	0.837	0.862	0.901	0.921	0.979	1.000	1.060	1.105	1.121	1.064	1.101	1.129
金融不動産	0.849	0.856	0.860	0.917	0.932	0.926	0.943	0.973	1.000	1.030	1.048	1.040	1.060	1.066	1.090
サービス	0.886	0.907	0.930	0.943	0.952	0.958	0.965	0.982	1.000	1.025	1.045	1.058	1.037	1.054	-

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.146	1.128	1.112	1.075	1.054	1.029	1.011	1.013	1.000	0.972	0.944	0.914	0.891	0.861	0.840
製造業	1.094	1.095	1.089	1.094	1.101	1.079	1.057	1.022	1.000	0.982	0.970	0.957	0.912	0.877	0.869
電気ガス	0.880	0.896	0.911	0.955	0.997	0.994	0.982	0.992	1.000	1.003	1.010	0.990	1.051	1.067	-
建設業	0.847	0.841	0.857	0.893	0.918	0.939	0.944	0.960	1.000	1.044	1.091	1.122	1.124	1.106	1.099
卸小売飲食	0.859	0.876	0.899	0.923	0.946	0.965	0.985	0.995	1.000	0.997	1.012	1.018	1.016	1.017	1.026
運輸通信	0.866	0.888	0.920	0.977	1.016	1.022	1.013	1.014	1.000	1.018	1.032	1.048	1.029	1.019	1.028
金融不動産	0.792	0.829	0.872	0.928	0.959	0.970	0.966	0.977	1.000	1.027	1.059	1.066	1.024	1.045	1.071
サービス	0.924	0.940	0.962	0.974	0.975	0.980	0.986	0.990	1.000	1.017	1.030	1.036	1.041	1.049	-

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.836	0.872	0.929	0.944	0.932	1.007	0.865	1.045	1.000	1.028	1.050	1.129	1.232	1.203	1.311
製造業	0.768	0.803	0.836	0.865	0.863	0.873	0.906	0.957	1.000	1.031	1.067	1.036	1.008	1.090	1.123
電気ガス	0.822	0.882	0.899	0.882	0.923	0.996	1.019	1.044	1.000	1.006	1.003	0.965	0.827	0.835	-
建設業	1.009	1.012	1.033	1.045	1.053	1.024	1.011	1.011	1.000	0.979	0.980	0.937	0.879	0.849	0.852
卸小売飲食	0.968	0.994	1.007	1.025	1.035	1.021	1.005	0.998	1.000	1.016	1.033	1.049	0.998	1.024	1.050
運輸通信	0.808	0.854	0.881	0.857	0.848	0.882	0.909	0.966	1.000	1.041	1.071	1.069	1.034	1.080	1.098
金融不動産	1.072	1.033	0.987	0.987	0.971	0.955	0.976	0.996	1.000	1.002	0.990	0.976	1.035	1.020	1.017
サービス	0.959	0.965	0.966	0.968	0.976	0.978	0.978	0.992	1.000	1.008	1.015	1.021	0.997	1.005	-

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表14)イタリアのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997～2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.965	0.990	1.052	1.027	1.000	0.972	0.926	1.046	1.000	0.989	0.991	1.004	0.979	0.977	0.983
製造業	0.975	0.983	0.981	1.018	1.010	1.002	0.977	0.992	1.000	1.043	1.076	1.038	0.866	0.932	0.948
電気ガス	0.902	0.909	0.945	0.925	0.927	0.936	0.950	0.985	1.000	1.015	1.006	1.029	0.986	0.951	0.950
建設業	0.817	0.819	0.826	0.865	0.912	0.933	0.956	0.975	1.000	1.020	1.029	1.001	0.917	0.889	0.850
卸小売飲食	0.943	0.964	0.956	1.003	1.020	0.993	0.973	0.993	1.000	1.019	1.037	1.025	0.931	0.968	0.991
運輸通信	0.733	0.764	0.796	0.863	0.918	0.951	0.959	0.967	1.000	1.013	1.045	1.033	1.014	1.023	1.020
金融不動産	0.891	0.903	0.909	0.934	0.948	0.959	0.973	0.985	1.000	1.031	1.046	1.049	1.056	1.059	1.079
サービス	0.885	0.886	0.903	0.935	0.959	0.973	0.984	0.998	1.000	1.013	1.026	1.022	1.004	1.008	1.008

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.207	1.154	1.093	1.083	1.090	1.060	0.991	1.004	1.000	1.020	0.995	0.975	0.950	0.963	0.944
製造業	1.001	1.018	1.010	1.004	1.002	1.010	1.017	1.008	1.000	1.010	1.017	1.009	0.961	0.926	0.929
電気ガス	0.949	0.957	0.968	0.986	0.983	0.988	0.984	0.975	1.000	1.040	1.032	1.030	1.042	1.058	1.057
建設業	0.799	0.790	0.811	0.835	0.888	0.910	0.939	0.959	1.000	1.013	1.045	1.049	1.034	1.015	0.980
卸小売飲食	0.889	0.895	0.912	0.935	0.965	0.977	0.995	0.998	1.000	1.030	1.047	1.050	1.036	1.033	1.041
運輸通信	0.884	0.902	0.938	0.978	0.998	1.000	1.006	0.997	1.000	1.016	1.028	1.035	1.029	1.018	1.030
金融不動産	0.734	0.766	0.804	0.854	0.892	0.927	0.956	0.979	1.000	1.027	1.061	1.079	1.051	1.062	1.079
サービス	0.912	0.918	0.923	0.935	0.946	0.971	0.993	0.998	1.000	1.017	1.023	1.028	1.034	1.034	1.041

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.800	0.858	0.962	0.948	0.918	0.917	0.935	1.041	1.000	0.969	0.995	1.030	1.031	1.015	1.041
製造業	0.974	0.966	0.971	1.013	1.008	0.992	0.961	0.984	1.000	1.032	1.058	1.028	0.901	1.007	1.021
電気ガス	0.951	0.950	0.976	0.938	0.943	0.948	0.965	1.011	1.000	0.976	0.975	0.999	0.946	0.899	0.899
建設業	1.023	1.036	1.019	1.036	1.028	1.025	1.018	1.017	1.000	1.007	0.985	0.954	0.887	0.875	0.867
卸小売飲食	1.061	1.077	1.049	1.072	1.057	1.016	0.978	0.995	1.000	0.989	0.991	0.975	0.899	0.937	0.952
運輸通信	0.830	0.846	0.849	0.882	0.920	0.951	0.953	0.970	1.000	0.997	1.017	0.998	0.985	1.005	0.990
金融不動産	1.215	1.180	1.131	1.093	1.063	1.035	1.018	1.006	1.000	1.005	0.986	0.972	1.005	0.997	1.000
サービス	0.971	0.965	0.978	1.000	1.014	1.002	0.990	1.000	1.000	0.996	1.003	0.994	0.972	0.975	0.968

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(カナダ)

(付表15)カナダのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1997~2011年)

実質GDP	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.809	0.862	0.922	0.925	0.869	0.820	0.897	0.974	1.000	0.985	0.958	0.965	0.910	0.919	0.938
製造業	0.797	0.838	0.908	0.994	0.959	0.968	0.962	0.984	1.000	0.987	0.979	0.929	0.807	0.847	0.867
電気ガス	0.951	0.935	0.949	0.952	0.897	0.946	0.952	0.950	1.000	0.988	1.026	1.017	0.988	0.998	1.041
建設業	0.681	0.703	0.735	0.776	0.832	0.866	0.897	0.951	1.000	1.044	1.085	1.116	1.011	1.089	1.133
卸小売飲食	0.701	0.748	0.791	0.837	0.864	0.900	0.926	0.960	1.000	1.047	1.095	1.116	1.081	1.121	1.148
運輸通信	0.716	0.737	0.799	0.852	0.888	0.904	0.914	0.952	1.000	1.035	1.057	1.069	1.046	1.071	1.100
金融不動産	0.725	0.759	0.805	0.846	0.878	0.907	0.932	0.966	1.000	1.045	1.086	1.110	-	-	-
サービス	0.834	0.844	0.871	0.893	0.915	0.938	0.961	0.981	1.000	1.030	1.058	1.085	1.095	-	-

雇用	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	1.182	1.202	1.156	1.094	0.951	0.959	0.977	0.962	1.000	0.982	0.944	0.900	0.863	0.840	0.837
製造業	0.918	0.950	0.987	1.016	1.007	1.033	1.032	1.035	1.000	0.953	0.918	0.888	0.809	0.794	0.769
電気ガス	0.932	0.921	0.924	0.933	0.990	1.050	1.047	1.063	1.000	0.977	1.110	1.221	1.189	1.195	1.127
建設業	0.715	0.725	0.752	0.795	0.807	0.848	0.894	0.939	1.000	1.050	1.113	1.212	1.143	1.199	1.232
卸小売飲食	0.843	0.862	0.887	0.912	0.933	0.949	0.969	0.983	1.000	1.015	1.047	1.054	1.040	1.043	1.053
運輸通信	0.901	0.953	0.953	0.984	1.014	0.972	0.987	1.013	1.000	1.018	1.041	1.061	1.035	1.004	1.185
金融不動産	0.777	0.811	0.845	0.869	0.895	0.920	0.945	0.970	1.000	1.043	1.078	1.100	-	-	-
サービス	0.848	0.857	0.878	0.897	0.907	0.945	0.976	0.987	1.000	1.029	1.065	1.096	1.121	-	-

労働生産性	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
農林水産業	0.684	0.717	0.798	0.846	0.913	0.855	0.918	1.012	1.000	1.003	1.015	1.072	1.054	1.095	1.120
製造業	0.868	0.882	0.920	0.979	0.952	0.938	0.932	0.950	1.000	1.036	1.067	1.047	0.998	1.066	1.128
電気ガス	1.021	1.016	1.027	1.020	0.906	0.901	0.909	0.894	1.000	1.011	0.924	0.833	0.830	0.835	0.924
建設業	0.952	0.970	0.977	0.976	1.031	1.021	1.003	1.013	1.000	0.995	0.975	0.920	0.884	0.909	0.920
卸小売飲食	0.831	0.867	0.892	0.918	0.927	0.949	0.956	0.977	1.000	1.031	1.045	1.058	1.039	1.075	1.090
運輸通信	0.794	0.774	0.838	0.866	0.876	0.930	0.926	0.939	1.000	1.017	1.015	1.008	1.011	1.067	0.928
金融不動産	0.933	0.937	0.952	0.974	0.981	0.986	0.986	0.995	1.000	1.001	1.008	1.009	-	-	-
サービス	0.984	0.986	0.992	0.996	1.010	0.993	0.984	0.993	1.000	1.000	0.993	0.991	0.977	-	-

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表16)世界銀行等のデータによる労働生産性(1985年・1990年)

(1985年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	42,872	26	韓国	OECD高所得	11,897
2	ドイツ	OECD高所得	40,447	27	トルコ	欧州中央ア	9,022
3	米国	OECD高所得	38,444	28	フィリピン	東ア太平洋	3,891
4	ベルギー	OECD高所得	37,892				
5	オランダ	OECD高所得	36,472				
6	イタリア	OECD高所得	34,547				
7	カナダ	OECD高所得	34,231				
8	フランス	OECD高所得	33,659				
9	スペイン	OECD高所得	31,409				
10	イスラエル	OECD高所得	31,191				
11	オーストラリア	OECD高所得	30,025				
12	ニュージーランド	OECD高所得	29,985				
13	ノルウェー	OECD高所得	29,521				
14	デンマーク	OECD高所得	29,315				
15	スウェーデン	OECD高所得	28,448				
16	アイルランド	OECD高所得	27,745				
17	英国	OECD高所得	27,741				
18	日本	OECD高所得	27,285				
19	フィンランド	OECD高所得	25,694				
20	マルタ	他高所得	22,720				
21	トリニダード・トバゴ	他高所得	22,711				
22	ウルグアイ	他高所得	21,599				
23	ベネズエラ	ラテンカリブ	20,066				
24	ポルトガル	OECD高所得	17,258				
25	キプロス	他高所得	17,173				

(1990年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	61,613	26	トリニダード・トバゴ	他高所得	25,721	51	ボリビア	ラテンカリブ	6,890
2	ドイツ	OECD高所得	50,127	27	キプロス	他高所得	25,573	52	トンガ	東ア太平洋	6,673
3	ベルギー	OECD高所得	48,799	28	チェコ	OECD高所得	25,475	53	アゼルバイジャン	欧州中央ア	6,637
4	米国	OECD高所得	47,751	29	ポルトガル	OECD高所得	23,271	54	ニカラグア	ラテンカリブ	6,240
5	イタリア	OECD高所得	45,929	30	アルジェリア	中東北アフ	22,917	55	ホンジュラス	ラテンカリブ	6,195
6	フランス	OECD高所得	42,555	31	ベネズエラ	ラテンカリブ	21,053	56	タジキスタン	欧州中央ア	5,936
7	オーストリア	OECD高所得	41,822	32	ソロモン諸島	東ア太平洋	20,040	57	タイ	東ア太平洋	5,412
8	イスラエル	OECD高所得	41,778	33	フィジー	東ア太平洋	19,611	58	フィリピン	東ア太平洋	5,113
9	オランダ	OECD高所得	41,339	34	韓国	OECD高所得	18,869	59	スリランカ	南アジア	4,940
10	カナダ	OECD高所得	41,161	35	コロンビア	ラテンカリブ	14,297	60	モンゴル	東ア太平洋	4,920
11	アイルランド	OECD高所得	39,703	36	アルゼンチン	ラテンカリブ	14,266	61	キルギス	欧州中央ア	4,578
12	スペイン	OECD高所得	39,206	37	チリ	OECD高所得	13,671	62	パキスタン	南アジア	4,263
13	マカオ	他高所得	38,131	38	マレーシア	東ア太平洋	13,522	63	カーボベルデ	サハラ以南	3,948
14	日本	OECD高所得	37,935	39	ブラジル	ラテンカリブ	12,871	64	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,735
15	ノルウェー	OECD高所得	37,300	40	ウルグアイ	他高所得	12,871	65	インドネシア	東ア太平洋	3,525
16	オーストラリア	OECD高所得	37,157	41	トルコ	欧州中央ア	12,562	66	キリバス	東ア太平洋	3,188
17	香港	他高所得	36,496	42	コスタリカ	ラテンカリブ	12,497	67	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,159
18	シンガポール	他高所得	36,129	43	スリナム	ラテンカリブ	11,855	68	ザンビア	サハラ以南	2,386
19	スウェーデン	OECD高所得	35,871	44	トルクメニスタン	欧州中央ア	10,975	69	ベトナム	東ア太平洋	1,467
20	デンマーク	OECD高所得	35,212	45	ペルー	ラテンカリブ	9,252	70	中国	東ア太平洋	1,394
21	英国	OECD高所得	34,851	46	エジプト	中東北アフ	8,501	71	ブルンジ	サハラ以南	1,060
22	フィンランド	OECD高所得	34,680	47	エルサルバドル	ラテンカリブ	8,318				
23	ニュージーランド	OECD高所得	31,553	48	パラグアイ	ラテンカリブ	8,251				
24	マルタ	他高所得	29,312	49	モロッコ	中東北アフ	7,444				
25	バルバドス	他高所得	26,053	50	ミクロネシア	東ア太平洋	6,908				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表17)世界銀行等のデータによる労働生産性(1995年)

(1995年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	労働生産性	
1	ブルネイ	他高所得	103,368	26	フィンランド	OECD高所得	45,069
2	アラブ首長国連邦	他高所得	102,798	27	日本	OECD高所得	44,476
3	ルクセンブルク	OECD高所得	73,696	28	ギリシャ	OECD高所得	40,294
4	クウェート	他高所得	72,247	29	マルタ	他高所得	39,801
5	ベルギー	OECD高所得	60,461	30	ニュージーランド	OECD高所得	38,146
6	イタリア	OECD高所得	59,504	31	キプロス	他高所得	33,186
7	米国	OECD高所得	58,125	32	ポルトガル	OECD高所得	30,593
8	シンガポール	他高所得	55,391	33	バルバドス	他高所得	29,557
9	フランス	OECD高所得	51,477	34	パラオ	東ア太平洋	29,452
10	アイルランド	OECD高所得	50,880	35	スロベニア	OECD高所得	28,028
11	ドイツ	OECD高所得	50,679	36	チェコ	OECD高所得	27,843
12	オーストリア	OECD高所得	50,551	37	韓国	OECD高所得	27,558
13	マカオ	他高所得	50,206	38	トリニダード・トバゴ	他高所得	26,476
14	カナダ	OECD高所得	49,848	39	ソロモン諸島	東ア太平洋	26,128
15	香港	他高所得	49,675	40	ハンガリー	欧州中央ア	25,195
16	スペイン	OECD高所得	49,610	41	アルゼンチン	ラテンカリブ	23,357
17	イスラエル	OECD高所得	49,514	42	ベネズエラ	ラテンカリブ	23,306
18	ノルウェー	OECD高所得	49,371	43	アルジェリア	中東北アフ	23,147
19	スイス	OECD高所得	48,819	44	南アフリカ	サハラ以南	22,693
20	オランダ	OECD高所得	48,776	45	チリ	OECD高所得	21,357
21	スウェーデン	OECD高所得	47,407	46	マレーシア	東ア太平洋	20,945
22	バハマ	他高所得	47,083	47	スロバキア	OECD高所得	20,545
23	オーストラリア	OECD高所得	45,559	48	メキシコ	ラテンカリブ	19,217
24	デンマーク	OECD高所得	45,521	49	ポーランド	OECD高所得	19,149
25	英国	OECD高所得	45,095	50	セントルシア	ラテンカリブ	18,459

(1995年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	労働生産性	
51	ウルグアイ	他高所得	16,375	76	ウクライナ	欧州中央ア	6,977
52	コロンビア	ラテンカリブ	16,228	77	ホンジュラス	ラテンカリブ	6,850
53	パナマ	ラテンカリブ	15,847	78	ボリビア	ラテンカリブ	6,834
54	コスタリカ	ラテンカリブ	15,760	79	スリランカ	南アジア	6,820
55	リトアニア	他高所得	15,142	80	トルクメニスタン	欧州中央ア	6,593
56	トルコ	欧州中央ア	14,996	81	パキスタン	南アジア	5,707
57	ブルガリア	欧州中央ア	14,417	82	フィリピン	東ア太平洋	5,546
58	ブラジル	ラテンカリブ	14,293	83	インドネシア	東ア太平洋	5,490
59	エストニア	OECD高所得	14,253	84	モンゴル	東ア太平洋	4,932
60	スワジランド	サハラ以南	14,201	85	コートジボアール	サハラ以南	4,039
61	ベリーズ	ラテンカリブ	13,639	86	アゼルバイジャン	欧州中央ア	3,208
62	ヨルダン	中東北アフ	13,409	87	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,207
63	ロシア	他高所得	12,956	88	キリバス	東ア太平洋	3,141
64	スリナム	ラテンカリブ	12,914	89	アルメニア	欧州中央ア	3,030
65	ルーマニア	欧州中央ア	11,680	90	キルギス	欧州中央ア	2,785
66	エジプト	中東北アフ	11,209	91	中国	東ア太平洋	2,663
67	シリア	中東北アフ	11,128	92	タジキスタン	欧州中央ア	2,660
68	ペルー	ラテンカリブ	11,019	93	ベトナム	東ア太平洋	2,183
69	エルサルバドル	ラテンカリブ	10,893	94	ニジェール	サハラ以南	1,702
70	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	10,704	95	カンボジア	東ア太平洋	1,494
71	パラグアイ	ラテンカリブ	9,588				
72	タイ	東ア太平洋	8,962				
73	カザフスタン	欧州中央ア	8,837				
74	モロッコ	中東北アフ	8,304				
75	ニカラグア	ラテンカリブ	7,048				

1) 単位: 購買力平価換算USDドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表18)世界銀行等のデータによる労働生産性(2000年)

(2000年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アラブ首長国連邦	他高所得	110,702	26	マルタ	他高所得	51,079
2	ブルネイ	他高所得	99,539	27	日本	OECD高所得	50,991
3	ルクセンブルク	OECD高所得	88,729	28	ギリシャ	OECD高所得	48,721
4	米国	OECD高所得	71,671	29	マカオ	他高所得	45,280
5	ノルウェー	OECD高所得	71,514	30	ニュージーランド	OECD高所得	45,072
6	クウェート	他高所得	69,617	31	韓国	OECD高所得	38,246
7	イタリア	OECD高所得	69,091	32	スロベニア	OECD高所得	38,179
8	ベルギー	OECD高所得	68,565	33	ポルトガル	OECD高所得	36,241
9	アイルランド	OECD高所得	65,270	34	チェコ	OECD高所得	33,751
10	シンガポール	他高所得	64,928	35	バルバドス	他高所得	32,745
11	オーストリア	OECD高所得	62,410	36	キプロス	他高所得	31,909
12	サウジアラビア	中東北アフ	62,150	37	ハンガリー	欧州中央ア	31,464
13	フランス	OECD高所得	61,492	38	トリニダード・トバゴ	他高所得	31,248
14	スイス	OECD高所得	60,213	39	クロアチア	他高所得	29,318
15	オランダ	OECD高所得	59,281	40	パラオ	東ア太平洋	29,106
16	カナダ	OECD高所得	58,992	41	チリ	OECD高所得	28,154
17	イスラエル	OECD高所得	58,701	42	スロバキア	OECD高所得	27,936
18	スウェーデン	OECD高所得	58,485	43	ポーランド	OECD高所得	27,655
19	ドイツ	OECD高所得	58,066	44	トルコ	欧州中央ア	26,689
20	英国	OECD高所得	56,450	45	南アフリカ	サハラ以南	26,432
21	フィンランド	OECD高所得	56,401	46	アルゼンチン	ラテンカリブ	25,735
22	デンマーク	OECD高所得	56,032	47	アルジェリア	中東北アフ	25,668
23	香港	他高所得	55,841	48	フィジー	東ア太平洋	24,166
24	オーストラリア	OECD高所得	55,666	49	マレーシア	東ア太平洋	23,804
25	スペイン	OECD高所得	55,041	50	メキシコ	ラテンカリブ	23,693

(2000年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	エストニア	OECD高所得	23,524	76	ミクロネシア	東ア太平洋	9,854
52	ベネズエラ	ラテンカリブ	22,533	77	タイ	東ア太平洋	9,842
53	ボツワナ	サハラ以南	21,773	78	モロッコ	中東北アフ	8,632
54	リトアニア	他高所得	21,287	79	トルクメニスタン	欧州中央ア	8,198
55	セントルシア	ラテンカリブ	20,876	80	スリランカ	南アジア	8,071
56	マケドニア	欧州中央ア	20,773	81	ウクライナ	欧州中央ア	7,790
57	ウルグアイ	他高所得	20,535	82	ボリビア	ラテンカリブ	7,671
58	ラトビア	他高所得	20,439	83	ニカラグア	ラテンカリブ	7,666
59	モーリシャス	サハラ以南	19,791	84	フィリピン	東ア太平洋	6,739
60	チェルノブイリ	中東北アフ	19,074	85	モーリタニア	サハラ以南	6,724
61	パナマ	ラテンカリブ	18,696	86	バキスタン	南アジア	6,334
62	コスタリカ	ラテンカリブ	18,621	87	モンゴル	東ア太平洋	5,839
63	ブルガリア	欧州中央ア	16,811	88	インドネシア	東ア太平洋	5,527
64	コロンビア	ラテンカリブ	16,095	89	グルジア	欧州中央ア	5,338
65	ロシア	他高所得	15,267	90	アルメニア	欧州中央ア	4,902
66	ナミビア	サハラ以南	14,863	91	インド	南アジア	4,783
67	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	14,427	92	アゼルバイジャン	欧州中央ア	4,611
68	エジプト	中東北アフ	13,783	93	キリバス	東ア太平洋	4,376
69	エルサルバドル	ラテンカリブ	13,173	94	中国	東ア太平洋	4,145
70	ルーマニア	欧州中央ア	11,584	95	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,974
71	カザフスタン	欧州中央ア	11,512	96	キルギス	欧州中央ア	3,703
72	ペルー	ラテンカリブ	11,482	97	モルドバ	欧州中央ア	3,552
73	シリア	中東北アフ	11,165	98	タジキスタン	欧州中央ア	3,086
74	パラグアイ	ラテンカリブ	10,290	99	ベトナム	東ア太平洋	2,926
75	グアテマラ	ラテンカリブ	10,124	100	バングラデシュ	南アジア	2,859
				101	ガーナ	サハラ以南	2,461
				102	ザンビア	サハラ以南	2,430
				103	カンボジア	東ア太平洋	2,168
				104	マダガスカル	サハラ以南	1,755

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)
2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO

LABORSTA Database, その他。

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表19)世界銀行等のデータによる労働生産性(2005年)

(2005年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アラブ首長国連邦	他高所得	109,482	26	バハマ	他高所得	62,218
2	ブルネイ	他高所得	108,437	27	ギリシャ	OECD高所得	61,884
3	ルクセンブルク	OECD高所得	103,371	28	日本	OECD高所得	61,194
4	クウェート	他高所得	97,024	29	イスラエル	OECD高所得	58,917
5	ノルウェー	OECD高所得	96,194	30	マルタ	他高所得	55,693
6	米国	OECD高所得	87,868	31	スロベニア	OECD高所得	50,455
7	シンガポール	他高所得	85,392	32	ニュージーランド	OECD高所得	49,963
8	アイルランド	OECD高所得	82,992	33	韓国	OECD高所得	47,985
9	ベルギー	OECD高所得	79,030	34	チェコ	OECD高所得	45,691
10	香港	他高所得	74,409	35	ポルトガル	OECD高所得	44,008
11	イタリア	OECD高所得	73,460	36	ハンガリー	欧州中央ア	43,892
12	マカオ	他高所得	73,456	37	トリニダード・トバゴ	他高所得	43,394
13	オーストリア	OECD高所得	72,344	38	スロバキア	OECD高所得	39,280
14	フランス	OECD高所得	72,169	39	クロアチア	他高所得	39,032
15	ドイツ	OECD高所得	70,582	40	トルコ	欧州中央ア	37,985
16	オランダ	OECD高所得	70,311	41	パラオ	東ア太平洋	37,294
17	カナダ	OECD高所得	69,947	42	キプロス	他高所得	37,276
18	英国	OECD高所得	69,262	43	ポーランド	OECD高所得	37,118
19	スイス	OECD高所得	69,167	44	エストニア	OECD高所得	36,529
20	スウェーデン	OECD高所得	67,935	45	バルバドス	他高所得	35,105
21	フィンランド	OECD高所得	66,541	46	チリ	OECD高所得	34,329
22	オーストラリア	OECD高所得	66,014	47	リトアニア	他高所得	32,909
23	アイスランド	OECD高所得	64,746	48	メキシコ	ラテンカリブ	31,824
24	デンマーク	OECD高所得	64,699	49	マレーシア	東ア太平洋	31,208
25	スペイン	OECD高所得	62,650	50	南アフリカ	サハラ以南	30,543

(2005年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	イラン	中東北アフ	29,806	81	モロッコ	中東北アフ	11,232
52	ラトビア	他高所得	29,107	82	パラグアイ	ラテンカリブ	10,716
53	マケドニア	欧州中央ア	28,845	83	イエメン	中東北アフ	10,656
54	フィジー	東ア太平洋	28,702	84	スリランカ	南アジア	9,914
55	アルジェリア	中東北アフ	26,676	85	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9,288
56	アルゼンチン	ラテンカリブ	26,465	86	ホンジュラス	ラテンカリブ	9,245
57	モーリシャス	サハラ以南	25,194	87	グルジア	欧州中央ア	9,026
58	ブルガリア	欧州中央ア	25,026	88	ボリビア	ラテンカリブ	8,890
59	ロシア	他高所得	24,929	89	ガイアナ	ラテンカリブ	8,666
60	ベネズエラ	ラテンカリブ	24,426	90	ニカラグア	ラテンカリブ	8,341
61	チュニジア	中東北アフ	24,048	91	フィリピン	東ア太平洋	8,108
62	ウルグアイ	他高所得	22,866	92	パキスタン	南アジア	7,873
63	セントルシア	ラテンカリブ	21,839	93	モンゴル	東ア太平洋	7,528
64	パナマ	ラテンカリブ	21,816	94	インドネシア	東ア太平洋	7,505
65	ルーマニア	欧州中央ア	21,704	95	中国	東ア太平洋	7,186
66	コスタリカ	ラテンカリブ	21,466	96	インド	南アジア	6,826
67	アルバニア	欧州中央ア	20,584	97	モルドバ	欧州中央ア	6,444
68	ペルー	ラテンカリブ	19,372	98	キリバス	東ア太平洋	6,003
69	ブラジル	ラテンカリブ	18,462	99	カメルーン	サハラ以南	5,179
70	カザフスタン	欧州中央ア	18,147	100	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,135
71	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	17,842	101	タジキスタン	欧州中央ア	4,584
72	コロンビア	ラテンカリブ	17,803	102	キルギス	欧州中央ア	4,279
73	ジャマイカ	ラテンカリブ	17,328	103	ベトナム	東ア太平洋	4,163
74	エジプト	中東北アフ	16,072	104	アフガニスタン	南アジア	3,673
75	エルサルバドル	ラテンカリブ	15,941	105	ラオス	東ア太平洋	3,561
76	イラク	中東北アフ	15,631	106	ザンビア	サハラ以南	3,231
77	ペルー	ラテンカリブ	15,432	107	カンボジア	東ア太平洋	2,633
78	タイ	東ア太平洋	12,627	108	ブルキナファソ	サハラ以南	2,458
79	ウクライナ	欧州中央ア	12,220	109	ウガンダ	サハラ以南	2,311
80	アルメニア	欧州中央ア	11,441	110	マダガスカル	サハラ以南	1,825
				111	エチオピア	サハラ以南	1,441

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表20)世界銀行等のデータによる労働生産性(2010年)

(2010年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	119,630	26	マルタ	他高所得	66,316
2	ノルウェー	OECD高所得	112,000	27	ニュージーランド	OECD高所得	59,462
3	ブルネイ	他高所得	104,124	28	韓国	OECD高所得	59,330
4	米国	OECD高所得	102,706	29	スロベニア	OECD高所得	56,530
5	アイルランド	OECD高所得	96,909	30	ポルトガル	OECD高所得	54,589
6	シンガポール	他高所得	96,732	31	ハンガリー	欧州中央ア	54,536
7	香港	他高所得	96,265	32	チェコ	OECD高所得	54,480
8	ベルギー	OECD高所得	91,821	33	スロバキア	OECD高所得	54,328
9	スイス	OECD高所得	89,061	34	トルコ	欧州中央ア	50,975
10	フランス	OECD高所得	84,884	35	ポーランド	OECD高所得	47,933
11	イタリア	OECD高所得	84,845	36	チリ	OECD高所得	47,558
12	オーストリア	OECD高所得	82,747	37	クロアチア	他高所得	47,286
13	オランダ	OECD高所得	82,414	38	エストニア	OECD高所得	46,985
14	デンマーク	OECD高所得	82,356	39	キプロス	他高所得	46,593
15	スウェーデン	OECD高所得	81,371	40	リトアニア	他高所得	45,098
16	ドイツ	OECD高所得	79,483	41	ロシア	他高所得	42,093
17	スペイン	OECD高所得	78,811	42	南アフリカ	サハラ以南	38,376
18	フィンランド	OECD高所得	78,374	43	ラトビア	他高所得	38,208
19	カナダ	OECD高所得	77,959	44	メキシコ	ラテンカリブ	37,543
20	オーストラリア	OECD高所得	76,688	45	マレーシア	東ア太平洋	36,685
21	英国	OECD高所得	75,998	46	マケドニア	欧州中央ア	35,503
22	ギリシャ	OECD高所得	70,956	47	ルーマニア	欧州中央ア	33,570
23	日本	OECD高所得	68,133	48	ブルガリア	欧州中央ア	33,050
24	アイスランド	OECD高所得	68,080	49	モーリシャス	サハラ以南	32,559
25	イスラエル	OECD高所得	67,961	50	エクアドル	ラテンカリブ	30,968
(2010年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	パナマ	ラテンカリブ	30,749	76	ウクライナ	欧州中央ア	14,334
52	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	30,556	77	グルジア	欧州中央ア	13,799
53	アルバニア	欧州中央ア	30,405	78	中国	東ア太平洋	13,303
54	チュニジア	中東北アフ	29,882	79	パラグアイ	ラテンカリブ	13,068
55	ウルグアイ	他高所得	29,533	80	グアテマラ	ラテンカリブ	12,555
56	バネズエラ	ラテンカリブ	28,462	81	ブータン	南アジア	12,475
57	アルジェリア	中東北アフ	28,371	82	ミクロネシア	東ア太平洋	11,498
58	ベラルーシ	欧州中央ア	28,320	83	モンゴル	東ア太平洋	10,713
59	モルディブ	南アジア	26,989	84	ホンジュラス	ラテンカリブ	10,471
60	コスタリカ	ラテンカリブ	26,594	85	フィリピン	東ア太平洋	10,227
61	ヨルダン	中東北アフ	24,961	86	ガイアナ	ラテンカリブ	10,024
62	カザフスタン	欧州中央ア	24,383	87	モルドバ	欧州中央ア	10,011
63	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	23,649	88	ニカラグア	ラテンカリブ	9,580
64	コロンビア	ラテンカリブ	22,193	89	インドネシア	東ア太平洋	9,560
65	エジプト	中東北アフ	21,017	90	インド	南アジア	9,247
66	アゼルバイジャン	欧州中央ア	20,688	91	パキスタン	南アジア	8,600
67	シリア	中東北アフ	20,065	92	ウズベキスタン	欧州中央ア	7,507
68	モンテネグロ	欧州中央ア	19,685	93	タジキスタン	欧州中央ア	6,646
69	ペルー	ラテンカリブ	19,255	94	東チモール	東ア太平洋	6,523
70	エルサルバドル	ラテンカリブ	16,983	95	パプアニューギニア	東ア太平洋	5,809
71	セルビア	欧州中央ア	16,761	96	ベトナム	東ア太平洋	5,655
72	タイ	東ア太平洋	15,475	97	カメルーン	サハラ以南	5,635
73	アルメニア	欧州中央ア	15,222	98	キルギス	欧州中央ア	5,460
74	モロッコ	中東北アフ	14,885	99	バングラデシュ	南アジア	4,540
75	スリランカ	南アジア	14,575	100	カンボジア	東ア太平洋	4,358
				101	ルワンダ	サハラ以南	2,492
				102	リベリア	サハラ以南	1,645

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表21)世界銀行等のデータによる労働生産性(2011年)

(2011年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	124,747	26	マルタ	他高所得	69,754
2	ノルウェー	OECD高所得	118,855	27	日本	OECD高所得	68,771
3	カタール	他高所得	110,664	28	バハマ	他高所得	61,791
4	米国	OECD高所得	106,169	29	ニュージーランド	OECD高所得	61,244
5	ブルネイ	他高所得	104,893	30	韓国	OECD高所得	61,158
6	アイルランド	OECD高所得	102,122	31	スロベニア	OECD高所得	59,251
7	シンガポール	他高所得	100,507	32	スロバキア	OECD高所得	56,203
8	香港	他高所得	99,915	33	ハンガリー	欧州中央ア	56,119
9	ベルギー	OECD高所得	94,678	34	チェコ	OECD高所得	56,095
10	スイス	OECD高所得	92,829	35	ポルトガル	OECD高所得	55,842
11	フランス	OECD高所得	87,423	36	トルコ	欧州中央ア	52,269
12	イタリア	OECD高所得	86,320	37	トリニダード・トバゴ	他高所得	52,079
13	オーストリア	OECD高所得	85,729	38	チリ	OECD高所得	51,898
14	オランダ	OECD高所得	85,332	39	クロアチア	他高所得	51,367
15	スウェーデン	OECD高所得	84,675	40	リトアニア	他高所得	51,259
16	デンマーク	OECD高所得	83,533	41	ポーランド	OECD高所得	50,485
17	カナダ	OECD高所得	82,163	42	エストニア	OECD高所得	48,199
18	オーストラリア	OECD高所得	82,103	43	キプロス	他高所得	47,894
19	スペイン	OECD高所得	81,825	44	ロシア	他高所得	44,881
20	ドイツ	OECD高所得	81,218	45	ラトビア	他高所得	43,395
21	フィンランド	OECD高所得	80,974	46	メキシコ	ラテンカリブ	41,487
22	英国	OECD高所得	76,584	47	南アフリカ	サハラ以南	39,780
23	イスラエル	OECD高所得	71,626	48	マレーシア	東ア太平洋	38,246
24	ギリシャ	OECD高所得	71,431	49	ブルガリア	欧州中央ア	36,209
25	アイスランド	OECD高所得	70,355	50	マケドニア	欧州中央ア	35,600

(2011年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	ルーマニア	欧州中央ア	34,657	76	パラグアイ	ラテンカリブ	13,571
52	モーリシャス	サハラ以南	34,216	77	グアテマラ	ラテンカリブ	13,016
53	エクアドル	ラテンカリブ	33,835	78	モンゴル	東ア太平洋	12,807
54	パナマ	ラテンカリブ	33,236	79	モルドバ	欧州中央ア	11,881
55	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	32,117	80	ガイアナ	ラテンカリブ	10,661
56	ウルグアイ	他高所得	31,556	81	インド	南アジア	10,550
57	チェルノブイリ	中東北アフ	31,541	82	フィリピン	東ア太平洋	10,488
58	ベネズエラ	ラテンカリブ	29,490	83	インドネシア	東ア太平洋	10,259
59	コスタリカ	ラテンカリブ	27,804	84	パキスタン	南アジア	8,930
60	カザフスタン	欧州中央ア	26,171	85	ウズベキスタン	欧州中央ア	8,100
61	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	25,390	86	ベトナム	東ア太平洋	5,961
62	ヨルダン	中東北アフ	25,257	87	カンボジア	東ア太平洋	4,660
63	ブラジル	ラテンカリブ	23,620	88	ルワンダ	サハラ以南	2,694
64	コロンビア	ラテンカリブ	23,404				
65	エジプト	中東北アフ	22,127				
66	アゼルバイジャン	欧州中央ア	21,115				
67	ペルー	ラテンカリブ	20,567				
68	アルメニア	欧州中央ア	16,051				
69	スリランカ	南アジア	15,692				
70	モロッコ	中東北アフ	15,674				
71	タイ	東ア太平洋	15,641				
72	ウクライナ	欧州中央ア	15,349				
73	中国	東ア太平洋	14,789				
74	グルジア	欧州中央ア	14,745				
75	ブータン	南アジア	13,705				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率
(世界銀行)

(付表22)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2007-2011年・2001-2006年)

2007-2011年平均					2001-2006年平均(上位50ヶ国)						
	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性		国名	グループ※	労働生産性
1	モルドバ	欧州中央ア	9.9%	51	コロンビア	ラテンカリブ	0.2%	1	アゼルバイジャン	欧州中央ア	16.9%
2	中国	東ア太平洋	9.2%	52	パキスタン	南アジア	0.2%	2	アルメニア	欧州中央ア	16.3%
3	モンゴル	東ア太平洋	7.3%	53	ラトビア	他高所得	0.2%	3	モルドバ	欧州中央ア	10.4%
4	ウズベキスタン	欧州中央ア	5.7%	54	カナダ	OECD高所得	0.1%	4	中国	東ア太平洋	10.0%
5	アゼルバイジャン	欧州中央ア	5.1%	55	マルタ	他高所得	0.1%	5	グルジア	欧州中央ア	9.8%
6	スリランカ	南アジア	5.0%	56	トルコ	欧州中央ア	0.1%	6	ルーマニア	欧州中央ア	8.7%
7	パナマ	ラテンカリブ	4.5%	57	フランス	OECD高所得	0.1%	7	トルコ	欧州中央ア	8.3%
8	エクアドル	ラテンカリブ	4.4%	58	スロベニア	OECD高所得	0.1%	8	カンボジア	東ア太平洋	8.2%
9	ペルー	ラテンカリブ	4.3%	59	ベルギー	OECD高所得	0.1%	9	ブータン	南アジア	8.1%
10	ウルグアイ	他高所得	4.2%	60	キプロス	他高所得	0.0%	10	カザフスタン	欧州中央ア	7.7%
11	モロッコ	中東北アフ	3.5%	61	ハンガリー	欧州中央ア	-0.1%	11	ラトビア	他高所得	6.3%
12	ブータン	南アジア	3.5%	62	マケドニア	欧州中央ア	-0.1%	12	ウクライナ	欧州中央ア	6.2%
13	グルジア	欧州中央ア	3.5%	63	デンマーク	OECD高所得	-0.1%	13	トリニダード・トバゴ	他高所得	6.2%
14	インドネシア	東ア太平洋	3.4%	64	オーストリア	OECD高所得	-0.1%	14	リトアニア	他高所得	6.1%
15	カンボジア	東ア太平洋	3.3%	65	日本	OECD高所得	-0.1%	15	タジキスタン	欧州中央ア	5.8%
16	ガイアナ	ラテンカリブ	3.3%	66	スイス	OECD高所得	-0.2%	16	ロシア	他高所得	5.8%
17	ベトナム	東ア太平洋	3.3%	67	グアテマラ	ラテンカリブ	-0.2%	17	エストニア	OECD高所得	5.6%
18	エジプト	中東北アフ	3.2%	68	エストニア	OECD高所得	-0.3%	18	ベトナム	東ア太平洋	4.9%
19	リトアニア	他高所得	3.2%	69	アイスランド	OECD高所得	-0.3%	19	ペルー	ラテンカリブ	4.8%
20	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	3.0%	70	ニュージーランド	OECD高所得	-0.4%	20	シンガポール	他高所得	4.7%
21	モーリシャス	サハラ以南	3.0%	71	ドイツ	OECD高所得	-0.4%	21	香港	他高所得	4.6%
22	ブルガリア	欧州中央ア	2.9%	72	フィンランド	OECD高所得	-0.5%	22	チェコ	OECD高所得	4.5%
23	カザフスタン	欧州中央ア	2.6%	73	英国	OECD高所得	-0.6%	23	スロバキア	OECD高所得	4.4%
24	スロバキア	欧州中央ア	2.5%	74	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	-0.7%	24	インドネシア	東ア太平洋	4.1%
25	ポーランド	欧州中央ア	2.4%	75	メキシコ	ラテンカリブ	-0.8%	25	マケドニア	欧州中央ア	3.9%
26	南アフリカ	サハラ以南	2.3%	76	ウクライナ	欧州中央ア	-0.8%	26	ハンガリー	欧州中央ア	3.9%
27	韓国	OECD高所得	2.3%	77	アルメニア	欧州中央ア	-0.9%	27	マレーシア	東ア太平洋	3.8%
28	スペイン	OECD高所得	2.2%	78	イタリア	OECD高所得	-0.9%	28	スロベニア	OECD高所得	3.6%
29	チュニジア	中東北アフ	2.1%	79	ノルウェー	OECD高所得	-1.0%	29	ポーランド	OECD高所得	3.6%
30	香港	他高所得	2.0%	80	ベネズエラ	ラテンカリブ	-1.1%	30	モンゴル	東ア太平洋	3.5%
31	パラグアイ	ラテンカリブ	1.8%	81	カタール	他高所得	-1.5%	31	タイ	東ア太平洋	3.5%
32	アイルランド	OECD高所得	1.7%	82	ギリシャ	OECD高所得	-1.5%	32	ブルガリア	欧州中央ア	3.3%
33	フィリピン	東ア太平洋	1.5%	83	トリニダード・トバゴ	他高所得	-1.8%	33	韓国	OECD高所得	3.2%
34	ブラジル	ラテンカリブ	1.5%	84	バハマ	他高所得	-2.0%	34	ウズベキスタン	欧州中央ア	3.2%
35	コスタリカ	ラテンカリブ	1.4%	85	ルクセンブルク	OECD高所得	-2.6%	35	モーリシャス	サハラ以南	3.2%
36	米国	OECD高所得	1.2%	86	ブルネイ	他高所得	-2.6%	36	ホンジュラス	ラテンカリブ	3.1%
37	ヨルダン	中東北アフ	1.1%					37	スリランカ	南アジア	3.1%
38	ロシア	他高所得	1.1%					38	ボツワナ	サハラ以南	3.0%
39	ポルトガル	OECD高所得	1.0%					39	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.9%
40	チリ	OECD高所得	0.9%					40	スウェーデン	OECD高所得	2.8%
41	イスラエル	OECD高所得	0.9%					41	フィリピン	東ア太平洋	2.7%
42	ルーマニア	欧州中央ア	0.8%					42	コスタリカ	ラテンカリブ	2.6%
43	チェコ	OECD高所得	0.8%					43	ギリシャ	OECD高所得	2.5%
44	スウェーデン	OECD高所得	0.6%					44	モロッコ	中東北アフ	2.4%
45	オーストラリア	OECD高所得	0.6%					45	フィンランド	OECD高所得	2.4%
46	オランダ	OECD高所得	0.6%					46	チュニジア	中東北アフ	2.3%
47	クロアチア	他高所得	0.5%					47	パナマ	ラテンカリブ	2.2%
48	シンガポール	他高所得	0.5%					48	クロアチア	他高所得	2.2%
49	タイ	東ア太平洋	0.4%					49	コロンビア	ラテンカリブ	1.9%
50	マレーシア	東ア太平洋	0.3%					50	英国	OECD高所得	1.8%

1) 単位: 2005年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA Database, その他。

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

全要素生産性上昇率
(OECD加盟主要国)

(付表23)OECD加盟主要国の全要素生産性上昇率

	2007年		2008年		2009年		2010年	
1	韓国	4.2%	韓国	2.8%	ニュージーランド	1.9%	韓国	5.6%
2	フィンランド	3.0%	米国	0.0%	アイルランド	1.1%	日本	3.9%
3	オーストリア	2.1%	スイス	-0.1%	米国	1.1%	スウェーデン	3.4%
4	ニュージーランド	2.1%	ドイツ	-0.3%	韓国	0.2%	フィンランド	2.8%
5	英国	1.6%	日本	-0.4%	スペイン	-0.2%	米国	2.1%
6	ドイツ	1.5%	スペイン	-0.6%	カナダ	-0.6%	ドイツ	1.9%
7	日本	1.4%	オーストラリア	-1.0%	フランス	-1.5%	アイルランド	1.8%
8	オランダ	1.4%	カナダ	-1.0%	日本	-2.3%	イタリア	1.8%
9	スイス	1.4%	イタリア	-1.4%	ベルギー	-2.4%	ベルギー	1.3%
10	アイルランド	1.3%	フィンランド	-1.5%	スイス	-2.5%	スイス	1.2%
11	ベルギー	1.1%	フランス	-1.5%	英国	-3.1%	フランス	0.9%
12	米国	0.7%	ベルギー	-1.6%	スウェーデン	-3.2%	カナダ	0.7%
13	スペイン	0.3%	英国	-1.7%	ドイツ	-3.3%	スペイン	0.4%
14	オーストラリア	0.0%	アイルランド	-1.9%	イタリア	-3.4%	ニュージーランド	-1.8%
15	イタリア	0.0%	スウェーデン	-2.4%	フィンランド	-6.6%		
16	スウェーデン	0.0%	ニュージーランド	-2.5%				
17	フランス	-0.2%						
18	カナダ	-0.4%						
19	デンマーク	-0.5%						

	1991~1996年平均		1996~2001年平均		2001~2006年平均		2006~2011年平均	
1	アイルランド	3.5%	アイルランド	3.9%	韓国	3.2%	韓国	3.4%
2	韓国	3.4%	韓国	3.1%	スウェーデン	2.7%	米国	0.8%
3	フィンランド	2.5%	フィンランド	2.5%	フィンランド	2.1%	アイルランド	0.7%
4	デンマーク	1.9%	オーストラリア	1.8%	アイルランド	1.9%	日本	0.6%
5	オーストラリア	1.7%	ポルトガル	1.7%	米国	1.6%	ドイツ	0.3%
6	英国	1.5%	カナダ	1.5%	オーストリア	1.5%	スペイン	0.0%
7	ドイツ	1.3%	スウェーデン	1.4%	英国	1.4%	スイス	0.0%
8	スペイン	1.3%	オーストリア	1.4%	オランダ	1.2%	カナダ	-0.2%
9	ベルギー	1.2%	米国	1.4%	フランス	1.1%	フィンランド	-0.3%
10	イタリア	1.2%	フランス	1.3%	日本	1.0%	ニュージーランド	-0.3%
11	米国	1.0%	英国	1.2%	ドイツ	1.0%	フランス	-0.3%
12	スウェーデン	1.0%	ニュージーランド	1.2%	ベルギー	0.7%	ベルギー	-0.6%
13	フランス	0.9%	ドイツ	1.2%	デンマーク	0.6%	スウェーデン	-0.6%
14	カナダ	0.7%	オランダ	1.1%	カナダ	0.6%	イタリア	-0.8%
15	日本	0.6%	スイス	0.8%	スイス	0.6%		
16	ニュージーランド	0.6%	日本	0.5%	オーストラリア	0.4%		
17	オランダ	0.5%	イタリア	0.4%	ニュージーランド	0.3%		
18	スイス	0.2%	ベルギー	0.3%	スペイン	-0.1%		
19			デンマーク	-0.1%	イタリア	-0.4%		
20			スペイン	-0.4%				

1) OECD STAN Database for Structural Analysis

2) 日本、イタリア、スイス、スウェーデンはデータの制約により、2006~2011年平均を2006~2010年平均として計算している

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

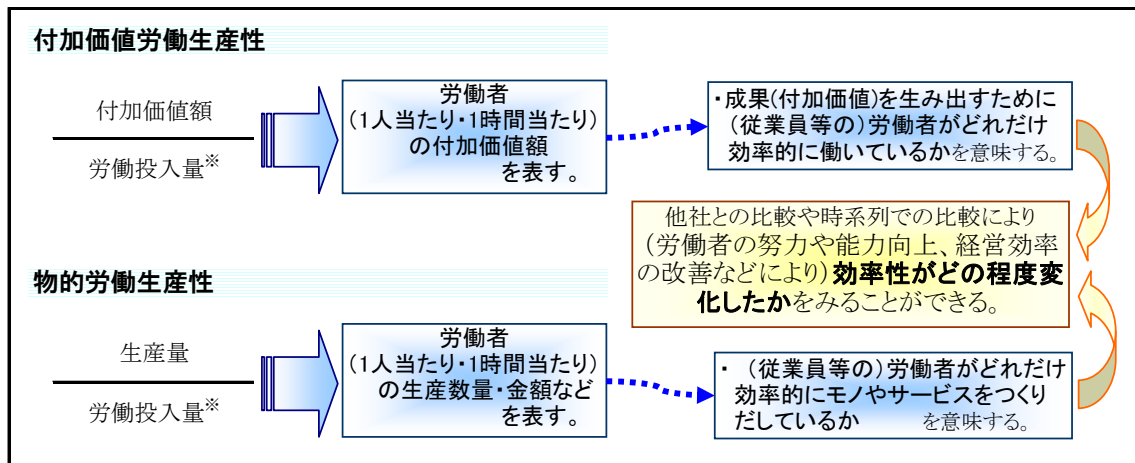
現在、一般に生産性というと労働生産性 (*Labor Productivity*) を指すことが多く、労働生産性は労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として 2 つの種類があり、成果 (*output*/産出) に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

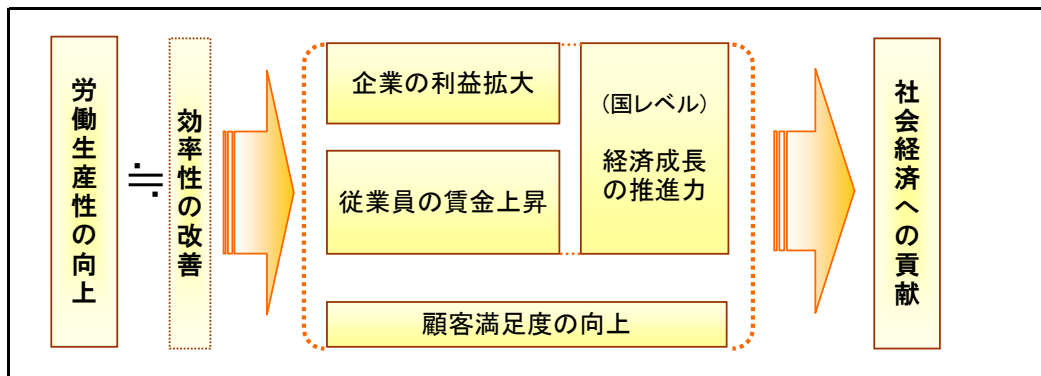


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

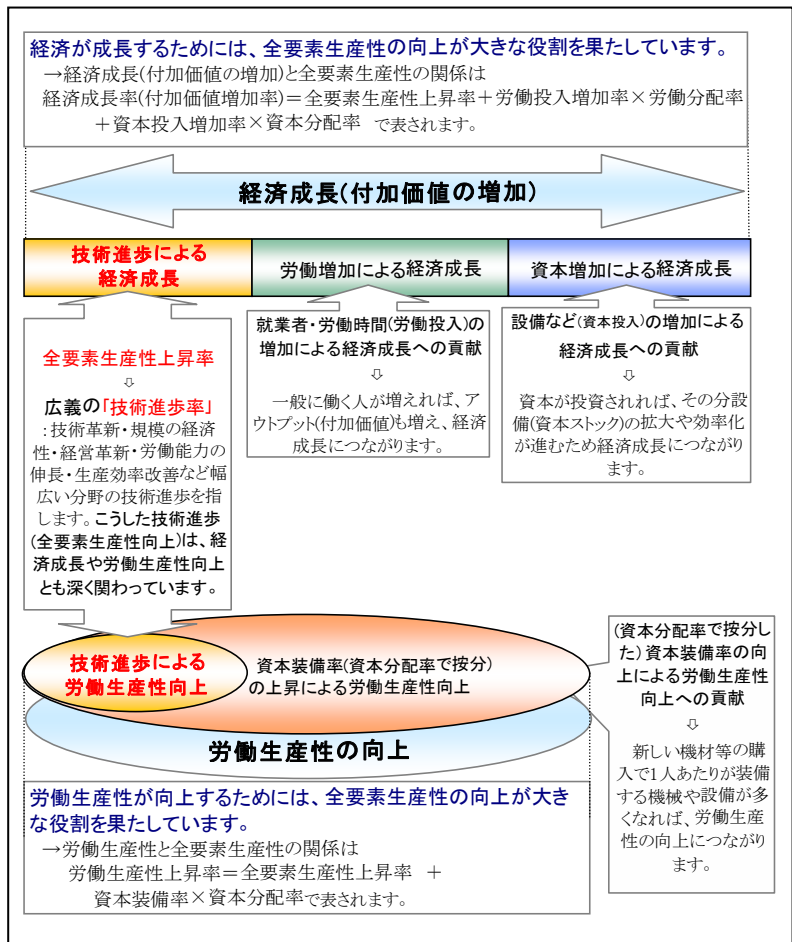
労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



全要素生産性とは

一般に、全要素生産性 (TFP : Total Factor Productivity) は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになってきています。



日本の生産性の動向 2013 年版

2013年12月26日発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

©Japan Productivity Center (JPC) 2013

*本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。